

NHK経営計画（2021-2023年度）の修正に対するご意見募集 ご意見一覧

※ご意見は、いただいた原文のとおりに記載しています。ただし、個人の特定につながる情報や、本件と直接関係のないご意見などについては、掲載を控えさせていただいています。いただいたご意見は、NHK経営計画（2021-2023年度）の修正にあたり考慮するとともに、今後の参考にさせていただきます。

団体／個人	ご意見
全日本ホテル旅館協同組合	NHKの収入源について、現在放送受信料がほぼ100%に近い（97%）を占めている点について、公共放送である点、国営放送ではない点も踏まえ、このような状況となっている事だと思われます。現在NHKが保有する製作物の二次利用に関する利用量が、保有資産（知的財産含む）に比べて余りに少なすぎる事が大きな問題だと考えられます。特定の対象にコンテンツの二次利用を認め、その利用料を徴収する事に対し、公平性が失われるという問題がある為、大々的に行えないという側面があるのではないかと推察しますが、公平性はあくまで国内的な問題であるので、海外のメディアに対して、またはYouTube等のインターネットメディアに対して、コンテンツを提供し、利用料を徴収するという事は公平性には影響が無い為、積極的に行っていくべきだと考えます。NHKがWEBにてコンテンツの二次利用に対して、例えば1コマいくらかという形で、二次利用出来るような仕組みを作り、ジャスラック等が音楽関係の著作権に絡み手数料収入を得るのと同じく、利用料に対し、出演者やその関係者に利益配分するような仕組みを先んじて作る事が出来れば、受信料収入以外でもこの先大きな収入源を得る事が出来るのではないかと考えます。
株式会社WOWOW	衛星波の1波削減について 貴協会に長年にわたり衛星放送の普及を牽引いただき、多くの視聴者からの支持を得られております。今回、衛星波2K放送の1波削減となりますが、公共放送であるNHKにしか創り出せないコンテンツを通じて、地上波放送では味わえない衛星放送の魅力を見聞者に伝えていただくことで、衛星放送の価値を高め、普及拡大に引き続き努めていただきたいと思います。以上
株式会社BS日本	①受信料の値下げについて 民間企業との適正な公正競争についてどのように考えるかについても真摯に織り込んでもらいたいが、「受信料を減額する」からといって、受信料の流用を放送外事業に拡大して良いということではないと考える。更に、受信機に紐づく受信料の見直しに関連し、例えば「受信機未設置の申告がない限り原則として徴収対象とする制度」は、一層の“テレビ離れ”を推し進めてしまう懸念がある。②衛星波削減を踏まえた放送サービスのトータルプランについて 厳しい経営環境下にある民間BS放送事業者は、費用面でも工夫を凝らしてコンテンツ制作にあたっている状況であり、安定した財源を背景に持つNHKが、娯楽コンテンツなどに過度な費用を投じれば、公正な競争のバランスが崩れることになり得る。BS放送においても地上波と同様に、NHKは公共放送としての役割を十分に意識したコンテンツ展開であるべきと考える。③二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域に放送の価値を届け続ける施策について 二元体制で共に無料BS放送を支える事業者として、NHKのけん引力はとても大きく、インフラ整備やコンテンツ活用分野でも、さらに民放との連携を深めて、費用削減や有効な利活用を進めてほしい。また、BS放送のメディアパワーを増進するべく、無料放送であることの周知活動や視聴誘導策などにも注力してほしい。
放送の自由は大事やないか研究会	1, 順序ちゃうやろ いまの経営計画から大きく変わっとんのは、受信料の値下げだけやんか。カネが余っとるなら、視聴者の負担を軽くするんは当然やで。け

どな、インターネットの時代にNHKが何をするんか、そこんどこまはずはつきりさせなあかん。 ネットでこんなやりやります、その分こないに業務減らしましょか、そんで事業支出はこんだけになるから、無駄遣いやめて繰越金もようけあるんで値下げしますー。それが順序ちゅうもんや。業務の範囲も決めんと、値下げとか、なんで言えるねん。前田はんは来年1月で会長やめるらしいけど、無責任やろ。 だいたいな、おとし夏の経営計画の案では、来年度まで「現行の料額を維持する」言うとったやんか。それが、総理とか総務大臣とかに値下げ迫られたら、5カ月後にはひっくり返ってまった。しかも、NHKは衛星契約だけ下げるともりやったのに、永田町のエライさんに言われて、地上契約も値下げするんやっとな。 情けないわー。自主自律も何もないやんか。公共放送やろが公共メディアやろが、そんなへなちょこ要らんわ。せっかく受信料で支えたってんのに、権力から独立できひんなら、お払い箱や。ドキュメンタリーは頑張るとるのもあるけど、ニュースは政府・自民党の広報みたいやし、受信料安うなっても、払う気にならんて。 2, サービス低下やんけ BS3チャンネルが2チャンネルになって、しかも新しい2Kと4Kはドラマとかダブるそうやな。衛星契約しとるもんからすれば、サービスが33%以上減るのに、値下げは10%（衛星契約と地上契約の差額を分母に計算しても23%、8Kは誰も見とらんし）。合わないやん。おまけに、3年後にはAMラジオも減るんやろ。かえって割高やん。 それにな、地方放送局のリストラで、地域の取材・制作体制は弱くなって、番組に悪い影響が出始めとる。総務省が言うように、田舎の放送網をネットで代用したりしたら、これまたサービス低下になるんやないか。 自治体や地域の有力企業を監視したり、在日外国人向けに多言語放送を充実させたり、NHKがやるべきことはまだまだあるはずや。視聴者は百円玉の値下げより、公共放送としての役割をちゃんど果たしてほしいって思っとるはずや。少なくとも、わしらはそうやで。 3, ネットどうすんねん ネットで何すんのかは、総務省もワーキンググループで検討しとるが、NHKは放送の補完から必須業務にしたいんやろ。でもな、ネットを含めた情報空間は、NHKだけでつくっとるわけやない。民放もおれば、新聞もおる。みんな経営厳しいのに、NHKが受信料でネット業務広げたら、民業圧迫どころか、つぶれるところも出てまうで。そしたら情報空間の多様性が損なわれて、市民の「知る権利」を保障できなくなるやろ。 ドイツでは、新聞や雑誌に似たコンテンツを公共放送がネットに出したらあかん、いう決まりがある。NHK NEWS WEBの特集やNHK取材ノート、NHKニュース・防災アプリとかは、ドイツではようやれんやろな。日本も、そんなルール作らなあかんわ。そやなかつたら、受信料の一部を民間メディアに回して、多様性を維持するとかな。その手の措置を取らんなら、ネット業務に使う金額は、厳しく制限するしかないで。 仮にネット業務を拡大するんなら、スマホやパソコンだけの人からも受信料取らなあかん。アプリをダウンロードした人が対象になりそうやけど、見たい人だけ払う有料放送とおんなじやんか。ネットがそうなら、テレビも見たい人だけ払うようにせな、理屈合わへんで。そこ、どないんすんねん? 4, 無理やり払わせたら、あかんて 4度目になる値下げと、決算で余りが出たら値下げ用に積み立てる仕組みができたさかい、NHKの肥大化にブレーキが掛かったんは、それなりに評価しとるで。ただな、世帯数が減っても、ネットで受信料集めるようになったら、また収入は増えるかもしれん。 割増金も受信規約から放送法に格上げされてまった。営業こそ視聴者との接点やったのに、それサボって紙っぺら送り付けて「2倍払ってんか」はあかんて。割増金は伝家の宝刀として、抜かないこっちゃ。 将来は、よその国みたいに、公共料金と一緒に受信料集めてもらったらええ、なんて考えとるんちがうか。 そうなったら、税金とおんなじやから、NHKはますます政府・自民党のご機嫌を

	<p>うかがうようになるやろ。そんなん、視聴者が許さへんで。 5, 全体像、考えてえな ネット時代にNHKはどうありたいのか、その全体像を示してんか。カネ勘定も大事やけど、視聴者のために「豊かで良い」番組を作るには、どうすりゃあええのんか、そこが肝心や。官報みたいなニュースばっか流すんやなくて、権力を監視する報道を見せてえな。いや、ほんまに。</p>
<p>一般社団法人 日本民間放送連盟</p>	<p>2022年11月 一般社団法人 日本民間放送連盟 NHK経営計画（2021-2023年度）修正案に対する意見 1. 受信料の値下げについて ・ 民放連はNHK経営計画（2021-2023年度）の意見募集に対し、業務・受信料・ガバナンスの三位一体改革に賛意を示すとともに、今回の計画期間中に受信料水準・体系の見直しを行うことを明記し、具体化するよう求めていました。 ・ 今般示された経営計画修正案では、これまで「公約」として掲げていた衛星料金の値下げに留まらず、地上料金の値下げと、学生の免除拡大をあわせて実施し、2023年度の事業収入規模を6,440億円に圧縮する方針が明確に示されました。民放連が求めていた受信料水準等の見直しが実現することを評価するとともに、引き続き、三位一体改革が推進されることを期待します。 2. 二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域に放送の価値を届け続ける施策について ・ 現行の経営計画で掲げた5つの重点項目のうち、「3. あまねく伝える」の内容を強化し、「二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域に放送の価値を届け続ける。民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持する」との方針を打ち出したことに賛同します。 ・ 具体的には「視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出」として、▽民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用、▽ソフトウェア化対応研究等、▽改正放送法の協力努力義務に係る支出——の3点が挙がっており、いずれも妥当な内容と考えます。 ・ 放送ネットワークの効率的運用の実現により、NHKと民間放送事業者双方の費用が低廉化し、将来的な視聴者の受信料負担が軽減されることは有意義です。日本の放送制度は、異なる財源に基づくNHKと民間放送の二元体制をとることで、放送が全体として国民の福祉に役立つよう設計されていることから、民間放送も含めた放送文化全体に裨益する受信料の用途は中長期的に国民の利益に適うものと考えます。 ・ 放送ネットワークの効率的運用においては、経済合理性と地域事情の反映が重要です。民放事業者とNHKとの間で、検討を深めていく必要があると考えます。 3. 衛星波の削減について ・ 2024年3月末のBS2K放送の1波削減により経営資源の集中を図りつつも、衛星放送全体の普及・発展に関する公共放送の責務と、4K放送の一層の普及に向けた先導的役割を引き続き果たしていただくよう、あらためて要望します。 以上</p>
<p>山口放送</p>	<p>意見箇所「放送ネットワークインフラ維持 12 ページ 民間放送事業者と連携し、設備維持コストの抑制に取り組みます。」について 山口放送 意見 ⇒地域によって中継局整備の事情が異なることから、経済合理性がどの程度なのかをしっかりと見極めるため、地方局との意見交換を強く要望する。</p>
<p>日本テレビ放送網株式会社</p>	<p>1. 受信料の値下げについて ●当社は、これまで日本民間放送連盟などと共に、NHKの適正な事業規模・受信料の在り方・ガバナンスについて、国民・視聴者のため、そして我が国の放送文化向上のために、「三位一体改革」を実現するよう求めてきました。今回、受信料の値下げについて各方面からの意見も踏まえて具体的な提案をしたことについては、一定の評価をします。 ●特に、これまで「公約」として掲げていた衛星料金の値下げに留まらず、地上料金の値下げと、学生の免除拡大を合わせて実施し、2023年度の事業収入規模を6440億円に圧縮する方針が明確に示されました。今回の受信料の値下げ案が国民・視聴者からの納得が得られるものであるよう、また三位一体改革がさらに推進されることを期待します。 2. 二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域に放送の価値を届け続ける施策につい</p>

	<p>て ●現行の経営計画で掲げた5つの重点項目のうち、「3. あまねく伝える」の内容を強化し、「二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域に放送の価値を届け続ける。民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持する」との方針を打ち出したことに賛同すると共に、本年6月に成立した改正放送法が新たに規定したNHKの努力義務である、「他の特定地上基幹放送事業者等が国内基幹放送をあまねく受信できるようにする責務にのっとり講ずる措置の円滑な実施に協力するよう」との趣旨にも沿うものと認識します。 ●具体的には「視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出」として、▽民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用、▽ソフトウェア化対応研究等、▽改正放送法の協力努力義務に係る支出——の3点が挙がっており、いずれも妥当な内容と考えます。 ●放送ネットワークの効率的運用の実現により、NHKと民間放送事業者双方の費用が低廉化し、将来的な視聴者の受信料負担が軽減されることは有意義です。日本の放送制度は、異なる財源に基づくNHKと民間放送の二元体制をとることで、放送が全体として国民の福祉に役立つよう設計されていることから、民間放送も含めた放送文化全体に裨益する受信料の用途は中長期的に国民の利益に適うものと考えます。 ●放送ネットワークの効率的運用においては、経済合理性と地域事情の反映が重要です。民間放送事業者とNHKとの間で、検討を深めていく必要があると考えます。 ●ただし、将来的な視聴者の負担軽減のために、民放放送事業者の維持コストが増加することになれば経営環境が悪化し、放送ネットワークの効率的運用という趣旨に反することになりかねません。民間放送事業者各社にとっての地域ごとの事情を勘案し、NHKと民間放送事業者双方の経済合理性を第一義に、民間放送事業者と共に維持コストの抑制施策を検討することが重要なポイントとなります。その過程で、NHK独自の仕様の見直しなど設備投資や維持管理の在り方を改め、固定的経費の低廉化を推進していただくよう、要望します。</p>
朝日放送テレビ株式会社	<p>1. 受信料の値下げについて ・ 今般示された経営計画修正案では、これまで「公約」として掲げていた衛星料金の値下げに留まらず、地上料金の値下げと、学生の免除拡大をあわせて実施し、2023年度の事業収入規模を6,440億円に圧縮する方針が明確に示されました。受信料水準・体系の見直しが実現することを評価するとともに、引き続き、三位一体改革が推進されることを期待します。 2. 二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域に放送の価値を届け続ける施策について ・ 「視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出」として、▽民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用、▽ソフトウェア化対応研究等、▽改正放送法の協力努力義務に係る支出——の3点が挙がっています。 ・ 民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用の実現について、当社としましては、放送設備の「共同利用型モデル」や小規模中継局のブロードバンド等による代替について、経済合理性と持続可能性があることを前提として検討することに異論はありません。民間放送事業者においては各社で設備更新のタイミングがあり、NHKにおける具体的な検討状況や今後の想定などを示すことが必要と考えます。</p>
一般社団法人 放送人の会	<p>◎『文化の持つ創造性は経営効率の追求からは生まれない』私たちは2021年11月「『NHK経営計画(2021-2023年度)』」についての意見(以下、「意見」)を公表しましたが、その根本はこの一言に尽きます。今回の修正案でも、私たちの意見を変更する理由を見出せません。▼あえて繰り返せば、「何のための経営の効率化か」という放送事業者としての根本思想が欠落しています。放送は広くこの世界に生きる多様な人々のために提供される情報の収集、編集、伝達、蓄積により構築される文化の総体であると、私たちは考えます。このことを「経営計画」の前提としてまず国民、視聴者に示すべきです。▼「NHK経営計画(2021-2023年度)」(以下、「経営計画」)の修正案で、計画が修正されるべき最大の理由は「環境変</p>

化の加速」にあると読み取れます。修正案の意図は経営の効率化を加速することを意味しています。▼NHKが保有する放送メディアの整理統合も、もっばらこうした経営の効率化の観点から提起されているのであって、私たちが「意見」で強く指摘したNHKの本来的使命が顧みられていません。◎私たちは再度「AM波の整理・削減に反対します」「意見」では、その理由をこう書きました。「AMラジオは地震などの災害発生時のインフラとして貴重な役割を果たしてきました」「AMラジオの整理・削減は、『経営計画』が重点項目として掲げる『あまねく伝える』や『社会への貢献』からの逸脱です」「マイノリティーのための文化は『多様性』の時代において貴重な意味を持つものであり、それは公共放送であればこそ可能なのです」その上で、ラジオ第2放送が果たしてきた少数者のための文化や情報の提供は公共放送の使命だ、とも述べました。▼しかし修正案では「AM波の整理・削減案は撤回する」と明記されないままです。これはやはりラジオメディアとそのリスナーの軽視ではないでしょうか。◎BS波の整理・削減についても反対します。▼経営計画は「衛星波のうち右旋の3波（BS1・BSP・BS4K）を見直し、2023年度中に2Kのうち1波を削減する」とし、修正案は「2023年末に新BS2Kと新BS4Kをスタート」として、2Kの1波削減は変わりません。▼ではBS編成は何を目指すべきか。私たちは「意見」でこう述べました。「『ワールドニュースとスポーツ』をコンセプトに立ちあげた衛星第1テレビ（現BS1）では、海外とネットワークを結び激動する世界情勢をリアルタイムで伝えると共に、国内外で現代社会が抱える事象や諸問題についても優れたドキュメンタリーの制作や海外ドキュメンタリーの紹介で実績を重ねてきました。また、衛星第2テレビ（現BSプレミアム）では地上波とは全く異なる編成手法を大胆に取り入れて『エンターテインメントやカルチャー』の分野でモアチャンネルの可能性を広げました」「BS番組は、NHKの制作能力だけでは成立せず、多くの制作会社の参加によって成り立っていることは、今日では自明のことです。制作会社とNHKとの連携で人材が育ちコンテンツ産業が活性化し、映像文化の発展に大きく貢献してきました。BS波の整理・削減により、BS放送が開拓し蓄積してきたメディアとしての様々な可能性と民放事業者や制作会社とともに積み上げてきた放送産業の基盤を弱体化させることに反対します」▼「これは最終的には視聴者メリットに反します」との記述も含め、この点の意見を変える理由はありません。加えて、NHK本体と関連会社の一体化の強化即ち経済効果優先の合理化と読み取れる方策は、BS放送全体の構造的劣化を招かないかと危惧します。◎私たちは「意見」の最後をこうまとめました。「受信料による組織運営はそもそも収益追求のための経営体とは異なる構造です。NHKは視聴者・聴取者即ち国民のための存在です。民間放送にも言論機関として公共的責務があります。まして、公共放送NHKは国民の知る権利に応えるために表現の自由に基づく言論活動を行うことと多様で創造性豊かな文化を提供することという使命を担っているはずです。NHKの収入源である受信料は、そのためにこそ使われなければなりません。公共放送の最終的主体は、受信料を負担している国民です」。「視聴者・聴取者が求めているのは、NHKが提供する情報あるいは番組の充実向上です」▼「受信料の値下げを理由に放送文化の質を下げ、放送番組の制作を萎縮させることは、すなわち視聴者・聴取者への信頼を裏切ることを肝に銘ずべきです」「私たちは今後も、この経営計画の内実とその行方を厳しく見つめ『誰のため、何のための改革なのか』と問い続けていきたい」▼修正案について、同じ言葉で締めくくるとは残念です。しかし私たちは放送人としてこれからも公共放送NHKのありかたを問い続けていきます。

株式会社ビーエスフジ

●本経営計画には、構造のスリム化や、電波や費用の削減等については記載されているが、その結果、今後どのように運用していくのかの明確な計画や具体的な運用

方法が記されていないことを危惧している。今回の三位一体改革が緻密に計算されたものであり、適正な予算規模であるのか不明である。また、削減の大きな柱のひとつに「BS波の1波削減」を掲げているが、これによる未来像も描かれていない。引き続き、BS放送においても公共放送の担い手として同サービス発展のために、その役割を果たして欲しい。 ●「受信料の値下げによる還元」について 2023年10月からNHKの地上・衛星契約ともに受信料が1割値下げされ、衛星契約料金は1,950円になるとのことだが、この料金に地上契約分の1,100円が含まれているという説明書きがなく、「衛星契約が地上契約より高額」という印象を与えかねない。今後もこの表記の仕方を踏襲することは視聴者の誤解を招く恐れがあるため、分かり易い表記にするよう検討を希望する。

札幌テレビ放送株式会社

1. 繰越金を活用したその他の還元 -受信料の値下げについて- ●当社は、これまで日本民間放送連盟などと共に、NHKの適正な事業規模・受信料の在り方・ガバナンスについて、国民・視聴者のため、そして我が国の放送文化向上のために、「三位一体改革」を実現するよう求めてきました。今回、受信料の値下げについて各方面からの意見も踏まえて具体的な提案をしたことについては、一定の評価をします。 ●特に、これまで「公約」として掲げていた衛星料金の値下げに留まらず、地上料金の値下げと、学生の免除拡大を合わせて実施し、2023年度の事業収入規模を6,440億円に圧縮する方針が明確に示されました。今回の受信料の値下げ案が国民・視聴者からの納得が得られるものであるよう、またNHKのインターネット活用事業の今後の在り方が議論されている中、三位一体改革が確実に実行されることを期待します。 2. 強化する重点項目「3. あまねく伝える」二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域に放送の価値を届け続ける施策について ●現行の経営計画で掲げた5つの重点項目のうち、「3. あまねく伝える」の内容を強化し、「二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域に放送の価値を届け続ける。民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持する」との方針を打ち出したことに賛同すると共に、本年6月に成立した改正放送法が新たに規定したNHKの努力義務である、「他の特定地上基幹放送事業者等が国内基幹放送をあまねく受信できるようにする責務にのっとり講ずる措置の円滑な実施に協力するよう」との趣旨にも沿うものと認識します。 ●具体的には「視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出」として、▽民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用、▽ソフトウェア化対応研究等、▽改正放送法の協力努力義務に係る支出、の3点が挙がっており、いずれも妥当な内容と考えます。 ●放送ネットワークの効率的運用の実現により、NHKと民間放送事業者双方の費用が低廉化し、将来的な視聴者の受信料負担が軽減されることは有意義です。日本の放送制度は、異なる財源に基づくNHKと民間放送の二元体制をとることで、放送が全体として国民の福祉に役立つよう設計されていることから、民間放送も含めた放送文化全体に裨益する受信料の用途は中長期的に国民の利益に適うものと考えます。 ●放送ネットワークの効率的運用においては、経済合理性と地域事情の反映が重要です。民間放送事業者とNHKとの間で、検討を深めていく必要があると考えます。 ●ただし、将来的な視聴者の負担軽減のために、民放放送事業者の維持コストが増加することになれば経営環境が悪化し、放送ネットワークの効率的運用という趣旨に反することになりかねません。民間放送事業者、特に今後の設備更新等の負担で経営の継続性に困難が生じかねないローカル民間放送事業者の事情を把握しつつ、NHKと民間放送事業者双方の経済合理性を第一義に、民間放送事業者と共に維持コストの抑制施策を検討することが重要なポイントとなります。その過程で、NHK独自の仕様の見直しなど設備投資や維持管理の在り方を改め、固定的経費の低廉化を推進していただくよう、要望します。 ●上記を含む、視聴者の将

	<p>来負担の軽減につながる先行支出（「あまねく伝える関連」）への繰越金還元規模は700億円程度としていますが、民間放送事業者等との協力強化による放送ネットワークインフラの維持は、NHKと民間放送事業者の二元体制の維持、ひいては両者による信頼性の高い情報発信、「社会の基本情報」の共有といった放送の価値による日本の健全な民主主義の維持に資する重要施策でもあり、その支出規模は必要に応じて今後拡大すべきと考えます。</p>
TBS テレビ	<p>●受信料の値下げ等について ・ 経営計画修正案で、衛星料金・地上料金の値下げなどの実施と2023年度の事業収入を圧縮する方針を示されたことは、受信料水準の適正化と業務の見直しという観点から一定の評価をしいて考えています。業務全般に関する三位一体改革を、さらに進めていかれることを期待します。 ●二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域に放送の価値を届け続ける施策について ・ 経営計画で掲げた「5つの重点項目」の中で「あまねく伝える」について「民間放送事業者との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持」という方針を打ち出されたことは、妥当なものであり、「協力強化」が実現していくことを期待します。 ・ 受信料収入の一部の用途として放送業界全体のネットワーク維持に活用することも、改正放送法の趣旨を踏まえたものであり、賛同します。 ・ 「民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用」「ソフトウェア化対応研究等」については、経済合理性という観点が最も重要であり、費用低減の方法とスケジュールを今後具体的に提示していただきたいと考えています。 ・ 「放送ネットワークの効率的運用」を実現する具体的な方法と計画について、民放事業者の地域ごとに異なる事情に配慮して、民放事業者とNHKの間で協議を進めていく必要があると考えています。</p>
中部日本放送株式会社・株式会社CBCテレビ	<p>1. 「受信料値下げ・繰越余剰金の利用」について ▼「新しいNHKらしさの追求」NHK経営計画（2021-2023年度）の修正（案）について ・ 2ページ「2023年度には受信料の値下げを行う方針です。」 ・ 3ページ「現経営計画の進捗」⇒（意見）三位一体改革に基づき、受信料の値下げやコスト削減等の施策が実行されることに賛同します。デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会の中に開設された公共放送ワーキングでは、NHKのインターネット配信の在り方についても議論されています。二元体制のもと、情報空間の中で「信頼できる情報」を国民に提供する意味でも、NHKが三位一体改革に基づき、経営の透明性を確保しつつ、国民の利益に資する組織であり続けることに期待します。引き続き、三位一体改革が推進されることを求めます。 ▼「NHK経営計画（2021-2023年度）」の修正について（案）2枚目 ・ 視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出等について ⇒（意見） ・ 民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用 ・ ソフトウェア化対応研究等 ・ 改正放送法の協力努力義務に係る支出 の項目に600億円の予算を見込まれていますが、3つの項目にどのような内訳で予算を振り分けられるか、明らかにすることを期待します。また、国内で流通するコンテンツの信頼性向上等に100億円の予算を見込まれていますが、二元体制のもと、放送文化の発展に寄与するために使われることを期待します。 2. 強化する重点項目 「1. 安心・安全を考える」 ▼「新しいNHKらしさの追求」NHK経営計画（2021-2023年度）の修正（案）について ・ 9ページ「強化する重点項目」 1. 安心・安全を支える 「災害のみならず、安全保障、感染症、地域課題など、暮らしの安全を支える『信頼できる情報』の発信を強化します。」 「放送通信融合の時代における日本のコンテンツ産業の信頼性向上に、業界と協力しつつ取り組みます。」 ⇒（意見） NHKと民間放送事業者は、「二元体制」のもと、地域に密着した取材網を活かしながら、「信頼できる情報」を発信し続けており、それこそが重要な「放送の価値」である</p>

	<p>と 考えています。地域課題など、暮らしの安全を支える情報の発信を強化する方針を 明示されたことに賛同いたします。フェイクニュースが蔓延する時代に対応するため、 NHK と民放が「信頼できる情報」を発信し続け、国民がそれらの情報に容易に アクセス出来るようにすることが重要だと考えます。NHK がその仕組みづくりにおいて 先導的な役割を担うことを期待します。 3. 強化する重点項目 「2. あまねく伝える」 ▼「新しいNHKらしさの追求」NHK 経営計画（2021-2023 年度）の修正（案）について ・12 ページ「放送ネットワークインフラ維持」 ⇒（意見） デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会の中で、 放送ネットワークインフラの「共同利用型モデル」について議論されていますが、 その目的は、「放送ネットワークインフラ維持のための負担軽減」です。共同利用方法、 対象設備、対象エリア、大規模災害対応等、経済合理性や地域事情の反映の視点から 必要な設備を定め、NHK との効率的な設備運用でNHK・民放、双方のコストが 削減できるよう検討を深めていくことが重要であると考えます。 4. 衛星波の削減 ▼「新しいNHKらしさの追求」NHK 経営計画（2021-2023 年度）の修正（案）について ・5 ページ「保有するメディアの削減」 ▼NHK 経営計画 2021 2023 年度）の修正における収支の見通しの算定根拠（案） ・現在の経営計画 保有するメディアの整理・削減 ⇒（意見） 「現在の経営計画」の中で「BS8K については、効率的な番組制作や設備投資の抑制を 徹底し、東京オリンピック・パラリンピック後に、あり方に関する検討を進めます。」と 記載されています。BS 8K への設備投資は現在の経営計画に則って継続的に 行われるのか、BS 8K をどのような位置づけで推進していくのか、その検討状況を 国民に対して明示すべきと考えます。 以上</p>
<p>日本海テレビジョン放送</p>	<p>NHK 経営計画（2021-2023 年度）の修正案に対する日本海テレビジョン放送（株）の意見 ●受信料の値下げについて 衛星料金の値下げにとどまらず、地上料金の値下げと学生の免除拡大を合わせて実施し、2023 年度の事業収入規模を 6440 億円に圧縮する方針が明確に示されました。今回の値下げ案が国民・視聴者からの納得が得られるものであるよう、また三位一体改革がさらに推進されることを期待します。 ●民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用について 放送ネットワークの効率的運用においては、民間放送事業者にとっての地域ごとの事情を勘案し、NHK と民間放送事業者が維持コストの抑制施策を検討することが重要なポイントとなります。その際に、NHK 独自の仕様の見直しなど設備投資や維持管理の在り方を改め、固定的経費の低廉化を推進していただくよう要望します。</p>
<p>株式会社毎日放送</p>	<p>1. 二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域放送の価値を届け続ける施策について ・当社はNHK 経営計画（2021～2023 年度）原案の意見募集に対し、NHK が民放事業者との協力義務について具体的な施策を提案するよう求めており、今般の修正案にて「協力強化」のための先行支出の方針が新たに打ち出されたことを評価いたします。 ・但し、「民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用」については、先の総務省有識者会議「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」でも議論されたように、NHK と民放事業者とでは設備コストの相違など課題も多く、費用低減の方法やスケジュールを具体的に提示して頂きたいと考えます。 ・インフラ設備については、地域によって事情が大きく異なるため、今後のNHK と民放事業者との具体的な交渉については、キー局ばかりではなく各地域の民放事業者との情報共有の場を設け、地域の実情に沿った協議がなされることを期待します。 2. NHK 本体とグループの一体改革について ・当社は前回の意見募集に対し、NHK 子会社が地方自治体関連のイベントや通販等で民放事業者と競合することに触れ、民業圧迫とならぬよう業務範囲を限定するよう求めました。しかし今般</p>

	<p>の修正案は業務委託費や子会社役員数、関連団体数など数の削減には言及されているものの、業務領域の限定については何ら方向性が示されていません。・NHKグループ全体として「ガバナンス強化に取り組み業務効率化を推進」とするならば、定数や費用の削減だけでなく、まずは各子会社の業務範囲について仔細に検討して公開するなど透明化を図るべきと考えます。</p> <p>3. インターネット活用業務について・現在、総務省の有識者会議「公共放送ワーキンググループ」において、その制度的位置づけが検討されている最中にもかかわらず、今般の修正案に「在外邦人向けコンテンツの配信」についてしか記載していないことは十分でありません。・現在のNHK経営計画（2021～2023年度）ではインターネット活用業務と類推できる記述として『正確、公平公正で、豊かな放送・サービスをいつでもどこでも最適媒体を通じてお届けし続ける、「新しいNHKらしさの追求」を進めます。』という曖昧な表現にとどまっています。NHKは自ら考えるインターネット活用業務の業務範囲やそのための費用規模等について具体的に示すべきであると考えます。</p> <p>4. 公共放送の役割の明示・我が国の放送制度は民放とNHKの二元体制を基本としており、その一翼を担うNHKには受信料を財源とする公共放送機関としての役割が求められます。いわゆる「三位一体改革」の一部に進捗があることは評価しますが、国民・視聴者の受信料制度に対する理解は未だ進んでいません。昨今、「NHK受信料を支払わなくて良い」をキャッチフレーズに「チューナーレステレビ」が広く市場に出回り始めたことは巷間で言われる“テレビ離れ”を更に加速するもので、NHKのみならず民放を含めた放送業界全体に影響を与えるものと考えます。斯様な状況においては、NHKは単なる経営のスリム化だけでなく公共放送機関としての役割を明示し、それを具現化する過程で、真に国民・視聴者から求められる存在となるよう不断の努力をすべきと考えます。以上</p>
<p>株式会社 福島中央テレビ</p>	<p>今回の修正案では、現行の経営計画で掲げた5つの重点項目のうち、「3. あまねく伝える」の内容を強化し、「二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域に放送の価値を届け続ける。民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持する」との方針を示したことに賛同いたします。そして、p11にあるように、「視聴者みなさまの将来負担の軽減につながる先行投資に取り組む」として「民間放送事業者と連携し放送ネットワークインフラ維持コストを低減」を打ち出したことは、一民放放送事業者として大いに歓迎します。そして放送ネットワークの効率的運用の実現により、NHKと民間放送事業者双方の費用が低廉化し、将来的な視聴者の受信料負担が軽減されることは有意義と考えます。福島県の民放放送事業者は放送ネットワークの維持・運用において、NHKが委託しているグループ会社のNHKテクノロジーズ(NT)に一部の作業をお願いしています。今回示されたNHKと民放放送事業者の連携強化を行うことで、「共同利用型モデル」の実現を待たずとも、例えばNTへの民放放送事業者の作業依頼が拡大し、スケールメリットを活かしたNTの運用の効率化が早期に実現することで、NHKと民間放送事業者双方の費用が低廉化することを期待します。尚、連携強化においてはNHKと民間放送事業者双方の経済合理性を第一義に、民間放送事業者と共に維持コストの抑制を目指すことが重要なポイントであり、その過程で、NHK独自の仕様の見直しなど設備投資や維持管理の在り方を改め、固定的経費の低廉化を推進していただくよう、要望します。</p>
<p>一般社団法人 病院テレビシステム運営協会</p>	<p>【「受信料値下げによる還元」について】2023年10月の受信料値下げと同時に、事業者に対する受信契約単位を、「世帯と同等に1事業者1契約」もしくはイギリスBBCと同じく「1敷地1契約」に改めるべきと考えます。受信料の公平負担原則に従い、特定業界の事業者のみが極めて多額の受信料負担を強いられている現状を</p>

早急に是正すべきです。【本意見の説明】受信料は、視聴料やサービスの対価ではなく、公共放送の維持運営のために、受信環境がある者全体で広く公平に負担されるべき特殊な負担金とされています。この原則に基づき、世帯契約では、1つの世帯の住居内に何部屋あっても、何台のテレビがあっても、TV視聴できるカーナビ付自動車が何台あっても、また同一敷地の離れや同一マンション内に2つ以上の部屋があっても、同一世帯であれば1契約としています。世帯の契約は、部屋数・台数・世帯収入に依らず1世帯1契約と、受信環境がある世帯全体で公平に負担する公平負担原則に則ったものであるといえます。一方で、事業者の契約は、1事業者1契約ではなく、契約単位は部屋・自動車に準ずるとされており、事業形態によっては部屋毎・自動車毎等と契約数が嵩み、1事業者で多額の受信料を負担する場合があります。現在この契約単位の為に、病室にテレビを常設してテレビレンタル事業を行う当協会の事業者、及び客室にテレビを常設するホテル・旅館事業者は、1事業者で膨大な数の契約をせざるを得ず、他業界の事業者と比べて極めて多額の受信料を負担しています。12年前には、この不公平な負担状況を是正する為に事業者割引等の負担軽減策が導入されましたが、まだ他業界の事業者との大きな負担格差は解消されないままです。NHKは、未契約や未払い問題で受信料の公平負担原則を声高に主張しますが、事業者の契約単位こそ公平性原則に則って見直すべきです。さらに、未契約・未払いの観点から見れば、受信契約対象の事業所のうち未契約・未払い事業所数は約53万件*1、世帯扱い事業所（住居と密接した小規模事業所は事業所の受信契約不要）は約94万件*2に達し、受信料を免れている事業者分を、効率的に徴収できる業界の事業者が補填しているとも言えます。*1：NHK公開データ 2021年度末事業所受信契約対象数410万件-支払数357万件 *2：2021免除対象事業所・世帯扱い事業所数127万件-2020免除対象福祉施設数33万件 その他、事業者契約で生じている矛盾点を列挙すると、病室テレビレンタル事業やホテル・旅館では、室内利用者の短期利用に対応するためのテレビを常設することで、事業者は常時受信契約締結義務が発生しています。一方で、同じ常設事業者でもテレビ付マンション賃貸事業者は空室時の受信契約を締結していないと思われまます。また、一般レンタル事業者は、テレビを何台貸出しても受信契約締結義務は発生せず、そのテレビを借りる側の事業者や個人は短期利用でも受信設備設置者として受信契約締結義務が発生するにも関わらずNHKが契約を締結しているとは思えません。さらに、受信料制度先進国の欧州における事業者への受信料賦課状況を見ると、公共放送の手本とされてきたイギリスは1敷地1契約、フランス・デンマークは2022年から受信料制度自体が廃止され事業者への賦課は無し（フランスでは廃止前から医療機関の受信料は免除、デンマークは以前から事業者への賦課無し）、スウェーデン・ノルウェーの受信関連税は事業者に賦課せず、スイス・フィンランドは一定規模以上の事業者のみ、ドイツは従業員数に応じて課金、という状況です。*3 *3：各国ホームページ等で調査 以上のように、現在の事業者の受信契約単位は、事業者間の受信料負担に大きな格差を生み、受信料の公平負担原則に反するだけでなく、様々な矛盾点も生んでいます。欧州の受信料制度を見ても、事業者の受信契約単位は明らかに改善すべき事項と言えます。また、そもそも病室は、傷病を負った患者様がやむを得ず入院する場所であり、社会性・公共性の観点から一般の事業所とは異なる扱いをするべきで、病院・病室の受信料は以前のフランスと同様に免除対象にすべきと考えます。現在、多額の受信料負担を強いられている業界の多くは中小規模の事業者で、経営の危機に直面しています。今後NHKのインターネット業務の見直しに伴い、受信料制度の見直しを含む放送法の改正が本格的に議論されると思われまますが、事業者契約単位の変更は、NHKの受信規約変更で該当し、NHKの申請で総務大臣の許可を受ければ変更が可能です。事業者

	<p>受信料負担の不公平な業界格差と矛盾点は早急に解消すべきで、変更に伴う収益の減少は未契約事業者との契約締結で補うべきです。NHK経営委員会、受信料制度等検討委員会で直ちに議論すべきと考えます。</p>
<p>株式会社テレビ東京 ホールディングス</p>	<p>受信料の値下げについて ●NHKは「NHK経営計画（2021～2023年度）」において23年度の受信料の値下げの方針を公表していました。本修正案でその値下げの具体的な時期、金額等を明示し、あらためて国民・視聴者の負担軽減に取り組んでいく考えを表明したことは一定の評価をしたいと考えます。しかし、経営計画では、期間内で「衛星付加受信料の見直しを含めた総合的な受信料のあり方について導入の検討を進めます」と明記しています。NHK内では受信料水準だけでなく、受信料体系についても継続して検討されていると理解していますが、現時点で詳細が明らかになっていません。NHKの考え方、検討状況を公表するよう望みます。 ●当社はかねて、業務・受信料・ガバナンスの「三位一体改革」の推進を求めています。本修正案の内容は、その改革の第一歩と認識しています。寺田総務大臣は閣議後会見で、「三位一体改革はまだ終わっていない。継続的かつ不断に実施しなければならない」との考えを示されています。受信料制度のみならず、公共放送としての業務の範囲・規模の適正化、子会社を含めたグループ全体のガバナンス改革等を一層進めるよう要望します。そのことによって、NHKが目指す「スリムで強靱な新しいNHK」への転換が実現すれば、国民・視聴者への一層の還元にもつながると考えます。視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出等について ●NHKが民間放送事業者との協力を強め、放送ネットワークの効率的運用等のために受信料財源から総額600億円を支出することに賛同します。放送を取り巻く環境が急速に変化する中で、協力強化がさらに進み、双方の放送インフラの強靱化とコスト負担軽減が実現するよう期待します。その結果、NHKと民放の二元体制が将来的にも維持・発展され、放送の多様で信頼性の高い情報を安定的且つ継続的に提供することになれば、国民・視聴者にとって有益と考えます。具体的な協力の在り方については、これから協議することになりますが、まずはNHKの考え方を民放事業者に示していただくよう要望します。放送ネットワーク戦略を踏まえて、経済合理性が見込めるかどうかを分析・検証した上で、経営の選択肢の1つとして検討を進めていきたいと考えます。 ●本修正案では、重点項目の「1.安全・安心を支える」において、新たに「日本のコンテンツ産業全体の信頼性向上に、業界と協力しつつ取り組みます」との記載が追加されました。その上で、「公共的コンテンツの創造・展開の強化に係る支出」として総額100億円を充てるとしています。公共放送NHKの役割として、コンテンツ産業全体の信頼性向上が求められるのかは行政や放送・通信事業者も含めて慎重に議論されるべき事項と考えます。「業界」が何を意味するのかも不明確であり、公共的コンテンツの「公共的」の定義も含めてNHKの考えを明らかにするよう求めます。保有するメディアの整理・削減 ●NHKは本修正案において、衛星波の2Kのうち1波を削減する時期を24年3月末と明確にしました。NHKが業務のスリム化・適正化に取り組むことは重要ですが、BS1・BSPはこれまでBS放送普及のために先導的役割を果たして来た側面もあります。削減によって国民・視聴者がBS放送全体に後ろ向きな印象を抱き、関心を失うことがないように、周知徹底に努めるよう要望します。併せて、「新BS4K」「新BS2K」のより詳細な編成内容を速やかに公表するよう望みます。BS4K放送の普及・発展のためには、NHKとBS4K放送を実施する民放事業者との情報共有や協調が不可欠と考えます。</p>
<p>株式会社 フジテレビジョン</p>	<p>○資料4ページに記載の・あらゆる領域での業務改革を推進し、2023年度までに550億円の経費削減が達成見込みであることについて、無駄を省き経営資源を効率運用していく姿勢と受け止め、その取り組みを評価致します。 ○資料5ページ</p>

	<p>に記載の ・保有するメディアの整理・削減について、BSの1波削減については、視聴者からBS放送全体が縮小していくという印象を過度に持たれないよう、丁寧な説明を求めます。今後も視聴者に引き続きBS放送を楽しんでいただけるよう、大型コンテンツの制作や番組編成を創意・工夫し、NHKならではの新BS放送に期待します。○資料9ページに記載の「あまねく伝える」について、 ・二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域へ放送の価値を届け続けます ・民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持しますとの方針を示したことは極めて妥当です。○資料「NHK経営計画（2021-2023年度）」の修正について（案）2ページ目に記載の、 ・視聴者の皆さまの将来負担の軽減につながる先行投資への取り組みについて、〈TAB〉民間放送事業者との放送ネットワークの効率的運用 〈TAB〉ソフトウェア化対応研究等 〈TAB〉改正放送法の協力努力義務に係る支出 〈TAB〉日本のコンテンツ産業全体の視点から、公共的コンテンツの創造・展開の強化に係る支出 として総額700億円を先行支出するという方針について賛同します。</p>
<p>関西テレビ放送株式会社</p>	<p>○総論 業務の改善やガバナンス強化、衛星波削減の時期、受信料値下げ等について具体的な方針が明らかになり、当初の経営計画では不透明だった内容について進展が見られることは評価します。一方で、これは2024年度からの新たな経営計画への一歩であり、視聴者・国民が納得できる受信料制度を含む三位一体の改革は今後も継続的かつ不断に実施されてゆくべきと考えます。○「受信料の値下げ」弊社が2020年のNHK経営計画（2021-2023）の意見募集の際に求めた、業務のスリム化・効率化や経費削減が今回の修正案では具体的に示されることとなり、それに伴って受信料の値下げや事業収入規模の圧縮が実現されることは評価します。○「あまねく伝える」「二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域に放送の価値を届け続ける。民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持する。」との方針を打ち出したことに賛同します。今後、民間放送事業者との連携で放送ネットワークインフラのコスト軽減を図ると共に、改正放送法による難視聴解消等に係る民放への協力努力義務に関しては、実効性のある施策を期待します。加えて、放送ネットワークインフラの事情は地域によって異なることから、それぞれの地域で具体的な検討が進んでいくことが極めて重要であると考えます。○「保有するメディアの整理・削減」衛星波削減を踏まえた公共放送サービスのトータルプランについては、経費削減や事業スリム化の観点だけでなく、災害報道や番組編成等における国民・視聴者への著しいサービス低下や、放送文化の衰退につながることはないよう、国民の理解を得ながら進めることが重要だと考えます。以上</p>
<p>一般社団法人衛星放送協会</p>	<p>●4K放送の充実 2K放送の一波停止後の4K放送の更なる内容充実が期待されます。4Kテレビ（2K視聴可能）の普及もいまだ1千4百万台であり、2Kテレビの販売も継続されていますが、視聴者の多くが望んでいる4K番組の充実をぜひお願いします。4Kテレビの普及が促進されれば、全体的な4K番組の充実が図られ、更なる4Kテレビの普及発展につながるものと考えます。●経営資源シフトの取り組み NHKならではの多様で質の高いコンテンツへの集中は、多くの国民が望んでいます。特に報道・ドキュメンタリー・教育ジャンルは、NHKが期待されているジャンルです。一方、娯楽ジャンルは民間放送を通じて、かなりの番組があることもあり、縮小の方向で検討されるべきと考えます。●NHK本体とグループの一体改革 スリムで強靱な体制は、従前より望まれており、早急な構築を望みます。NHKが出資する全ての社を対象に早急な対応を望みます。●訪問によらない営業活動の推進 受信料の徴収率100%は、現状の対応では不可能であり、抜本的な変更が必要と考えられ、徴収に必要な経費が縮小される（無い）制度の構築を望みます。</p>

	<p>●受信料の値下げ 値下げ幅に関しては、出来るだけ多くの金額を望みます。我々、有料放送事業者は、有料ですので、受信料が少なければ少ないほど加入者獲得の可能性が増すからです。国民の選択の自由からしても、大胆な減額を望みます。海外と比較しても、有料放送の普及が進んでいない一つの要因でありますので、ご検討のほど宜しくお願いします。 ●8K放送 8K放送に関しての、記述がありませんが、今後の対応のお考えをお聞かせください。左旋帯域の普及には、NHKの8K放送は、必須と考えます。以上</p>
株式会社テレビ朝日 ホールディングス	<p>1. 受信料の値下げについて ・NHKの業務内容や受信料の体系・水準については、国民・視聴者から真に理解されていることが最も重要であり、視聴者ニーズと負担のバランスについて広くアンケートを実施する等を通じて精緻な検討がなされることで、より良いサービスへ発展することを期待したいと考えます。 ・NHKにおいては今回の値下げにとどまらず、グループ全体のガバナンス強化により、子会社・関連団体の具体的な事業内容について透明性を確保するなど、改めて三位一体改革が一層推進されることを強く期待します。 2. 視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出等について ・「二元体制の持続可能性を高め、あらゆる地域へ放送の価値を届け続ける」ため、「民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持する」との方針に賛同します。 ・「視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出」として挙げられている各項目について、その具体的な内容が早急に示されることを希望します。 ・放送ネットワークの効率的運用においては、経済合理性とローカル局の地域ごとの事情を十分反映させることが重要であり、今後民放事業者と緊密に連携し、検討していく必要があると考えます。 3. 衛星波の削減について ・一層の構造改革を図りつつ、衛星放送全体の普及・発展に向けて、公共放送としての役割を引き続き果たしていただくことを要望します。</p>
テレビ大分	<p>(はじめに) ローカル局は、地域に寄り添い、そこに暮らす人たちに向けて、政治、経済、文化、スポーツ、そして命と暮らしを守る防災などの情報を収集、発信し続けることで地域社会の発展に貢献しているという自負があり、地域社会からも「信頼できる情報源」として必要とされています。地方局に比べ体力に勝るNHKばかりが先行しすぎると、リアルタイム配信と同様にローカル発の情報は埋もれてしまい、地方に住むユーザーが東京中心の情報に接触する時間が増え、相対的に地方の情報に触れる機会が希薄化することが懸念されます。地方創生の鍵は地元の若い人材にあります。そこへの情報が遮断されないよう適度なバランスが必要です。豊富な受信料を財源にNHKだけが先行するような施策にならないよう求めます。国も地方創生を推進する中、地域情報が地域の人々に届いてこそ活性化に繋がってきます。ローカル局はその一翼を担っています。NHKの情報があらゆるデバイスで視聴できる環境になることで果たして地域が活性化するのでしょうか。NHKがパワーゲームのように情報を発信することが地方創生に繋がるのでしょうか。地域情報が地域にまわってこそ活性化に繋がってくるのでは。そこを常に頭に置いていただきたい。一つの例ですが、NHKローカルにおいて大分県では祝日のローカルニュースは簡略化されています。その積み重ねだと思われませんが、9月の台風14号でのニュース視聴率は民放(TOS)がトップでNHKは最下位。NHKの存在が地方において、地方の活性化に繋がっているのか、地域住民に必要とされているのか疑わざるを得ません。(受信料の値下げについて) NHKには常々、業務・受信料・ガバナンスの在り方について継続的に適正な見直しを行い、最適な三位一体改革を遂行するよう求めています。まだその道半ばだと思われませんが、その過程において受信料の値下げを打ち出したことには一定の評価をします。但し、その金額において値下げ感を享受する視聴者への還元までには至っていないと感じています。</p>

	<p>余剰金の扱い等を含めまだまだ改革の余地は残っています。受信料の詳細な使途や今後の対応等、丁寧な情報開示で受信者が納得のいく取り組みを期待します。</p> <p>(二元体制の持続可能性を高める施策について) テレビはNHKと民放が切磋琢磨しながら情報の価値を高め、質の高いコンテンツを送り届けることによって視聴者からの信頼を構築してきました。NHK会長が折に触れて発言しているように今後もこの二元体制は視聴者にとって有益なものです。民放との話し合い等で情報共有を図り、双方にとって有意義な施策を引き続き検討していただきたい。</p>
株式会社テレビユー山形	<p>◎総論 三位一体の改革の推進により、スリムで強靱なNHK確立に向けて、今回の修正案をまとめられたことを評価します。2023年度は、修正案を受けて業務の遂行をされることとなりますが、スリム化推進による費用削減等によって視聴者・国民の享受している現在の貴協会の放送・サービスの量・質が低下しないことを要望します。</p> <p>◎「1. 安全・安心を支える」について 修正案では、「『信頼できる情報』の発信強化」を記載していますが、災害のみならず、安全保障、感染症、地域課題など、暮らしの安全を支える情報提供にあたっては視聴率を意識することなく、国民に寄り添い生活に役立つ内容を率先して提供することで民間放送事業者にはできない貴協会独自の報道に期待します。また、インターネット空間を「健全な情報空間」として維持するため、ユーザーに向けてのメディアリテラシーの発信を行うことを要望します。</p> <p>◎「3. あまねく伝える」について 修正案では、放送ネットワークインフラの維持に関して、「民間放送事業者等との協力強化により、効率的で強靱な放送ネットワークを維持」としていますが、放送ネットワークインフラの現状は、放送対象地域ごとに様々であることから、地域ごとに民間放送事業者等との間で丁寧な話し合いを行うよう要望します。また、その際には、民間放送事業者がメリットデメリットを判断できるよう、貴協会が考える具体的な方策の提示を要望します。放送ネットワークインフラの設備維持コストの抑制は、民間放送事業者にとっても、重要な経営課題であり、貴協会と連携して進めることは一つの方策として検討に値しますが、その実現に向けては、民間放送事業者個社の経営判断を尊重していただくよう要望します。これに加えて、民間放送事業者との協力強化については、受信料を負担している視聴者の納得が得られるような十分な説明を行うことを要望します。さらに、説明資料では、「通信などの代替手段検討」と記載がありますが、その具体策についても提示を要望すると同時に、その対象となる視聴者の理解・納得をいただくための方策についての提案を要望します。</p> <p>◎「保有するメディアの整理・削減」 貴協会の経営計画で「BS8Kについては東京オリンピック・パラリンピック後に、あり方に関する検討を進める」と定めていましたが、今回の修正案では8Kについて一切触れていません。受信環境が整っている視聴者が少なく、コンテンツも少ないことから設備投資していくことに疑問を感じます。</p> <p>◎「インターネット活用業務」について 貴協会の「インターネット活用業務」は、現在の放送法の下では、「任意業務」であり、「放送の補完」として行われるべきものであると考えます。2023年度に向けて、「実施基準」や「実施計画」の改定を行う場合には、現行サービスの拡大や予算の増額を行うことなく抑制的に行う姿勢を示すべきであると考えます。また、今回の修正案では、受信料の値下げを表明し受信料収入の減少の見通しを表明していることから、現在の200億円を上限とする費用の減額についても言及すべきであると考えます。また、「海外向けコンテンツ」や「在外邦人向けコンテンツ」をインターネット配信することについて受信料を負担している視聴者の納得が得られるような十分な説明を行うことを要望します。</p> <p>◎受信料の値下げについて 今回の経営計画の修正案と同時に公表された「放送受信規約(素案)」に「受信機を設置した者が正当な理由なく定める期限までに放送受信契約書を提出せず、期限を経過した後に放送受信</p>

	<p>契約を締結した場合、契約種別の放送受信料に加え、その2倍に相当する額である割増金を請求することができる。」という「割増金制度」が変更されました。この受信規約の変更によって、貴協会が受信料の支払い等に不正があった場合に割増金を請求できるとの変更を行っていますが、この変更によって、受信者は、支払いに対するプレッシャーを感じることになり、「納得して支払う」という受信料の性格を変えてしまうことにならないかとの危惧を覚えます。一方、これまで、貴協会において不幸にして不祥事が発生した場合、視聴者は、受信料の支払いを拒否することで、貴協会への反省を促す意思表示をすることがありましたが、そうした行動を行うことにも抑止的な効果をもたらすことも考えるため、視聴者からの意見や苦情を受け止めるための措置を整える必要があるのではないかと考えます。</p>
<p>一般社団法人日本新聞協会</p>	<p>日本新聞協会メディア開発委員会は、今般示された「NHK 経営計画（2021-2023 年度）の修正案」（以下、修正案）および「日本放送協会放送受信規約（素案）」に対して以下の通り意見を述べる。当委員会はかねて、NHK 改革の大前提は子会社等を含めたグループ全体を対象に業務、受信料、ガバナンスの「三位一体改革」を不可分で進めることだと指摘してきた。NHK は修正案で 23 年 10 月に地上・衛星契約の受信料とともに約 1 割値下げする方針を示し、前田晃伸会長は「NHK が進めてきた三位一体改革の総仕上げ」と説明している。受信料の値下げや費用削減の実績などが盛り込まれているが、この修正案やこれまでの NHK の取り組みをもって、改革が終わったとは到底言えない。三位一体改革は NHK 自らがまず公共放送として必要な業務範囲を絞り込み、民間と競合する事業も多い子会社の業務範囲を再定義して適正なガバナンスを確保し、それに見合った受信料体系や水準を示すことが必要だ。NHK が自ら改革のグランドデザインを示し、その作業を不断に進めていくことが、「公共メディア」を標榜する NHK として、国民・視聴者から理解を得ていくためには欠かせない。以下、個別項目について、三位一体改革の項目に沿って指摘する。＜受信料改革について＞修正案は値下げの原資に、「財政安定のための繰越金」から 1500 億円を充てるとしている。コスト削減など経営努力によるものことだが、繰越金が約 2300 億円と現経営計画策定時よりも大幅に積み上がっている以上、当然の取り組みである。子会社には依然膨大な内部留保があり、大半は、受信料を NHK の経営原資として負担している国民・視聴者への還元原資として活用されるべきではないか。業務範囲の再定義を踏まえてさらなる抜本的な経営合理化策を講じるとともに、こうした原資を活用することで引き続き国民・視聴者に還元する姿勢を示してほしい。中長期的には、より公平で低廉な受信料制度への移行についても検討を深めるべきで、インターネット活用業務との整理も必要だ。総務省「公共放送ワーキンググループ（WG）」でも検討課題となっているが、まずは NHK が自らの考えを示すことが議論の出発点になる。＜業務改革（NHK 本体）について＞NHK は現経営計画から、番組のジャンル別管理によって制作費の総量を圧縮するとしている。制作費は公共放送としてふさわしい報道・防災・教育・福祉・伝統芸能といったジャンルに集中すべきだ。収支を勘案する民間企業では取り組みにくいコンテンツの制作に注力し、該当しないジャンルについては撤退または縮小することで、大胆に経費を削減するよう求める。200 億円という膨大な原資を基に展開しているインターネット活用業務については、「放送の補完」として抑制的な運用が必要だ。なし崩し的な業務拡大の一因となっている「理解増進情報」の定義を厳格化し、抑制する方向で見直すべきだ。同時に、現経営計画はネット業務にかかる抑制的な費用管理の仕組みを具体化することを掲げており、その進捗よくや費用の詳細な内訳を開示すべきである。なお、今後のネット業務の在り方については、公共放送 WG の論点の一つにもなっていることを踏まえ、受信料制度との整合性や他の事業者との競争の公正性、言論の担い手の多様性などさまざまな観点か</p>

	<p>ら議論が行われるよう、NHK が自ら考えを示すべきだ。〈業務・ガバナンス改革（子会社）について〉三位一体改革を進めるにあたっては、子会社改革を含めた議論が欠かせない。修正案でNHKは業務委託費や子会社役員の削減によって改革を進めていると説明している。しかし、問われているのは、子会社が民間と同じような業務を行って利益を得ることではなく、子会社が本来担うべき、民間に担えない業務を整理して、行うことではないか。業務の線引きが不十分だ。統合後の管理部門の効率化、重複業務の削減など、さらなる業務効率化、ガバナンス強化の推進とともにグループ経営がどう変わったかを検証していくことが必要だ。会計検査院は2007年と17年の二度にわたり、NHKの関連会社が行う業務の妥当性や内部留保、随意契約の割合の高さを指摘した。これらに応え、それぞれの社について進ちょくを明らかにすると同時に、改革の道筋を示すことを求めたい。特殊法人であるNHKの子会社・関連団体が、受信料を原資として制作されたNHKのコンテンツを使って事業を行っていることに鑑みれば、その業務範囲はNHK本体業務の枠から逸脱しない範囲にとどまるべきだ。NHKには、子会社・関連団体の業務実態を開示し、第三者のチェックを受け、グループ企業としてふさわしくない業務は廃止するよう求める。</p>
<p>青森の温暖化対策を考える会</p>	<p>(1) 公共放送の責任として、1.5℃の約束を守り、将来世代に今の地球環境を残すための迅速な気候変動対策の強化と、ゼロカーボン宣言の表明を経営計画に盛り込むことをお願いいたします。(2) 脱炭素のための予算を重点予算として、盛り込むことを希望いたします。〈脱炭素予算の内容案〉・再エネ由来電力の購入へのシフト・オンサイト・オフサイトで再エネ電力の調達の促進・社用車のEV化の促進、充電設備の普及促進・省エネルギー、高効率設備の導入促進(LED、給湯設備など)・NHK所有の建物の高断熱化(特に内窓設置が一番コストがよいので、優先的に実施を希望します)・社内の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の促進(使い捨て商品を削減したり、マイボトルに対応するための給水設備の導入、自動販売機の削減など)・社員の自宅の再エネ電力への切り替えへ促進と、それに対するフィーの付与の検討・ペーパーレスの促進のための費用、タブレット導入促進など(ペーパーレスが進むと廃棄やインク使用量、またその運搬時のコスト削減にもつながります)(3) ステークホルダーへの脱炭素化を促していく事も計画として重要と考えます。例)・再エネ比率が高い電力を使用した商品、フェアトレードや海外での環境負荷が低い商品を優先的に使用・脱炭素の計画作成、または提示を求める。青森の温暖化対策を考える会</p>
<p>一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟</p>	<p>(本内容へ差し替えをお願いします) NHK経営計画(2021—2023年度)の修正案への意見 ①NHKによる「訪問によらない営業活動の推進」に関してこれまで、ケーブルテレビ事業者は、衛星放送の再放送を行い、2000万世帯以上のご家庭に、パラボラアンテナの取り付け不要で衛星放送をご視聴いただける環境を提供して参りました。この再放送により、ビル陰などで衛星からの電波が受信できないご家庭でも衛星放送をご視聴いただき、4K放送に対応した受信端末を設置するなど、永年に渡って衛星放送の普及に貢献しております。また、ケーブルテレビ事業者は、平成元年に導入された団体一括制度により、各社のサービスへご加入いただいたお客様へNHKの受信契約のご案内を行い、受信料をケーブルテレビサービスの料金と一括でお支払いいただける収納代行業務を実施しております。これにより、お客様の利便性を向上し、各ご家庭を訪問して、丁寧にご高齢の方にも説明を行いつつ、NHKの営業経費率の抑制にも貢献するなど、安定した受信料金のお支払いを実現しております。これまで、ケーブルテレビ事業者は、お客様との信頼関係のもとに、35年間に渡って団体一括制度などにより、受信契約の拡大を行って参りました。今後は、NHKによる訪問によらない営業活動への方向転換が行わ</p>

	<p>れる中で、受信契約の拡大には、実績のある団体一括制度が益々重要であり、特に、本制度をご利用いただいているお客様とのこれまでの信頼関係を維持する事が不可欠であります。これからも、ケーブルテレビ事業者は、受信環境の整備なども通じて、本経営計画修正案にもある、国民の皆様にはNHKの番組を「あまねく」お伝えして行く事に貢献して行ければと考えます。 ②BS放送の1波削減に伴う視聴者への対応 本経営計画修正案には、2023年度中のBS放送の1波削減が示されております。これに伴い、多くの国民が視聴しているBS2K放送の編成内容が変更となりますが、番組の録画予約などを行っている方も多く、視聴者の混乱を避けるべく、NHKによる丁寧な周知・広報活動が必須と考えます。また、ケーブルテレビ事業者は、全国で2000万世帯以上に衛星放送の受信環境を提供し、受信料の収納代行業務なども行っていることから、ケーブルテレビ事業者への多数のお問合せが予想され、各事業者によるお客様対応が発生します。今後、ケーブルテレビ経由で衛星放送をご視聴いただいている皆様は、より円滑に、新たな衛星放送の視聴環境に移行できる為にも、ケーブルテレビ事業者による周知・広報活動へのご支援・ご協力をいただき、「あまねく」NHKの番組をお伝えして行く事に貢献できればと考えます。 以上</p>
個人	<p>今回の経営計画の修正案に賛同する部分もありますが、気になることが2点ございます。一つ目は、“受信料値下げによる還元”についてです。来年10月に、地上波と衛星でそれぞれ値下げをするとのことですが、同時に前払いで受信料を払っていた契約者に対して、返金対応が発生すると思われます。滞りなく行われるよう入念な対策をすべきです。また、一人暮らしの学生には料金を免除するとのことですが、値下げをする10月よりも早く、行うべきです。以前から行われている、奨学金を得ている学生の免除は、2019年秋に行われた実質料金値下げよりも早く行われました。来年の引越しシーズンよりも前に免除の措置を行うべきです。二つ目は、“保有するメディアの生理・削減”についてです。BS右旋のチャンネル削減に伴い、スポーツ中継が減ることを危惧します。チャンネル統合後もマルチ編成を積極的にして、多種多様な番組を放送し続けてほしいです。また、マルチ編成のハイビジョン化を進めるべきです。ネットサービスに力を入れたいNHKの思惑はわかりますが、既存のサービスの拡充も同時に行うべきです。液晶テレビや有機ELテレビの大型化により、SD画質のマルチ編成では、画素の荒さが見えてとても見づらいです。せめて720p相当のハイビジョン画質でマルチ編成ができるように地上波、衛星波とも改修するべきだと思います。</p>
個人	<p>衛星波の停波について：BSPの停波に強く反対します。現時点でもBS1の放送枠が不足し、マルチチャンネルで低画質の視聴を強いられる時間帯が生じています。このような状況をさらに悪化させる停波計画に反対します。旧BS1と旧BS2の系譜を引き継ぐBS1と、旧BShiから改称したBSPは内容の棲み分けが成立していません。新「BS2K」では両方の「良いとこ取り」が都合よく成立できるとは思えません。新BS4Kがその役割を引き継ぐとしても、視聴環境を整えるには時間と金銭が必要です。僅かな値下げを見せるために停波をするのであれば、そもそも値下げしないほうがマシです。再考を求めます。</p>
個人	<p>(BSの整理統合) 現在はBS1はニュースとスポーツを軸とした情報系、BSP・4Kは文化・芸術・エンターテインメントを軸とした編成となっているが、BS1改め2Kになると、ニュース・スポーツのコンテンツが削減されないだろうか。おそらく今のBSPでやっている大河ドラマや朝ドラの先行放送なども2Kでも一部放送されると考えられるが、その時々に応じて、2Kでも2チャンネルのフルハイビジョンマルチ編成ができるようにしていただけると、4K・8Kのテレビを持っていない視聴者のニーズにこたえられるのではないかと。(関連団体について) NHKには長</p>

	<p>年、NHK サービスセンターと、NHK 出版、NHK ソフトウェア、NHK エンタープライズなど、番組関連のものを中心とした、書籍や雑誌、放送番組のソフト化などが進められているが、一部はNHK SCと重複する業務が多くある。特に雑誌・書籍はNHK SC側（今春休刊したステラも含む）とNHK 出版側（教育番組テキストなど）で重複して出版されているものも結構多い。NHK SCは例えばNHK ホール、NHK 大阪ホール、放送博物館などの放送に関連した施設の管理・運営や、視聴者サービスセンター業務などに特化し、書籍、映像・音声ソフト、番組関連グッズなどは、それぞれの専門的分野ごとに会社を統廃合させる。・書籍、雑誌、テキスト、番組関連書=NHK 出版・番組の映像・音声ソフト=NHK ソフトウェア・番組関連グッズ=NHK エンタープライズなどのように、発売・販売元を一元化したほうが、より分かりやすい経営を実現できるだろう。出版業を一本化した際には、「ステラ」に代わる週刊か月刊のテレビ番組表を地域ごとに掲載するとともに、NHK・民放（スカパー・WOWOWなどの有料放送も含む）の番組情報などを総括的に掲載した新しいテレビ雑誌があってもいいと思う。</p>
個人	<p>追加で意見したいことが2点あり、メールさせていただきました。一つ目は、“繰越金を活用したその他の還元”についてです。まだ、経費を削減できる余地があると思います。それは、渋谷の放送センター建て替えです。関連会社である、放送衛星システムのB-SAT アップリンクセンターの移転や埼玉県川口市にドラマ専用のスタジオの建設が計画されています。このことから、渋谷の放送センターの用地を全て活用して建て替える必要はないと考えます。予定されている制作棟の規模を大幅に縮小して、新たにテナントビルや有料駐車場、公園などを整備して再開発をするくらいの抜本的な改革をするべきです。また、娯楽番組の制作で使うスタジオは、民間のものをフル活用してもいいと思います。実際、連続テレビ小説や大河ドラマの制作で民放のスタジオを利用した事例が多々あります。これからは、報道番組以外、なるべく自前のスタジオでなくてもコンテンツを作れる体制にすべきです。二つ目は、“放送ネットワークインフラ維持”についてです。民放の放送インフラを受信料で支えることはとても重要なことだと思います。しかし、民放のインフラ支援でNHKが民間放送事業者に不当に圧力をかけるようなことがあってはならないと思います。そうならないよう、きちんと民放側と協議して、公の文書にして公表すべきです。</p>
個人	<p>衛星波について、伺います。日本放送協会は、来年度中に現在の衛星4波ありますがバイビジョン画質のいわゆる2Kの波を1波に将来的に再編すると発表しました。これは、現場に対する創作意欲が低下する懸念が感じられると思います。そして、番組を観る視聴者もより一層テレビから離れていくのは、避けられない情勢だと私はそう思います。是非、そういった事態は決してあってはならない行為だと心に誓って欲しいと思います。テレビの美しい未来可能性のために、さらなる、ご検討見直ししていただきますようによりよろしくお願い申し上げます。</p>
個人	<p>BSPの停波について、全NHKの中で最も視聴しているチャンネル（次点はFM）が停波してしまうのは納得がいきません。ここで放送されている番組がBS4Kに引越すのであれば分かりますが、違うのではないのでしょうか。私としては値上げでも良いので、番組が「スリム化」どころか「痩せ細っていく」ことには反対です。多少受信料が値下げされたからと言って、元々支払わない人の気が変わることはありません。</p>
個人	<p>受信料値下げについて 全く不十分です。経費削減、関連会社整理等の具体策が示されておらず提供された資料では全くわかりません。スクランブル化による収入・支出の透明化・明確化を望みます。</p>

個人	<p>今回衛星も含めて受信料のほんの僅かの値下げを出されていますが、そもそも今の時代、公共放送の役目は終わっています。テレビやラジオでなくても情報は取れます。観てもない、観ないものにお金を払わせるのはおかしい。紅白も大河も多くの国民は観てない。こんなものに多額の予算を使うのはおかしい。更に一部ニュースではAI使ってますよね。あれで良いのでは。人件費大幅削減出来ます。どうしても公共放送で続けるなら国民一人あたり月500円など、その範囲内で出来ることをやってください。そして公共放送と言うなら、地方で豪雨災害が発生している時に、通常放送やめてちゃんと放送してください。避難を呼びかけて人命を救うべきです。</p>
個人	<p>「BSプレミアムの2023年度中の停波について」 2023年度中に停波するBSプレミアムを大変楽しみに見えています。現行の2Kでの視聴を4Kにするには機器の更新が必要になります。そこで、その猶予期間が必要と考えます。具体的には、5年程度、新4Kの番組を2Kにダウンコンバートして、新2Kとは別に2Kでサイマル放送をして下さい。つまり、①新2K、②新4K、③新4Kのダウンコンバートのサイマル放送の2Kの3系統の放送を5年程度行ってください。</p>
個人	<p>1. 良いところ ①現在の地上波、Eテレ、BS1、BS3の放送については満足していません。特に地球的規模の、海、空、陸等の取材やドラマは先進的で、民法ではできません。②コマーシャル無いのが大変良いです。コマーシャルのお金で報道番組を作るのはいささか違和感感じます。60分の放送のうち15分ぐらいがコマーシャルではひどいと思います。③秒単位の正確な放送です。④地震やミサイル、台風、選挙、国際報道等社会的大事について、的確な放送は抜群です。⑤今の受信料は、適正です。●●●●●の意見行動には反対です。4. 問題点 ①昨今の、経費節減等は、放送見てて感じます。イ) テロップやニュース原稿の誤り訂正が毎日ある。おそらく、チェック人員等の体制が不足でしょう。ロ) ニュースキャスターが朝も昼もいくつかの放送を兼務している感じがします。ハ) 個別番組では、「クローズアップ現代」が、民法のワイドショー並みで、わかっていることが多くて新鮮な放送内容ではない。●●さんのころは、先進的で社会的な話題を率先して取り上げました。ニ) 国民の意見が分かれている事項、国葬やマイナカードの急激な拡大施策などについて、公正中立な立場なら、賛成反対の両方の意見を放送するのがふさわしいでしょう。②衛星放送の2K削減について 反対です。衛星放送受信料を220円下げても、近々、4K、5K主流にされると、多くの家庭は、TV買い替えや、チューナー設置でかなりの負担増加です。③受信料について 地上波、BSともに現行受信料に賛成です。下げなくてその分を放送内容、優秀な人材、優良な番組事業費に充ててください。5. 希望 昨年には、地上波1波に統一とありましたが、地上波は2波を維持してください。報道の1チャンネルと、子供・語学・福祉ほか充実したEテレを統合するのは罪悪です。放送内容は全く違いますが、特にEテレの内容は、民放ではできません。強くお願いします。</p>
個人	<p>BSPとR1、R2の停波に反対です。BSPは素晴らしい番組が多数あり、特にコロナ禍においては映画や世界街歩き等の番組により在宅中でも楽しめるチャンネルだったと思っています。またR1、R2においても特に言語学習番組は非常に効用性の高い番組だと思っておりました。こういった番組が削減されてしまうことは国家としての衰退と同義と考えており、受信料の低減を目的としたものであるとしたら全くの誤りであると言わざるを得ません。私個人としての意見としては現在の受信料の値段のままで構いませんので、BSP及びR1、R2をそのまま放映して頂きたいと考えています。一方でBS4KでのBSPコンテンツの放送、ラジオに関してもいつ・どこでも聞けるようになると上記の懸念は解消されるのではないかと考えております。またはNHKプラスでのオンデマンド配信等により番組の削減を回避でき</p>

	<p>るような施策を期待しております。 いつも楽しく、また勉強のために番組を拝見しております。引き続き、国民のためにより良い放送を頂けることを願っております。 よろしくお願い致します。</p>
個人	<p>BS 局数の削減に関して。現在 NHKBS プレミアムでも放送されている NHK 大河ドラマと連続テレビ小説に関しては、局数再編後の令和 6 年度（2024 年度）以降も BS 局での放送は継続されるのでしょうか？NHK 大河ドラマは BS では本放送のみ（日曜日朝に放送中のアンコール放送作品を除く）となっており、地上波より放送時間帯が先行されております。連続テレビ小説は朝時間帯は地上波より先行されています。また、土曜日の午前に 1 週間分の一括放送（年末年始を除くと原則 5 回分・合計 75 分間放送）もあります。BS 局放送分の連続テレビ小説のアンコール放送作品でも、BS 局で朝時間帯に放送されこちらは日曜日の午前に一括放送（同じく年末年始を除くと原則 6 回分・合計 90 分間放送）されております。BS での放送枠等に関してのこれらは、令和 5 年度（2023 年度）である再来年 3 月までは現在の方式・時間帯での放送と思いますが、再編後は放送時間帯の移動があるのではと見ています。それを踏まえた個人的意見として、NHK 大河ドラマの BS での放送方式は日曜日夜の本放送の場合は現在の「先行放送」ではなく、現在は原則午後 8 時台に放送する地上波よりも 2 時間ほど後の時間帯に放送する方がいいと思います。再来年からは地上波より後の時間帯で放送する方式に変更する方がいいと思います。それと令和 4 年度になくなった連続テレビ小説の BS での夜時間帯の再放送を復活させてほしいです。</p>
個人	<p>BS の停波について BS2K の片方を停波して、2K は一本化することのことだが、4K でしか見られない番組ができるのは止めてほしい。4K 対応機器は高いままで、それほど安くなっておらず、番組を見るには買い替えが必須になるのは非常に困ります。そもそも受信料を支払っているし、停波自体を止めてほしいが、それは難しいのも理解している。停波するにしても、せめて 2K で見られない番組が出るのは避けてほしい。</p>
個人	<p>受信料収入が減ったことを前面に押し出しておられますが、毎年のように内部留保を重ねている状況で、来年から 1 割下げますでは説得力に欠けると思います。5 つの重点項目のうち「1. 安全・安心を支える」に関しては公共放送として高い責務であり、何か災害時には NHK を拝見することが多いですが、通常のニュース等を拝見している分には「3. あまねく伝える」に関してはむしろ分断化・多層化した社会をつなぐどころか、より溝を深めかねない方向と感じます。以前報道内容に疑義を覚え問い合わせをした結果も「個別のニュースに関する編集判断にかかわるお問い合わせにはお答えしておりません」との回答をいただき、NHK には視聴者に対する説明責任を果たしておらず、自由勝手になさっているように思えます。「2. 新時代へのチャレンジ」も、強制的に徴収した受信料を躊躇なく使って採算の目処が立たない事業にも果敢に挑まれているように感じます。より抜本的な見直しが必要ではないかと思います。このような「ご意見募集」にかかわらず、よくなさっている「世論調査」でもなさってはいかがでしょうか。</p>
個人	<p>衛星放送の減波について、今の BS プレミアムをなくすのは仕方ないと思うが、BS 2K を減らすということは、すなわち将来的には BS 4K もゆくゆくは減らし BS 8K を増やすことになるはずである。そのような「過渡的」な 4K を、もう 1 波増やすのは、将来の展望を度外視しており、「経営資源の無駄遣い」に他ならない。増やすなら 4K ではなく 8K で無ければならない。現状我が家では 4K も 8K も見られず、減波の犠牲になることを覚悟の上で言っているのだから、どうか経営資源を行き当たりばったりで浪費するのは止めて欲しい。これからの未来のために</p>

	4Kではなく8Kを充実させて、4Kは過渡的なものと明確に位置づけるべき。4Kなど充実させても仕方がない。
個人	受信料の改定は歓迎ですが、地上波とBSを一体として徴収する方針は変わらないのですね。計画上は地上波単独の契約も想定されていますが、実質は、BS受信機能を備えたテレビはBSを視聴しなくてもBS料金を徴収されるということですよ。このあたりを明示しないでいること事態に悪意を感じます。明示した上で、その理由を国民に説明すべきでしょう。
個人	受信料は無料にすべき。中国人向け番組が無料提供なのにおかしい。番組の内容も日本人の税金を使って作ってるようなものではない。報道のあり方も偏りがあり、たまに公共の場でニュースなど見るが、非常に腹立たしい。
個人	NHK経営計画（2021—2023年度）を拝見しました。良いコンテンツや取り組みをされている中で、かなり厳しい外的要求が多いように感じました。チャンネルの縮小が良いことか、悪い方向なのかは私には判断できませんでしたが、今までNHKで提供されてきた番組の専門性・（良い意味での）面白さが、より楽しめる方向になることを期待しています。現状、BS4Kを真面目に取り組まれているのはNHKのみと感じています。ややWoWoWが頑張っているところでしょうか。他の民放は、ごくたまに見る程度です。本内容を記載したのはBS8Kです。NHK経営計画に記載を見つけられませんでした。BS4KとBS8K、またBS2Kを同一番組で良いので、それぞれのフォーマットの違いを生かした状態で放送して欲しいと考えています。現在でもBSPとBS4Kで同時放送し、「よりよい楽しみ方はBS4Kで」とアピールされておられると思いますが、それをBS8Kにも広げて欲しいと考えています。店頭で8Kのフォーマットは、4Kフォーマットより魅力が高いです。また、NHKはBSP、BS4Kでもすでに魅力的な番組を放送して頂いていると思います。それぞれのフォーマットを生かしながら組み合わせることで、大きなコスト増を避けながら、魅力の高い番組が楽しめると思います。この計画が縮小均衡で、徐々にNHKの弱体化にならないことを期待しております。よろしく願いいたします。
個人	前田会長の10月定例記者会見で公表された「NHK経営計画（案）」では、受信料の1割値下げは「衛星契約」だけで、「地上契約」の値下げは数十円にとどまるということだったが、それがなぜ「地上契約」も1割値下げに修正されたのか、その経緯が不透明である。経営委員会で修正意見が出て、議論の末に修正することになったというのであれば理解するが、昨日開催された経営委員会で大筋了承された計画案は、既に修正を加えられた内容とのことなので、理解に苦しむ。一部報道にあるように、自民党の総務相経験議員からの要求により修正したのであれば、そこには何ら法的根拠がなく、NHKが政治圧力に屈して修正したと言われても仕方がない。よって、会長会見以降に加えられた修正内容には反対である。また、衛星放送（2K）の1波削減にも反対である。放送サービスを半減するのであれば、受信料の衛星プラス分の半額を値下げするのが筋である。衛星波（2K）削減は、これまでNHKを支えて来た二階建ての受信料制度を自ら破壊する行為であり、視聴者からの強い反発が出る前に再検討することを要望する。
個人	NHKのアナウンサーやスタッフの人数と小規模放送局の存在と受信料の高さについてアナウンサーのプロフィールをHPで見ると全国のアナウンサーの人数の多さに驚いております。それが神戸、京都、大津、奈良、和歌山、津、岐阜、横浜、千葉、さいたま、水戸、北九州などの小規模な放送局にもそれぞれアナウンサーが数人います。アナウンサーが多いということはスタッフもそれ以上に多いと思います。アナウンサーやスタッフの人件費も受信料が高い原因だと思います。アナウンサーやスタッフの人数を減らせないでしょうか。減らせると思うのです。例えば、

	<p>「おはよう日本」の1コーナーにしか出演アナウンサーがいますが勿体ない起用法だと思います。4名のアナウンサーが出演してますのでそのなかの誰かが担当すればいいのです。「のどじまん」の司会はNHKのアナウンサーではなくフリーのアナウンサーや司会者ができると思うのです。1コーナーしか出演しないアナ、「のどじまん」の司会のアナはほかの番組やラジオ番組も担当するのならいいのですが、ほかの番組に出演してないみたいなのです。番組に出演していないとき、アナウンサーの方は何をしていますのですか。多すぎるアナウンサーを減らして番組内の1コーナーや「のどじまん」は外部のフリーのアナかタレントに出演してもらい、そうすれば人件費も減るし、外部のタレントを起用すればギャラを払うだけで済みませす。スタッフも減らして番組制作会社のスタッフに来てもらって番組制作してもらい。民放はスポンサー収入が減って予算が少ないのでそういうやり方が安く済むそうです。1日にほんの数分しか出番がない、神戸、京都、大津、奈良、和歌山、津、岐阜、横浜、千葉、さいたま、水戸、北九州の小規模な放送局の廃止もお願いします。各地方を代表するような放送局例えば、札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡は必要だと思いますが、小規模な放送局はそこから番組が放送される時間が短すぎて、そこに放送局があるのが無駄なんです、地域の細かい情報を送りたいと思っているのかもしれませんが、神戸や京都など情報は大阪でしてもらえばいいですし、津、岐阜は名古屋で、横浜、千葉、さいたま、水戸、は東京で、北九州は福岡でしてもらえばいいんです。放送局を維持するためにそれだけで維持費などの多くの費用がかかると思うのです。それが無駄だと思うんです。我々一般人は、所得税、住民税、健康保険料、介護保険料の負担で大変なんです。NHKの受信料がかなり安くなれば助かります。受信料を安くするために無駄を省いてほしいものです。</p>
個人	<p>BS放送のスリム化についての意見です。BS-2K放送の削減を計画されていますが、削減すべきは4Kと8Kであると考えます。貧乏人の古い受信設備や安い受信設備でも見られる2K放送を減らす意味が分かりません。公共放送を名乗るなら、貧乏人にこそ優しい運営にすべきでしょう。金持基準で運営方針を決めるのなら、強制的な受信料徴収は止めて、本当の希望者だけと契約する一般的な有料放送と同等にすべきでしょう。少なくとも、4Kと8Kは受信料枠を区分して、BS-2Kとは別の契約にすべきでしょう。4Kと8Kの受信設備を持たない人々からも4Kと8Kの放送費用を取るなんて横暴で傲慢すぎます。そもそも、公共放送を名乗るなら、必要最低限の設備と番組で構成し、それに見合った低い予算で国民に負担をお願いすべきでしょう。金持の贅沢品的な8Kなどに大きな予算を使うのは、NHKの金持付度か目的を見失った暴走としか思えません。当方がNHKのBS契約をしたのは、昔あったBS2のアニメとBS3の映画が目的でした。BS2が廃止された際は、BS契約を止めようかと思いましたが、BS3の映画に引き留められました。いま計画されているBS-2K削減で、BS3的要素が激減した場合、4Kテレビへの買い替えをしなければ、NHKのBS契約を続ける価値がなくなるので、NHKのBS契約は止める可能性が大きいです。NHKのBSを削減するなら、2Kでなく4Kと8Kの削減を強く希望します。</p>
個人	<p>スリムで強靱な公共放送という方向性と、番組のクオリティーが保たれているか、疑問です。長年培ってきた長寿番組をあっさりと切り捨てて、後続番組は民放さんのマネに過ぎないクオリティー劣化番組が並んでいるとしか思えない。BS波の一本化も同様で、ワールドニュースとか国際報道はBS波ならではの俯瞰的に物事を捉えられる良質な番組。それは総合テレビとは性質が違いますし、地上波ではないと思います。また、以前平成18年にNHKは1番組あたりの制作費を公表したときがありましたが、そのときのように令和4年の番組制作費と民放類似番</p>

	組との費用対効果など明らかにすべきでは？ただ単に「何億円の削減されました」の中身が見えてこない。この点は NHK に対して良いイメージを持った人たちからも不信感に思われて当然だと思う。
個人	★BS プレミアムの停波について BS プレミアムが停波の予定とのことですが、我が家で BS で見てるのはほぼ BS プレミアムなので 番組が無くなるとみるものがなくなります。また 4K は見れる環境にありません。BSP で放送されてる番組の、2K への引き継ぎをお願いします。見ている番組は新日本風土記、よみがえる新日本紀行、世界ネコ歩きです。
個人	「BS 1、BS プレミアム、BS 4K が再編され、BS プレミアムが停波・将来的な普及状況を見て BS 4K に一本化される案について」 BS も契約しています。現在 BS プレミアムは良質な番組が多種多様です。所謂エンターテインメントが好きなので、よく視聴しています。BS 1 は余りみていません。海外局ニュースを NHK で放送する意味を見いだせません。午前中に地上波で放送している枠で充分わかります。海外ニュースもスポーツ中継も、それを特化して観たいというならば、有料 BS 局を、見たい種類だけ契約すればすみます。将来的に BS 4K に一本化されると、テレビを買い換えなければなりません。決して安くはないです。 【要望】 ・BS 4K に一本化するのは慎重に願います。出来れば、一本化はしないでいただきたいです。2K を残してください。 ・BS プレミアムを停波するならば、現 BS プレミアムの質の高い内容を、新 BS チャンネルでも保ってください。まだ、BS 4K が観られる所は少ないと感じます。 ・現 BS 1 の海外ニュースの放送は減らしてほしい。
個人	「衛星波は 2K のうち 1 波を削減について」 もともと BS1, BS2, NS-Hi の 3 波だったのに、1 波に削減するのであれば衛星契約の受信料は 1/3 にするべきだと思いますが、何故約 10%しか下げないのですか。実質、約 3 倍の大幅値上げになるので反対です。BS8K のような殆ど利用されていないものを削減するのならまだ理解できますが、BS2K から 1 波削減することは納得感がありません。普通のサブスク契約であれば解約すれば済みますが WOWOW の契約を残すためには NHK 衛星契約のサブスクを止められないのが問題です。NHK の衛星契約も WOWOW のように契約しなければ映らないように変更して衛星契約は任意化すべきだと考えます。
個人	BSP 削減について 現状でも、BS1 チャンネルを分割放送して映像が汚いのに、削減せず、チャンネル分割放送をやめ、きれいな画質で放送してほしい。削減するにしても、BS 1 を BSP レベルの画質で放送してほしい。地デジも本来のハイビジョン（放送当初）から相当画質が劣化しており、高画質テレビ受診の意味が低下している。どの放送も最低でも BSP レベルの高画質で視聴したい。
個人	BS プレミアムは文化芸術教養に特化した番組を流しているのに、それを丸ごと無くしてしまうの国営放送としていかなものかと思えます。また、4K にプレミアムの内容を移行するという案も、新しいテレビを無理やり買わせたいのかと勘繰ってしまいます。日本国民がデジタル放送化の時にどれだけの数のテレビ買ったと思うんですか。4K に対応してないテレビを捨てて、4K テレビを導入するのはナンセンスではありませんか。金銭、エコの点でも馬鹿げています。
個人	BS プレミアムの削減について 衛星波は 2024 年 3 月末に 2K のうち一波を削減するというので、BS プレミアムの機能が完全に BS4K に移動するのは良い。しかし、2 波の統合によって BS1 にある国際報道番組などが減らされるのは避けていただきたいです。また、BS プレミアムの終了後、そのチャンネルを議会中継用チャンネルとして開設することも考えて欲しいです。
個人	まず放送電波の削減についてだが、確かに BSP と BS4K は被ることも多いため統合を検討しても良いのかも知れない。しかし 4K テレビの普及は十分ではなく、民放

	<p>の4Kも明らかにコンテンツ不足である。その中でNHKだけが頑張っても正直視聴者は4Kを見たいとは思えない。なかなか難しいところではあるが4Kや2Kに着手する前に需要がほとんどなく、コスパも非常に悪い8Kを廃止した方がいいと思っている。実際8Kテレビはほとんど売れていないし、見たいと思っている人もいないのでスリムで強靱なNHKを目指す上で障壁になっていると考える。まずは8Kを停波して、その上でBSについて考えた方がよいと思う。BSの放送については、視聴者の間で放送が見られるかどうかの差も起きている。実際受信料に差が生じていても差が小さく、これでは地上波だけで生活している人には恩恵が薄い。受信料の値下げなら、地上波の人たちだけで思い切って3割減らすなどのほうが恩恵を受けやすいのではないかと。あるいはBSと同等の値段を払う代わりにNHK+でもBSが見られるように検討してほしい。NHK+の範囲はさらに拡大すべきdrあって、民放連の圧力に屈してはならない。NHKは受信料を取っているわけだからさらにネット事業を拡大して、BSも見られるように展開するべきである。番組内容に関してであるが、確かに今のチャンネルで被るところを整理してチャンネルに割り振るといふ方針は理解できる。しかし、フレキシブルな編成ができるのがNHKの魅力なのだからもう簡単に割り振れるとは考えにくい。そのため統合するにあたっては、地上波でもある程度BSの番組が見られるような編成も考えるべきだ。特にスポーツ中継やニュースについてはニュースは地上波、スポーツも今よりもっと地上波に力点を置くべきである。そして国会中継は地上波での放送をやめて、ネット(NHKニュースアプリでの配信)に切り替えるべきである。日本人全員が国会中継を見たいために受信料は払っていないし、そもそも今の時代ネットが発達しているためもう地上波での国会中継は意味をなさないと考える。とても重要な衆議院解散などの場合を除いては放送はネットに回すべきではないか。スポーツに関してはさらに充実させたほうが良いと考える。特に今の時代でもスポーツは我々の心を満たしてくれる存在なので、ニュースだけではなく、BS1の中継だけではなく、総合での中継にもさらに力を入れていただきたい。NHKは受信料制度で成り立っている。そのため社員の不幸事には一段と敏感になってほしいし、報道も偏りがないようにしてほしい。その上で民放にはできないオリジナルコンテンツやネット事業をさらに充実させるべきである。民放連の圧力や国会での意味わからない連中に振り回されてはいけない。これからもNHKは芯を持った上で着実に視聴者の声を聞いた上で改革やより良い番組作りに活かしてほしい。</p>
個人	<p>「経営資源シフトの取り組み」の説明にて「あらゆる領域で業務改革を推進し、2023年度までに550億円を削減する計画は達成する見通し」とありました。この点について意見があります。これまでNHKではNHK技研にて世界に先駆けた研究、特に基礎研究を行ってきたかと思えます。日本の技術力低下が懸念されている昨今ですが、その一因は基礎研究部門の資金不足にあると聞いております。日本の技術力の再浮上にむけ基礎研究部門への投資は引き続き継続していただきたいと思えます。研究部門への投資は日本の未来への投資です。是非検討をお願いします。</p>
個人	<p>記事を拝見し、BSプレミアムがなくなることを知りました。今、放送されている番組等はどうなるのでしょうか？個人的にはザ少年倶楽部プレミアムを毎月見たいが為に契約するかどうか悩んでいたところでした。学生の頃ジャニーズが好きで実家で見ていたので、ジャニーズの方のデビュー前の映像もたくさん保持している番組は他にないと思うので、是非とも継続して欲しいです。宜しくお願いします！！</p>
個人	<p>■視聴者のみなさまへの“還元”について NHK、受信料に対する不満が高まっている原因が理解されていないと感じた。NHKの左翼番組、左翼報道が物議を醸し、</p>

個人	<p>受信料の値下げによる還元額が過小に見積もられているため、再検討をすべきです。今回の値下げには繰越金から 1500 億円程度との報道がありました。一方、繰越金については連結ベースで 456994 百万円あります。NHK 本体の剰余金だけで議論するのではなく、NHK 連結で検討すべきです。受信料は国民から預かったお金ですので、使わないものは国民に返すべきで NHK が資金を過剰にプールしておく必要はありません。また、各地方の放送局建て替えや渋谷の NHK 放送局建て替えに莫大な積立金を確保しています。今時各拠点に箱物を用意する必要はなく、建設計画を見直し、受信料還元に戻すべきです。建て替えが行われるタイミングが見直しの良いタイミングなので検討ください(技術が発達した現在、一般企業では絶対こんな無駄なことしません。人件費や諸経費等の削減にもつながります)。最後に、意見を一人1件とすることに反対です。これだけ膨大で重要なことを書かれている案件に対して、1件のみしか受け付けないのはおかしいと思います。国民の意見を広く集約するという精神に反しています。</p>
個人	<p>値下げは1年先で、違約金は半年先なのですね。そんなことでは民意は得られませんよ。そのうち●●●のようになりますよ。それで「みなさまのNHK」といえるのですか？巷で言われている「NHK職員のためのNHK」になっていますよ。NHKはどこを見て進んでいくつもりですか。早くBBCのようになるべきです。</p>
個人	<p>特に無し</p>
個人	<p>衛星波とラジオの今後、情報の周知徹底について いつも有難うございます。先ず、衛星波一本化について、賛成です。正直、BS 云々と色々言われても、違いや特性まで詳しくは、分かっていません。見たい番組があるから、という理由が中心で見ていて、詳しく分かって使いわけているわけではありません。シンプルに一本化の方が、老若男女に分かりやすく、良いのではないかな、と思います。ラジオについて AM、FM にすること賛成です。今現在、3種類あることも、今、初めて知りました。ラジオ等で情報を得ることも状況次第では、非常に重要だと思うし、分かりやすくなると思うので、賛成です。最後に、資料を読んで、一生懸命考えて下さっていること、分かりました。有難うございます。一方で、私達視聴者は、頑張ってお知らせしている内容を全体的にイマイチ分かっていないかもしれません。衛生放送にしろ、ラジオにしろ、視聴者に周知徹底し、理解を共に、歩んでいくことが大事かと思えます。一生懸命考えて下さっていること、視聴者に必要なこと、しっかり教えて下さい。せつかく一生懸命考えて下さっているのだから。これからも応援しております。</p>
個人	<p>NHK-G について。現在、首都圏の3つの県には地域放送がない。首都圏と称して「東京」と一体化されているが、全国的に見ても異端的である。関西圏でさえ、各府県から電波を送出し、地域放送を送出している。これは、地域情報や災害情報を強靱化するという計画に相反することにならないか。そのため、早急な地域放送を開始すべきと考える。台風情報、コロナ情報など、きめ細かい情報がわかりにくい。L字画面で広範囲の情報を延々と目で追うのは見逃すしやすく、疲れてしまう。関係ない他県の避難所情報などを目にする、時間がかかる。災害情報は迅速にわかることが望ましい。データ放送が扱えない老人もいる。また、渋谷が被災して大阪拠点化なども検討しているが、渋谷やスカイツリーが被災し、放送の送出ができなくなると、たとえ無傷であったとしても千葉県や神奈川県では視聴が不可能となる。すべてがBSで視聴できるわけでもなく、災害時のワンセグの機能も発揮できなくなる。普段からも、地域情報は有効。果たしてそこまで「首都圏」としての一体感があるかどうか。千葉県を例にとれば、東京への通勤者が多い一部の地区を除けば、県単位での情報は必要である。いまだに新聞は全国的に都県別の紙</p>

	<p>面が存在する。テレビだけが広域である理由があるのだろうか。 全国で県域放送がある中で、首都圏だけがそれがないのは「不公平」と考える。 同じ受信料で、ある県は200万人で1つのちゃんねるを共有するのに、首都圏という膨大な人口で共有しなければならないのは、当然地元情報が薄くなってしまう。 県域化が民業圧迫であるのか？ 地方では地方局が1-5局あり、どこもローカル枠を充実させながらNHKも地域情報を流している。 近畿ブロックや北関東も、それより薄いが実行しているのは事実。 なぜ、南関東だけができないのか合理的な理由がない。 南関東の独立局は夜9時半にニュースがあり、時間帯も重ならないのではないか。 NHK水戸が行っている程度の地域放送を実施すべきと考える。 福島県のように、NHKと民放が共同キャンペーンをするなど、双方がともに発展する方策もある。 ただでさえ、首都圏は広域民放があるため、地域ニュースの視聴機会が脆弱。 ここをぜひ改善していただきたい。 地域情報と災害対策。 これを考えれば待ったなしでしょう。これから災害はますます増え、コロナなどで在宅も増え、地域情報がますます必要になり、東京圏が拡大しているから、一括首都圏でよいにはならないと思う。 大規模中継局の物理チャンネルがNHK-Gだけ異なるということは、すでに県域化のインフラはできているということであるだろう。 親局の設置だけで、宇都宮などと同じように、県域化を進めてほしい。 既存の県域局、宇都宮・前橋なども、県域の時間が少ない。 全国でも土休日はブロック単位になってしまうこと（ラジオ含め）は好ましくない。 地域放送と経営効率化は別の視点として考えていただきたい。 将来的には、ラジオ1も広域化を洗い出す契機にしてほしい。 民放が2028年までにAMを廃止して、空いた周波数を使えば、AMも関東で県域放送を実施できる可能性があると言えるかもしれない。</p>
個人	<p>「視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出について」に関して、「還元規模 700 億円程度*」を強調されていますが、この説明が不十分で内容を理解できません。700 億円相当を視聴者に還元されるのか、それとも単に経費として使われるだけなのでしょうか？ 経費として使われる場合、なぜ財政安定の繰越金から支出されるのかわかりません。通常の設定投資や諸経費で対応される案件ではないのでしょうか？ 特に、600 億円の内容(ネットワーク等の改善で日々のインターネット代が安くなる?)と視聴者にとっていくらコスト面でのメリットがあるのか、また、公共的コンテンツの創造・展開の強化の調査費 100 億円(異常です)の内容と視聴者に還元される金額を提示して下さい。明確に示せない場合は、この項目に含めるのは相応しく、反対です。</p>
個人	<p>経営計画に賛同はするが その前に自分達の年収を公表 それが ふさわしい額であるのか国民に問うべき</p>
個人	<p>BS プレミアム停波予定について。現在、プレミアムで放送されている番組がどうなるのかかなり気になります。特に「ザ少年倶楽部プレミアム」や「岩合光昭の世界ネコ歩き」は長年見ているお気に入りの番組です。どうか今後も番組が続きますように。</p>
個人	<p>BS プレミアムが停波になるとのことですが、今現在プレミアムで放送している番組はかなり終了することになるのではないのでしょうか。岩合さんのネコ歩き、ザ少年倶楽部、ザ少年倶楽部プレミアムは人気番組ですので誰もが見られる形で残してはいただけないのでしょうか。4Kはまだまだ普及してるとはいえませんが。実際我が家も4Kにすることはありません。現在見ているのが2KなのならばBS2Kに移動して放送することを願います。</p>
個人	<p>直接関係ないかもしれませんが、意見です。料金を下げる予定があるとのことですが、口座振込み等を利用する場合の価格を大きく引き下げ、逆に、訪問による徴収</p>

	<p>時(初回を除く)の価格を引き上げるくらいにすれば、徴収コストが低減でき、将来のさらなる価格低減につながるのではないのでしょうか。</p>
個人	<p>毎日大変お世話になっております。「スリムで強靱な新しいNHK」に向けて、スリム化を図っていくとのこと、大変よろしいと思います。受診料の値下げは良い事なので、もっと下げるべきです。NHK 党の票が伸びて変なユーチューバーが国会議員になってしまったことについてもっと責任を感じるべきだと思います。受信料が高くて腹が立っているのに投票した人が多いのではないのでしょうか？ NHK+は助かっていますが、NHK オンデマンドは高すぎます。受信料を取っておきながらもう千円近く払わせる、しかも見たい昔の番組は見られない…意味がわかりません。五つの重点項目 1. 3. は賛成です。 2. のバーチャルプラットフォームは要らないと思います。またこの頃の朝ドラ、大河ドラマのつまらなさは酷いものだと思います。時代考証など全くなされていないようで腹が立ちます。昔の面白いドラマなどをもっと再放送してくれたらどんなにいいかといつも思っています。NHK さんは新時代へのチャレンジなどしないで安定した、国民が安心できる、歴史に裏付けられたコンテンツを続けて作ってほしいです。紅白も新しい取り組みの部分がつまらない、去年はテレ東を見ました。あちらのほうがよっぽど「紅白歌合戦」でした。教養番組、子供番組は質も高く面白いので、ますます充実させていただきたいです。4. 5. はおおむね賛成ですが、NHK の知見の共有のところが引っかかります。NHK さんはグローバルでSDGS でエコロジーでLGBT な世界が素晴らしいと信じて布教していますが、もう少し広い目で世の中とちゃんと見てほしい、影響された子供たちが可哀そうだ、といつも思っております。コロナ報道でも偏った煽り報道を続け反対意見は許さない、といった態度が見受けられ、冷静に両論併記で事象を見つめる目が無いのかなあ、と残念でした。特定の国や政党に対する臍頂的な報道も目にあります。「新しいNHK」と極端な世界の動きの最先端を目指されるより、しっかりと地道に日本人に必要な正確な報道を第一としていただけますよう、お願い申し上げます。</p>
個人	<p>■強化する重点項目、1. 安全・安心を支えるについて 近年NHK で問題になっている偏向報道に対する取り組みが完全に欠落しており、不安を感じた。安心できません。NHK では「ニュースウォッチ9」をはじめ、多くの番組が ●●●●政権を称賛し、●●●●政権を批判する風潮が強く、肩入れの度合いが異様です。先日もアメリカの中間選挙の報道をする際に、アメリカ●●●●の主張や支持者のインタビューばかりを報じ、共和党側の取材が全くないということがありました。「世界サブカルチャー史 欲望の系譜」でも、出演したサブカル専門家全員が ●●●●批判をする回があり、とてもプロパガンダ的でした。●●●●などは、ロシアが不安定化し、イタリア総選挙直前というときに ウクライナ映画監督の話題を持ち出し、国葬という映画を放送し 日本で行われる国葬に反対させようと印象操作しているようで気味が悪かったです。近年のNHK は、ますます左翼思想を喧伝する風潮が強く、明らかに中立性、公平性を欠いています。左翼の政治思想は深刻で、「ジャーナリズム人材の育成」程度では是正することはできません。局内の左翼活動家を配置換えするなどし、抜本的な再発防止策を講じてほしい。「ニュースウォッチ9」は左翼の巣窟になっているので、プロデューサー、ディレクターを含め 番組関係者を精査し、重点的に改革してほしい。政治部もそういう人材が多いと思います。ニュース7取材班にも、以前存在した左翼団体●●●●●●のメンバーが入り込んでいると思います。■強化する重点項目、1. 安全・安心を支えるについて NHK では、やたら韓国を放送することが多く、たびたびトップニュースになることもあり その異様さから番組制作者が買収されているのではないかと不安を感じています。安心できません。 今月5日放送の「ロ</p>

	<p>コだけが知っている」でも「第4次韓流ブームが到来している」と放送していましたが そんなもん全く見たことがありません。雑誌を見てもネットを見ても誰もそんなことを言っていない。 こういう「異様な韓国推し」は、もはや公共放送の枠から外れた私的な放送だと感じます。 「国際報道 2022」の「トップニュースが●●●」などは プロデューサーなどによる職権乱用ではないかと感じます。 韓国は国をあげて韓国コンテンツを売り込んできており K-POP アーティストが米国大統領に面会したり、国連でスピーチをするほど「超強力な政治力」があります。 NHK 局員が買収されているのではないかと疑念を感じる人が多いです。 彼らは巧妙に民主主義の弱点をついてきているので NHK は公共報道などで中立性をしっかり確保するために、もっと努力をしてほしい。 現場に丸投げするのではなく、外部でチェックする機構が必要だと思います。 番組の中立性、公共性などをチェックする専門機関を設置してほしい。</p>
個人	<p>今回の修正案について、受信料の値下げは良いことだと思うが、実施が来年秋と1年後とは遅すぎる。 新型コロナや円安などの影響で一般家庭が困窮している状況なのだから、スピードが大事なのではないか。 せめて、学生の免除は即刻対応を望みます。</p>
個人	<p>NHK を楽しみにしている者にとっては残念な決定です。 ニュースだけに限らず偽の情報や不確かな情報が氾濫する時代だからこそ NHK の役割がますます重要になってきていると思います。 民業圧迫等と言われるかもしれませんが、困難な状況かもしれませんが、現在のチャンネル数は維持してほしいと思います。</p>
個人	<p>現段階で、衛星放送はスポーツ、映画、金をかけたドラマなど非常に偏った運用がなされており、例えば、自分が好きなアニメ枠はひとつもありません。 このような不要なものに払う金はありませんので、衛星波は、順次停波し、地上波のみにしていただきたい。 よって、料金は地上波のみに一本化すべきです。 また、契約していないのに見れるのは非常に不公平です。 即刻、スクランブルをかければ、料金不払いの人に対する手間が省けます。 公共放送の矜持をもつのであれば、非常事態時にはスクランブルをはずせばよいだけです。 今のような、押し売り販売をしている限り、いかに良い番組を作っても国民の支持は得られません。</p>
個人	<p>これは受信料の値上げではないでしょうか。 1. 2023年10月から受信料の1割値下げを実施 2. 2023年12月に「新BS4K」と「新BS2K」の2波をスタート 中身は、2024年3月に2Kの衛星波のうち1波削減 受信料を払っている人の中で、受信環境(TV、録画装置)の全台数の内、4Kの受信環境の台数は何割とお考えでしょうか。 4kの受信環境を持たない私にとっては受信料1割削減、電波5割削減です。 それでもするなら、「4kの受信環境が普及されるまで2K1波削減延期」あるいは、「4kの環境を持たない料金(半額)設定追加」、「4kの受信環境が普及されるまで新BS4Kの内容を削減される2Kで放送」です。</p>
個人	<p>BSを一つ減らすのに減額幅は小さくこれを値下げと捉えるのはおかしい。 削減に伴いサービス低下するのだからもっと下げてもおかしくないものを 高水準の価格を維持した印象。 有料放送サービスの中でも見たいものに対してのコスパは日本で一番悪い放送局がNHKであると感じます。 テキスト販売等の収益を本業管理に全面移行して視聴者に寄り添いもっともっと低価格にするべきだと思います。 今回の価格帯なら絶対にスクランブル化して見たい人のみ見られる環境に移行が望ましい。</p>
個人	<p>修正案を読むと、NHKが目指すビジョンではなく、「受信料の値下げ」しか伝わってきません。 放送波を削減するのだから、値下げをするのは当然でしょう。 しかし、多くの視聴者がこれを望んでいるのかは疑問です。 4K・8K放送の受信機を保有している家庭はまだまだ少数派です。 23年度中に衛星3波を2波に集約す</p>

	<p>るのはいかにも拙速に思えます。受信料の値下げによってNHK内では経費削減の 大号令がかかるでしょう。ひいては、番組制作会社への業務委託費や俳優・音楽家 等への出演料が据え置きされたり、削減されたりする懸念が大いにあります。現在 の物価上昇を勘案すれば、これは大変厳しい要請です。今回の値下げは、その経 緯を推察すると、NHKの自主的な発案ではなく、外部からのゴリ押しとも言える 要請を受けてのものだと思います。公共放送が守るべき核心は、放送の不偏不党と 自主・自律を貫徹することです。それを支えるのが、健全な財政だとも思います— もちろん利益剰余金を過大に溜め込むのは問題ですが。</p>
個人	<p>インターネット活用について NHK の映らないテレビが普及するなど すでに NHK は不要であると 認識されていると思います。そこから、無理にインターネット接 続しているからという理由で受信料を徴収するのは不合理であります。世間の反 発を招くだけではなく NHK 不要論に拍車をかけるだけになるでしょう。電波を使 った放送網として細々と経営する スリムな組織になるべきです。</p>
個人	<p>私はテレビ見ないので関係ないですが、払う払わないの話聞くのが不愉快なので 見たい人だけ金払って見れるようにしてください。公共のためと言いながら見たく もないバラエティーの番組制作費まで負担させられてるのおかしくないですか？ NHK の役割について色々言われてますが、興味の無い番組まで負担を強いる所にや はり無理があると感じます。もう緊急時はネットでも情報得られるので必要性も 感じていません。情報の公正さについてもコロナの報道の仕方を見る限り民放同様 に海外からの情報を制限し、恣意的で偏りのある報じ方をされていると感じていま すので私はあえてNHK を見る価値を感じていません。ネットで世界のニュースを幅 広く見ている方が判断に必要な情報が多く集まります。あとは、民間のネット視 聴の月額料金を比較してしまいます。1000 円以下にならないと納得感はありません。 300~500 円位であれば支払いで揉めないと思います。額があまりにも高過ぎな のが問題と思います。</p>
個人	<p>完全なる受信契約の自由化とそのためのスクランブル放送、料金を払わなければ見 れないとして下さい。インターネット事業もその完全確立のもとに様々な事業を行 って下さい。</p>
個人	<p>来年度中に2放送は半減するが、現在2KのTV所有者も4Kが2Kレベルで視聴可 能にもらえるのでしょうか？もしそうでないのであれば、衛星契約の受信料 を5割下げてくださいの筋かと存じます。</p>
個人	<p>製作ジャンルについて娯楽に係るものは民放テレビでやるものとして取りやめるこ とを求める。Eテレについても教育に関するもの以外を放送するならば帯域を返 上して廃止することを求める。</p>
個人	<p>「衛星波2Kのうち1波を削減」について 計画では適當ですが、その代わりに、 現在午前6時から翌日の午前0時の放送時間としているBS4K放送を24時間放送 化することを望んでいます。「5つの重点項目」の「3.あまねく伝える」につい て、沖縄県大東諸島などで未だにNHK-FM放送がラジオ放送で直接受信できない地 域が残っているようですので、ネットラジオを聴く環境にない方のためにも早期の 中継局整備を望んでいます。</p>
個人	<p>テレビ、ラジオを楽しんでいる個人です。きめ細かいリサーチと丁寧な作りの番組 放送を期待しています。また、日本語の美しさを保ち引き出す為の研究実施を続け て頂きたいと願っています。その為に必要な経費は惜しみません。物価の高騰が 避けられない昨今、この度の経費削減予算は、番組の質の低下に繋がりがねませ ん。視聴料金の値下げは大多数の家計に直結するとも思えませんが、不必要で す。大把握な見解で申し訳ありませんが、経費削減の方針に反対です。</p>

個人	すべて反対します。事業のスリム化が先です。現状維持なら存続する意味がない。
個人	<p>地上波の2chに関しては、特にニュースチャンネル見させていただいております。Eテレの教育番組、報道に関しては、わかりやすく不満はございません。むしろ感謝です。ただ、休日に関してニュースが極端に減り残念に感じております。BSに関しては興味がないため、賃貸を探すときはBSの共同アンテナがない家を借りるようにしております。 ■意見 P4. 経営資源シフト 新ジャンル管理は考え方は素晴らしいと思います。「娯楽チャンネル」を衛星放送に固め、地上波は報道、教育ジャンルに固める点。意見①) 娯楽ジャンルに関しては、公共放送である必要があるかを懸念しており 娯楽ジャンルに関しては、広告を導入、もしくは、スクランブル等で有料放送にする 経営をシフトされてはいかがでしょうか? P10. 受信料 地上波 1100円/月 衛星契約に関して 1950円/月 意見②) ネットフリックスやCS(TBS NEWS 408円)の有料放送などを見ると、「娯楽チャンネル」の上、かなり高い認識です2026年には収入と支出を 30%程度まで縮小する計画に見えます。この内容は、受信料を段階的に継続して引き下げ規模を縮小するという意味でしょうか? (後半に、「受信料値下げの継続を可能にする…」と記載がありますが) 経営努力で収入と支出を規模を小さくするのはわかりますが、 受信料も段階的に引き下げ2026年には、地上波370円/月 BS 670円/月を目指すなど 明記してはいかがでしょうか? (また、意見①の通り個人的には、BSの娯楽チャンネルは、広告・有料化する方針が一番うれしいですが) P. 11, 12 繰越金、インフラ維持 意見③) NHKが一番放送技術を持つ団体とは思われますが、本件は、公共の福祉に当たる内容と思われる受信料からではなく、国家プロジェクトとすべき内容と思われ 貴社より政府に問いかけ、進めていく方向になりませんか? 意見④) 修正後の収支見込 意見③)を行うことは、すぐには難しいと思われ 2023年の修正後の事業収入の減り具合とその下のスリムで強靱なという内容が マッチしていないように見えます。2026年の30%の金額も明示すべきと思われ ます。 P. 記載なし スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革 意見⑤) 「放送融合時代にふさわしい業務フロー」についてまったくイメージがわからないのですが 補足されないのでしょうか? P. 記載なし 現在の経営計画 5つの重点項目の具体施策 意見⑥) 6. 受信料の軽減 スリム化し受信料2026年までに30%程度にする などは記載されないのでしょうか? 説明資料 P. 10 「公共放送に見合ったコンテンツ、放送チャンネルも絞り 2026年まで受信料を段階的に下げ 地上波・BSで1000円/月以内 で運用できる体制を構築します。」など 長期的なコメントがあったほうが共感できます。</p> <p>P. 記載なし スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革 意見⑦) 「娯楽チャンネル」の自慢等は公共放送かと思いますが、 ドラマ関連に関しては、公共放送で必要か悩みます。「娯楽チャンネル」の削減によるスリム化等の方針はご検討されないのでしょうか? 意見⑧) インターネット配信に関しては、 むしろ拡大しており、「スリム」という言葉にあわない方針に見えます。 インターネット配信で、海外の視聴者から受信料を収集し、日本家庭の受信料を下げるならばメリットはわかりますが スリムではなく拡大しているように見えます。 インターネット配信は必須とお考えなの でしょうか? 独自でコンテンツを持たず、サービス会社に委託し、サービス会社には格安+広告挿入可で番組コンテンツを渡す代わりに 委託費ゼロなどの方針で費用を抑える方向になりませんか?</p>

個人	<p>BS1は●●●等のアメリカのスポーツ、国際ニュース等、マニアックな放送を毎日放送しており、万人に向けているとは思えない。●●の試合を毎日見たい、英語のニュースを、株式を。その時間にテレビを見ている人の何割がその番組を期待しているのか。極端な番組構成は、それを良しとして個人の意思による有料放送では成り立つ。スクランブルを否定し、無条件で視聴料を集めるのであれば、番組構成に対しての意見を集め、要望に沿った番組を放送する義務があると思う。新BS2Kは1チャンネルにして、BSプレミアムは廃止する方向との報道がある。どうしたいのかわからないが、いまのBS1をベースとした放送が行われることには、断固として反対したい</p>
個人	<p>「現有メディアの用途と財源の見直しについて」NHKにはとにかく、その先現行経営形態の見直し込みで、現有メディアの用途を見直す必要があります。一番やらなければいけないのは、現在は国内的には地上波と衛星の両方でやっている日本語による総合放送を、受信料を衛星だけで徴収することまで含めて、衛星だけの実施に一元化し、地上波で民放と似たような放送を絶対に行わせないようにすることです。これと併せ、地上波で行う日本語放送を、教育放送だけにして、現行の総合テレビは、日本語以外の言語による放送に転換する必要もあります。現在の総合テレビについては、現在は国内では一部の地区でケーブルテレビに加入しないと視聴することのできない英語国際放送ワールド JAPAN の日本国内向け送信用、あるいはNHKと提携関係にあり、現在BS1の「ワールドニュースアワー」枠にニュースを供給している海外放送局のうちの、アジアの民間放送局の海外向け放送の日本国内向け送信用への転換を提案します。後者にした場合、放送枠のうち1日約2時間程度を日本国内製作枠とし、現在インターネットテレビとして提供されている中国語放送華語視界の日本国内向け送信に充てることも提案します。「教育放送の分離と経営形態の変更について」今後一番やらなければいけないのは、教育放送部門を放送大学学園と統合の上、現在のNHKによる運営からは切り離すことです。これを行うに際しては、教育番組製作のための子会社として設立されている「NHKエデュケーショナル」に放送免許を移管し、「NHKエデュケーショナル」は、現協会から教育放送のチャンネルの免許を譲り受けた後、NHK関連保有株を市場で全て処分する必要があります。教育放送を総合編成の公共放送とは別個の法人に運営させる事例は、既にカナダのテレビオンタリオやテレケベック、韓国の韓国教育放送公社の事例があり、特に韓国教育放送公社は、一般商業広告も入れているので、日本もこれに倣う必要があります。そして教育放送を分離した後に残った保有メディアの運営も、国際放送のための子会社として設立されている「日本国際放送」に承継させ、その現NHK保有株式も、市場で全て処分し、現在の総合テレビは、外国語放送に転換後は、一般商業広告を導入する必要があります。</p>
個人	<p>衛星契約をし真面目に受信料を払っております。受信料について地上契約のみの契約者は1,100円の値下げは有り難いが、本音は無料にしてもいいと感じています。その分を衛星契約に上乘せをしてもいいと感じています。受信料収入は大きな財源ですが、特に高齢者の1人暮らし世帯が増える中で年金も減らされている状況下で検討してほしい。そうなれば、衛星契約が月3,050円になってしまいますが私はそういう方向でもいいと感じています。新しい衛星放送についてBS2KとBS4Kの放送はどうなるのでしょうか？特にスポーツ中継はどちらになるのでしょうか？それによってテレビの買い替えをしなければいけないので知りたいです。</p>
個人	<p>8K放送は不要。理由は、普及率の低さ。今後も普及率が伸びるとは思えない。高額な8K対応テレビ。画面を大型化しないと8Kのキレイな映像は実感できない。狭い家には大型テレビは非現実的。アンテナの8K対応への交換。集合住宅で</p>

	<p>はアンテナ交換はハードルが高い。 近日に受信料を値下げするそうですが、放送チャンネルを減らして、値下げするのはステルス値上げと言えます。 減らすチャンネルは8Kにしてください。</p>
個人	<p>NHK 本体とグループの一体改革で3点(業務委託費10%削減(対2020年度比)、子会社役員30人削減(対2020年度比)、関連団体数は最終的に22団体※となる見通し)あげられています。これ以外にも、子会社に隠した利益剰余金900億円(連結剰余金4569億円-単体剰余金総額3654億円)を透明性高く、視聴者に還元するようにして下さい。総務省からも令和4年のNHKにおける子会社の在り方ガイドラインで以下の点が言及され、子会社の過剰な利益剰余金の改善が指摘されています。今回の中間会社役割としては、各子会社の利益剰余金を中間会社が吸い上げ、中間会社に最低限の剰余金を確保することを明記すべき。また、今回の受信料改定では子会社剰余金900億円相当も還元対象に含めるべきで、受信料改定額が不十分で再考すべき。「子会社に必要以上に蓄積された利益剰余金については、NHKが株主としての権利を行使して配当の形で還元させた上で、受信料の引下げ、負担軽減策の導入など受信料を負担した国民・視聴者への還元を行う観点からNHK自身の経営資源として活用することを検討することが適当である。NHKにおいては、こうした考え方を踏まえ、子会社の利益剰余金の適切な規模について不断の検討を行うことが適当であり、その上で、例えば、放送法第29条第1項第1号ハの規定により経営委員会が議決する内部統制議決の一部として定める子会社等事業運営基準の中で、子会社の配当方針14を適正かつ明確に定めるなど、子会社に必要以上に蓄積された利益剰余金のNHK自身への還元の考え方を明らかにすることが適当である」また有価証券の取得で9010億円もあります。利益剰余金に加えて、年度払いをしている方の前受金もかなりあるのではないのでしょうか？NHKはキャッシュを十分に確保されており、改めて災害時の負担を抑制するために500億円を維持する必要はありません(多くの視聴者が前払いでNHKを支えています)。また、災害が本当に起きるかわからないですし、技術が発展して災害が起きてもNHKが全ての報道を対応する必要はありません。逆に万一のために500億円を維持する方が視聴者にとって二重のコスト高になるのでこの金額は減らすべきです。500億円の金額の妥当性、必要な理由を東北大震災や阪神・淡路大震災を事例にNHKにかかった追記費用を例示してください。そのような金額がないと分かった場合は、受信料還元の原資に充ててください。また、NHKが投資で儲けたり、リスクを負う必要はありません。9000億円ものキャッシュを勇敢な証券の購入に充てるのはおかしいと思います。万一、リーマンショックや世界恐慌などが起こり損失が出た場合、誰が負担するのでしょうか？ 財政安定のための繰越金の視聴者のみなさまへの還元の内訳がよくわかりません。23年度に受信料還元280億円、設備投資700億円、万一の利益剰余金500億円 = 合計1480億円となり、これを現在の剰余金4569億円から充当するのでしょうか？ 24年度は1100億円(280億円4四半期分)としても、2年分で連結剰余金の三分の一程度しかなく、結局はNHKが好き勝手に別経費として使っています。受信料削減と言いながら、国民を騙しているように読めます。剰余金からの受信料還元額を増やし、視聴者の負担を軽減する先行投資などごまかしはやめて変な経費を勝手に剰余金の対象に組み込まないで下さい。視聴者・国民のみなさまから強い要望をいただき、安全・安心を支える放送・サービスや最先端のユニバーサル・サービスなどの領域との記載がありますが、このような要望を見たことはありません。視聴者からの強い要望は、スクランブル放送で見た人がお金を払ってNHKを支えるです。NHKと視聴者に認識の大きなずれがあるので、NHKのバイアスがかかっていない第三者機関を用いてNHKに対する視聴者の期待を調査して下さい。質の高いコンテンツはいいのですが、最近のNHK</p>

個人	<p>受信料の値下げについては、経営計画に明示的に盛り込んでいたもので、今回、その具体的内容が示されたのは、責任ある態度であり、評価すべきものとする。一方で、値下げ幅は約一割程度に過ぎないことから、負担感はさほど変わりがなく、そうであるなら、現時点で内部留保をただ吐き出すのではなく、停波対応やインフラ維持への投資が一段落し、費用の上振れがないことを確認出来てから、大幅な引き下げ（例えば、衛星契約で 1500 円以下への引き下げを目指す。なお、地上契約はあまり変えないことも考えられる。）とする方が放送事業者・受信料負担者双方にとって良いのではないかと考える。困難な課題と考えるが、必要な投資と受信料のバランスを今後も継続的に追求して頂きたい。</p>
個人	<p>受信料の値下げについてですが NHK を視聴出来る環境であれば 支払うことが義務となっているので その環境にあることがほとんどですが 受信料を支払うのが困難な家庭などが 当然あります。あくまで公共放送なのであれば 公共性を重視して欲しいです。民放であれば各スポンサーから 番組制作費を捻出できますが NHK はその番組制作費をもう少し 抑えて受信料に還元(更なる値下げ)をするのが当たり前ではないですか。各家庭などから徴収した受信料を NHK の安定した放送に充てるのは いいですが、むやみやたらに お金の掛かる番組の制作に充てるのは NHK を視聴していないのに 支払っている人のことを 少しは考えて頂きたいです。無駄を無くすところから考えては いかがですか。</p>
個人	<p>ジャンル別管理による資源管理について 公共放送として国民が必要と思われるものに特化 私としては、報道ジャンルのみもしくは、教育ジャンルを含むまででよいと思います。その他のジャンルについては、権利を売却し経営資源の集中すべきだと思います。民法で行えるもの娯楽などのドラマ、バラエティを公共放送が行う意味が分かりません。</p>
個人	<p>受信料を下げることは賛成しますが、一方その為に BS 放送をニチャンネルから一つにするのは絶対反対です。小生は地上波テレビ放送は、朝ドラ、大河ドラマ。大相撲。たまに国会中継のみ。もっとも見るのは BSP です。国内の過去の番組。新日本紀行とかプロジェクト X とか、また海外ドキュメンタリー。さらに映画。民放にはない最高のレベルだと思います。なお BS1 は大リーグ位でほとんど見ない。よって仮に BSP がほとんどなくなるなら NHK テレビ視聴の存在価値がなくなり、ネットで十分になります。コスト削減するなら意味のない 8K 廃止。4K は時期を見て統合すれば良い。現時点は番組数なく不要。なお現在小生テレビは 60 型、40 型。何卒、圧力で受信料を雀の涙下げることで NHK 存在価値を落とさないでください。よろしく願います。</p>
個人	<p>衛星放送を主にみています。教養番組や報道番組、過去の放送の HD 化再放送をみえています。ウクライナ戦争後 BS 放送の報道番組が総合放送で再放送されており総合放送の報道番組の深掘りが足りない印象。これもプログラム再編で考慮願いたい。衛星放送 1 派削減で事実上 4K 放送対応テレビの購入を強いているようにも理解できます。4K テレビで 32 インチが無く困ります。狭い部屋に住む庶民としてはメーカーに 32 インチの生産を働きかけてもらいたい。または 4K 放送をそのまま BSP で同時？放送すればいいのではないかと。今も 4K と BSP で同じ番組放送しているわけなので。今後世帯数も減るわけで。また人口減に伴って採用人数も減るわけで。2045 年の事業計画の明らかにしてもらいたい。台湾有事では独自に記者を派遣する訓練してもらいたい。ウクライナ戦争で外国報道機関の映像買っているばかりでがっかり。アジアの放送局としてどう考えるのでしょうか。</p>
個人	<p>○受信料について 月払いは値下げとのことだが、現在、前納年払いで払っている。年払いの場合は値下げにならないのか。また、年払いの途中で月払いが値下げになっても、結局、前納した分は値下げ前のままの料金か。○BS のチャンネ</p>

	<p>ルが減る件 強い怒りを覚える。 4Kは受信機が対応してないため見る事が出来ないが、現在はBS1とBS3の2つを見る事が出来る。しかしBS1とBS3のいずれかが無くなるということで、テレビを買い替えない限り半分のたった1チャンネルしか見る事が出来なくなる。安くない衛星放送の受信料を払ってたった1チャンネルしか見られないなんて！これまでは2チャンネル見られたのにこんな一方的な改悪、詐欺に遭った気分だ。現在、2チャンネルあるから見たい番組が何とか見つかって、まったく興味のない番組も多い。チャンネル数が半減して、見たくない番組ばかり残ったら、実質、見る番組が無くなる可能性が高い、高い衛星視聴料だけ払って。「衛星受信料でたった1チャンネルしか見られず、見たい番組が無くなるのが嫌なら、4K放送の見られる高額なテレビに買い替える」ということなのか、酷過ぎる。とにかく見たい番組が無くなるかもしれないことが非常に困る。アメリカ野球など延々流されても興味は無く腹が立つだけ。放映料も高いのでは？ ああいうものは有料民間放送に任せて経営が苦しいならNHKが手を出す必要は無い。とにかく、チャンネル減らされてあんなものを流されたら見るものが無く、こんなことに大金つき込んでいるのかと腹が立つだけ。夜中に延々と風景ばかりの映像を繰り返し流しているが、放送時間を短くしてあれを止めることで経費を節減して2Kチャンネルは2つ残して欲しい。勝手にチャンネル数半減するなんて本当に詐欺のようだ。○衛星放送とNHKプラス ついでに言うと、高い受信料を取っておきながらBS放送はNHKプラスで見られないのはどういうことか。BS契約している人には、BS放送もNHKプラスで見られるようにすべきでは。</p>
個人	<p>受信料値下げについて NHK 受信料値下げして、将来ラジオ波を減らすなら、それは値下げじゃない。ただの経費節約だけです。</p>
個人	<p>・「受信料の値下げ」について →NHKが公共放送として、受信料の適正かつ公平な負担を求めるのであれば、受信料は現行の半額以下にすべきと考えます。 ・「経営資源シフトの取り組み」について →上記、現行の半額以下への受信料値下げの実現のため、娯楽ジャンルについては新規の番組制作を停止し、報道・教育ジャンルに経営資源を集中すべきと考えます。「多様で質の高いコンテンツ」を提供するため娯楽ジャンルが必須と考えるのであれば、高額な出演料が発生するような既に知名度の高いタレントの起用を前提とした番組制作は行うべきでは無いと考えます。その代わりに、無名でも実力がある出演者を発掘・起用する前提で、NHK社内リソースでの番組企画・演出力で質の高いコンテンツを制作することを目指すべきと考えます。</p>
個人	<p>ラジオの中波放送の削減について。自分は視力が弱くテレビやネット視聴が困難です。ラジオ放送が大事なメディアです。ラジオの中波放送波の削減に反対いたします。多様な番組、公共性の高い番組を増やして維持してください。経営のスリム化には出演されている芸能人の数を減らしてみてもいいのではないでしょうか。</p>
個人	<p>放送波削減に関する部分です。先に参考例として、昭和時代のアナログハイビジョン試験放送時より音質と画質が落ちました。そして、現在のようなスロット削減により音質と画質が低下がより目立っています。そうした中で更に放送波の削減により帯域を絞り画質と音質が落ちるのであれば 中立公正の負担とは言えません。スロット削減の分をそれぞれに割り当て高音質、高画質とするNHK様が保有する特許を活用し 国民に還元する流れを行ったほうが良いです。紅白歌合戦も2000年頃より音質が悪くなっているためNHKのスリム化によって 公共放送に求められる時代を牽引し他国に対する特許使用料支払い含む不利益を被らない 流れとは逆行するように思えます。どのように国民から徴収した受信料が生かされているのか、目に見える形で音質よりも分かりやすい 帯域最大活用した超高画質を目</p>

	<p>指してほしいです。 そのほか2K放送でもHDR制作を行って頂き、フルハイビジョンかつHDRの効果はBBCでも確認されているため受信料公正負担の観点から前提対応し細かく情報把握が出来るようになれば不平不満も減ります。 放送波削減によって、画質と音質が落ちれば不平不満が高まる他。 民放またはパルスルー採用ではない●●●●●●のようなケーブルテレビ事業者のように設備投資費用など割かず怠慢し好い加減に扱うところが右ならえとして更に悪化する結果を生みます。 NHK様が一石を投じれば、海外資本企業に対抗できる日本から世界に向けた一つの収入源として国民に還元できます。</p>
個人	<p>経営計画の修正案について支持します。 なお、BSプレミアム廃局で空いた帯域については引き続きNHKが保有し、在日外国人や訪日外国人への情報提供の一環として、NHKワールドジャパンを空き帯域で流してほしいです。</p>
個人	<p>総合テレビ、教育テレビ、衛星放送、外国向け放送を含め、全てスクランブル化。 NHKが開発したアプリは有料化。 総合はニュース以外全ての番組を廃止。 NHK技術研究所廃止。</p>
個人	<p>「保有するメディアの整理・削減について」の箇所についての意見を述べます。 現行のBS1は公共放送として非常に有益な番組を放送しています。 またBSPは、地上波の総合テレビを補完する優良な番組を数多く見ることができます。 これを統合して一つのチャンネルにすることは、広告ばかりとなって魅力の失われた民放BSチャンネルが、多くの視聴者にとってすでに「停波」に等しい状況となっている現状に鑑みると、大いなる放送文化の喪失になると考えます。 BS1とBSPの統合、すなわち1チャンネル化に反対します。 また、BS4Kについては、テレビの視聴者および制作者に対してのメリットがないため、こちらの放送こそ整理すべき対象であると考えます。 まず、視聴者においての場合です。 家庭においての実際の50型のテレビ視聴では、4Kと2Kの見え方は変わりません。 8畳、10畳程度のリビングを想定すると、視聴距離は近くても2~3メートルというところでしょう。 この距離から視聴する50型以下のテレビでは4Kと2Kの区別はつきません。 したがって4K対応テレビも商品としての魅力に乏しく、4Kであることが積極的な購入のポイントとはなり得ていないことが、4Kがなかなか普及しない原因の一つではないでしょうか。 また、50型以上の大画面のテレビを家に置くことが現実的かといえ、そうでないことも明らかでしょう。 視聴時以外は真っ黒な巨大な壁面を許容できる家庭はそうないはず。 このような理由から、一般的な居住環境では4Kのテレビセットは不要で、そのための放送も、公共放送においては不要であると考えます。 次に、制作者においての場合です。 SDでの番組制作からHDでの番組制作に変わった際のことを想起していただきたいと思います。 高精細になったため、制作機材は高価になり、収録や美術セットなどの品質基準も上がり、結果、SD時代と比べて制作費が著しく高騰してしまったと聞いています。 そのため、コストの厳しい民放においては番組の「内容的」な質の低下を招き、優良なドラマやドキュメンタリーの放送が減ってしまい、比較的安価に制作できるバラエティやワイドショー番組ばかりが多くなってしまっているのが現状です。 今や、まともな番組を編成できるのは、高価な制作費を負担できるNHKだけとなってしまっているのが現実でしょう。 それが「テレビ離れ」の要因の一つとも考えられています。 テレビ放送の現状以上の高画質化は、さらなる番組制作の高コスト化を招き、ひいては「放送文化」を衰退させる大きな要因の一つになってしまうのではないかと懸念いたします。 このような理由から、さらなる番組制作費の高コスト化をけん引しかねない4K放送こそ、公共放送にふさわしくないと考えます。 続いて、本修正案には記載がありませんが、関係する事項について意見を述べたいと思います。 まず8K放送についてです。 上記の4K放送廃止についての意見と同様の主旨において、8K</p>

	<p>放送を廃止すべきと考えます。東京オリンピックはすでに終了し、パブリックビューイングの必要性もなくなりました。また、公共放送としての必要性や将来性は「8Kには全くない」と考えられるため、その開発を含め、今後の方針転換を強く望みたいと思います。産業向けやエンターテインメント向けの8Kシステムの開発は、公共放送を担うNHKで行う必要はありません。次に、報道されている内容で、現行のラジオ第1と第2が、1波に統合されるという件です。ラジオ第2は啓蒙的であったり教育的な番組が多く、非常に貴重な電波です。これは「電波がある」ために担保されていると考えられます。ラジオが1波に統合されると、現行のラジオ第2で放送されているような番組は、娯楽や報道、聞き流しのための番組に押しやられて無くなってしまわないのでしょうか。むしろ、ラジオ第2のような電波こそ、公共放送の本分なのではないのでしょうか。このような理由から、ラジオ第2の停波には強く反対します。多額の費用がかかるBS4KやBS8Kの放送や制作、開発をできるだけ早めに停止し、その分で今後も安定的にAMラジオおよびラジオ第2の2波を維持すべきであると考えます。以上</p>
個人	<p>BS放送 2Kの内一つを削減するとのことですが、BS放送愛好者としては極めて残念な決定です。BSプレミアムは放送内容の質が極めて高く、録画してディスクに保存をしているケースが多いこともあって、以前から噂には聞いていたもののいざ決定となると失望しています。4Kに移行すると聞いていますが、現行のテレビとレコーダーで録画可能なのか？その方法も教えて欲しいと思っています。兎に角、放送内容の低俗化が著しい、特に民放は、余り見ませんのでNHK BS放送には頑張ってもらいたいと思います。以上、</p>
個人	<p>気候変動対策に関する目標・項目を盛り込んでください。</p>
個人	<p>4Kテレビ普及率がやっと50%を超えた状態で2K波の内、1波を廃止なんて4Kテレビの無い人の切り捨てですか！当然家にも4Kテレビを購入計画はありません。ただでさえBS1とBS3の番組の内半数以上（個人の感覚）が再、再再、再再再放送の番組編成でこの視聴料は高すぎるのに1波となるといくら値下げしても割高感はぬぐえません。</p>
個人	<p>衛生波の削減によって、番組数が著しく減ることが無いようにお願いします。削減される衛生波で放送されていた番組は、他のチャンネルで継続されることを強く希望致します。</p>
個人	<p>こんにちは。日々、BSプレミアムの「プレミアムカフェ」「さわやかウインドー」、BS4Kの「新日本紀行」「新日本風土記」「世界ふれあい街歩き」、NHK G「さわやか自然百景」「にっぽん百低山」などを楽しませていただいています。今回、BSプレミアムが将来停波されることを知りました。現在も、新日本風土記や世界ふれあい街歩きなど、すでにBSプレミアムとBS4Kで同一内容の放送をされているケースがありますが、プレミアムカフェやさわやかウインドーのように、BSプレミアムのみで放送されている番組もあります。BSプレミアム停波後は、こうした現状BSプレミアムだけで放送されている番組はもう放送されないのでしょうか。可能でしたら、新BS2KやBS4Kでも継続放送していただけると、たいへんうれしいです。よろしくお願いします。</p>
個人	<p>全般 ようやく経営に関するスリム化を実施する方向性が見えたと思いますので、その点については評価します。費用の削減について番組制作費等についてあまり触れられていませんが、NHKとして実施すべき番組と、それ以外の番組を分けるべきだと思います。NHKは報道、本当の芸術文化等受信料を取って放送するものを棲み分けするものだと思います。本当の芸術と記載したのは、伝統芸能のことで、民放とバラエティで視聴率を競い合うことは止めるべきだと思います。特にお笑い芸人を多用する必要は無く不要だと思います。（一発芸しかできない芸人）これは</p>

	<p>一例ですが、制作費の掛け方をどのように使うのか、映像の綺麗さとかテレビの技術発展に寄与するところに費用をかけ、芸能人に費用をかける必要は無いということです。それと報道番組などでもアナウンサー等大量に出ていますが、半分でも十分出来ると思います。また、今回電力のひっ迫で照明などもおとしてニュース等放送していましたが、見ていて全く問題無いので、こういったところでも費用削減ができるのではと思います。受信料をとる協会として、民放と違う役割（視聴率ではない）を再認識してさらなる削減をお願いします。民放と競うのであればCM入れて受信料を今の1/10で新技術の発展に向けるなど、方向転換するべきだと思います。</p>
個人	<p>保有するメディアの整理・削減について。経営計画の修正案で示されたBSPの停波に反対いたします。現行のBS1とBSPは地上波の総合とEテレのように、明確に性格を異にする番組編成をしています。BS1はスポーツ中継や海外ニュースなど速報性・同時性を重視したコンテンツ、BSPはドキュメントやドラマ、映画など広い意味でエンターテインメント中心のコンテンツ、これはどちらかがあればどちらかは要らないというものではないはずです。特に、BSPでこれまで放映されたオリジナルのドラマ作品には名作が多いですが、必ずしも地上波でも放映されては来ませんでした。BS2Kに一本化することでBS1やBSPならではの番組が少なくなることを強く危惧します。それらは新BS4Kで補完するから大丈夫、というのかもしれませんが、BS4Kを視聴するにはそれに適合した受信装置が必要で、その普及率は今年の6月段階でも全世帯の2割程度という数字が出ています。放送のカラー化や音声多重化の際は、対応した装置がなくとも白黒やモノラルで良ければ番組を視聴することは可能でした。しかし新BS4Kはサイマル放送は行わないとありますから、半数を超える世帯で視聴できない可能性が高く、全く補完にはなりません。このような限られた対象に限定した放送は地上波とBSのように別個の契約の下で行うのが筋であり、たかだか百円単位の値下げをもって、実質サービスの切り下げを行うことは公共放送のやるべきこととは思われません。高解像度の番組作りに挑戦し、普及を促進したいというのはわかります。しかし、4K放送ましてや8K放送はそこまで皆に必要とされているのでしょうか？100インチ以上の大画面で視聴をしているのならともかく、多くの家庭の環境を考えれば、そこまで必要なものとは思われません。ちなみに、我が家のTVは年代物のためフルHDですらありませんが、プラズマディスプレイのおかげか、画質に関して不満を感じたことはありません。いたずらに高解像度を追い求めなくとも、現行のBSPは内容で十分室の高いものを放送していると思います。少なくとも普及率が50%を超えるようになるまでは、BS4Kは過去のBSハイビジョンのような実験放送的位置づけにするか、視聴したい者が受信料を負担して行うべきでしょう。言うまでもないことですが、NHKは公共放送です。一定の条件を満たした者にだけ届ける、というのは本来の使命には反するはずです。以上の通り、BSPの停波に反対します。また、その代替が新BS4Kであるというのなら2K環境でも視聴できるようサイマル化を行ってください。できないなら、独立した契約として受信料を別にしてください。</p>
個人	<p>「現在のNHK経営計画(2021-2023年度)の概要」や「保有するメディアの整理・削減」などについてです。10月18日の説明会では「BS4Kで放送した番組などは、日時をずらしてBS2Kでも視聴できるように編成を工夫するなどの対策を検討している。」とありましたが、地上波より前の部分はBS1とBS4Kで放送されております。「大相撲中継」やBSプレミアムとBS4Kで放送されております。「ヨーロッパ街角中継」などといった生放送でないとい意義が薄くなるような番組はどうなるのでしょうか？このままではあと1年強で4K対応のテレビやチューナーを買わなけ</p>

	<p>ません。そして、そのためには世界のCO2排出量を2030年までにほぼ半分に、2050年ごろに実質ゼロに、さらにメタンなどその他の温室効果ガスも大幅に削減する必要があります。これまでと同程度の取り組みを、できる範囲でやっていたらどうかなる。そんなことは、もう言っていないのです。だから、私たちははじめます。世の中の価値観を、行動を、社会の仕組みを変える新しい取り組みを、連携しながら。メディアが持つ言葉・声・音・画像・映像・ネットワーク、使えるものを全部使って。メディアだからできることが、メディアがまだやっていないことが、きっとまだまだあるはずだから。</p>
個人	<p>AM波を整理するのは、災害時の情報発信を弱めてしまわないでしょうか？特に外国語話者がラジオ第二で得られるニュースは、携帯電話事業者の基地局が壊滅的打撃を受けた時の事を考えると、必ず役立つサービスだと思います。どうかしてAM2波体制を維持出来ないでしょうか？</p>
個人	<p>BSの波数削減に関してです。現在BS1、BS2、BSPの各チャンネルにおいては、地デジで放送されている番組に比べて、より教養的な番組が多く放送されており、このような番組が波数削減に伴う放送数の減少につながるようなことは問題があると思います。例えば、具体的な番組名を挙げると、「BS世界のドキュメンタリー」や「NHK特集」（再放送）、また国際ニュースの報道の面からも、BSにおいては地デジに比べて、より「深い」番組が多く、視聴者数は少ないもののこのような番組は極めて大きな意義があると考えます。これは、国民のリテラシーの涵養において大きな役割を演じるものであります。バラエティ番組の需要が高まり、また動画投稿サイトとの競合も考えれば、NHKにおいてもバラエティ番組を数多く制作するようになったことは避け難いとは思いますが、テレビによる「一億総白痴化」というような現象が見られている中、そしてこの進行を抑え、激変する国際情勢の中で求められるリテラシーを身につけられる手段を提供するためには（これこそがNHKの仕事だと思います）、「受信料を下げろ」という主張に負けて「NHKらしさ」を失っているような現状ではいけないと信じます。受信料を下げる方向は変えられず、それゆえNHKの体制縮小も避け難いかもしれませんが、いたずらに世論に迎合して国民の教養の劣化現象に対し、拍車をNHK自身がかかるような自体になってしまえば、これは報道機関としての大きな責任に違背するするものだと思います。波数を削減しても質の高い番組を作れば良い、あるいはより資源を集中的に投入することができて良いのではないかという意見があるかもしれませんが、番組の「絶対量」の減少は、扱えるテーマの幅の縮小を必然的に将来し、それゆえNHKの「劣化」ともいえる状態になりかねません。どうか、「NHKらしさ」を失うことなく、すなわち短絡的に世論に迎合することなく、日本を代表するメディアとして国民のリテラシーの伸長に資するようなあり方を追求して欲しいです。これが一人のNHKを愛する視聴者としての心からの意見です。</p>
個人	<p>NHK 外部委託 請負の訪問員（集金人）の即時廃止、訪問集金廃止 チャンネル集約化、統廃合 総合 Eテレ（旧教育テレビ）の国、政府へ売却 電波周波数帯の開放 文部科学省の●●●●●●●●へ移行 BS1、BS premiumの統合 BS2K BS4K BS8Kは将来的に終了、廃止 ラジオAM1、AM2の統合 ラジオAM1波 FM1波 将来的にはAM放送は廃止へ NHKスクランブル放送の導入 WOWOW方式へ 視聴者に選択権を 見ない権利 NHK関連団体（グループ）の 統合、廃止の加速化 再編 NHK 職員の不祥事の徹底撲滅 監査強化 韓国ドラマ放送の廃止、完全に終了 NHK 番組の選択と集中 少ないチャンネルでより質の高くきめ細かい番組づくり 受信料を韓国の公共放送 KBS に近い月額 250 円 年間 3000 円まで下げる。サブスクリプションに近い。 インターネット放送同時配信 マルチデバイスに対応 タブレット スマートフォン ファブレット</p>

個人	連結ベースで利益剰余金は 456944 百万円もあるのに、150000 百万円しか受信料還元に使わないのは何故ですか？ より多くの剰余金を受信料還元を使用すべきです。子会社にある異常な剰余金は国民の目を逸らすために、こっそり隠しているのですか？
個人	「NHK経営計画(2021-2023年度)」の現在の計画の3ページ目、「スリムで強靱な「新しいNHK」を目指す構造改革」のなかの「保有するメディアの整理・削減」のなかで、「音声波（AM・FM）への整理・削減に向けた検討」の部分について、ラジオ第2放送の廃止は反対です。コンテンツ面では教育、教養がメインとなっていますが、かつて放送されていた農林水産業、商工業事業者向けの情報番組も復活してほしいくらいです。もうひとつ、日本海側から西日本、九州、沖縄方面は恒常的に混信（これはラジオ第2放送に限らず、第1放送、民放にもいえませんが）がひどい状況です。その原因は中国や韓国、ロシアの大出力局。なかには低い周波数帯で出力1000kwといったものもあります。日本ではこうした大出力局に対峙できる電波はNHKラジオ第2（札幌、秋田、東京、大阪、熊本）しかありません。もしラジオ第2を廃止すると、こうした大出力を失うこととなります。大出力の開局には国際会議での承認が必要とのことで、昨今の政治情勢から再開局が認められる可能性は非常に低いと考えます。朝鮮半島情勢の緊迫化や中国の台湾進攻などの場合、韓国や台湾にいる日本人に向けて、何らかの情報を伝える手段は国際放送もありますが、短波帯のない小型ラジオをもって出国する人も多いことから、出力の大きなラジオ第2放送の役割は十二分にあると考えます。国民の生命と財産を守るための公共放送という使命を果たすうえでも、ラジオ第2放送は残すべきだと考えております。
個人	スクランブル導入を希望します。もしくは月500円位まで値下げをお願いします。放送法にしがみつくのはやめて下さい。
個人	衛星放送の101と103は残してほしいです。8Kとかは見たい人が見るので有料でもいいと思います。放送時間の見直しや録画済み放送（再放送ではなく）でコストを下げることはできませんか？受信料を払うことに抵抗はありませんが、みたい放送内容が減ることは抵抗があります。
個人	料金引き下げが放送プログラムの文化的内容や質と量の低下に直結することが懸念され、低下が不可避であれば、断固反対します。衛星放送は削減ではなく、より一層の拡充と質の向上を求めます。
個人	地上1, 225→1, 100円、BS2, 170→1, 950円にして恥ずかしくなく「値下げ」とほざいているが、詭弁も甚だしい。地上とBSとの料金との差額、つまりBS相当料金は変更前2, 170-1, 225=945円、変更後は1, 950-1, 100=850円だが、2局から1局になるので1CHあたりの料金は変更前472.5円、変更後850円であり何と80%もの大幅値上げである。提供するサービスを半分にして料金はわずか10%しか下げないなんて、こんな非常識なことがあるだろうか！こんな案を恥ずかしくなく提案するNHKの人にも理解できるように、簡単な例で説明しますが、この案は「リンゴ2個で200円だったものをリンゴ1個で180円に『値下げ』します」と言っているのと同じです。NHKの人は頭がどうかしてるんじゃないでしょうか？BS1局に削減して10%値下げしたBS料金の適正料金は945×1/2×0.9+1, 1100で1, 525円です。こんな案を平気で提示するNHKの人には難しすぎて理解できない計算でしょうけどね。お前ら、国民をあまりナメたことばかりしていると、今に本当に解体されるから覚悟しとけよ。NHKがなくなって本当に困る国民なんて、NHK社員以外誰もいないんだからな。
個人	計画案を全て読みこなすことはできませんでしたが、とにかく、NHKはなくてはならない存在です。防災安全に貢献しているのはもちろんのこと、民放ではとても作

	れない自然や歴史、教育関係、現在の諸課題に関する特別番組など、さまざまな手法を使いアプローチした番組作りは、とても興味深く、これまで知らなかった問題意識を持てたりするなど、生活を豊かにしてくれます。受信料が引き下げられるのはうれしいですが、それで秀逸な番組が削られたり縮小されたりすることのないようよろしくお願いします。
個人	修正案のギモンです。1、今あるBS1とBSプレミアムですが、どちらの周波数帯域が放送中止なるのですか？ちなみに、当方が住んでるハイツの共同受信設備のアンテナ強度ですが、BS1のアンテナ感度が悪く視聴も困難で、もちろん録画もできません。BSプレミアムの方は、アンテナ感度は多少低いレベルですが視聴にそんな色なく、録画もできます。（朝ドラの土曜日にその週まとめて録画や大河ドラマの録画。）もし、修正案でBSプレミアムの周波数帯域が中止になるのは止めて、BS1の周波数帯域にして下さい。その他の修正案は、いまのご時世なので、別に構いません。ちなみに、受信料ですが高槻市の受信料免除制度を受けています。
個人	1. BS(2K)の1波削減について反対します。BS1のみ受信、BS2のみ受信、またはその両方受信かで各々受信料を設定すれば良いと考えます。2. 受信料制度と徴収方法について地上波総合テレビの、ドラマやバラエティ、音楽、演芸、アニメ等の娯楽番組、プロスポーツ中継は、スクランブル化あるいはBSで行っているような受信契約を促す字幕を画面に入れるのが妥当と考えます。（報道、気象や災害情報等の日常生活や安全確保に必要な番組およびEテレは現状どおり）
個人	BS放送が1チャンネル減少するが、大谷を中心とした日本人活躍のMLBの放送は、これまで通り全ての試合放送を継続してほしい。
個人	第一に公共放送とはどのような物があるべき姿か、ということが定義されていない。現状のNHKを見る限り、「公共」以前に放送事業者として極めて低レベルである。映像放送の事業者として特に酷いのはカメラである。ピントが合わせられない、家庭のTVの画角を意識せずスチル写真のような画角で撮りデジカメを使うように急激なズーム、パンを繰り返す。ドキュメンタリーなどで必要以上に人物の顔に寄る。昨今家庭のTVは40～50インチサイズも増えてきておりこのような画を見せられる視聴者のことが考えられていない。さらにスタジオ中継などで適切な画面の切り替えができない、進行が止まるなど見苦しい場面が多々あり、スタッフのレベルに低さが見受けられる。人材とは主幹業務に対して一定のレベルの技能を持つものを指すのであり「人財」などという言葉を使うのであればなおさらである。局員に対しての評価と待遇が世間の常識から著しく乖離していると思う。次に事業展開において何らかのテーマを持つことは結構だが、それは自局の番組をテーマにのべつまくなしに番宣をすることではない。報道番組の中にさえ番宣を組み入れるなどもってのほかだ。今年、渋谷栄一はどうなったのか？番組をジャンル分けして経営計画を立てるなら、それぞれのジャンルできちんとした番組製作ができる人材を育成するべきだ。そうすれば災害報道で壊れたテープレコーダーのように同じことを繰り返して時間だけつぶすようなこともないだろう。第3に番組制作能力がないために放送派を減らすのであれば当然受信料は25%減額するなどの措置をとるべきだ。「メディアの整理削減」などと言っているが、現状でも全放送時間の半分以上は「再放送」である。さらに高校野球、大相撲の開催時期には一日の大半をこれに充てており、このようなものを見ない視聴者にとっては著しい不公平感がある。こういったものはアーカイブやプラスを使えばいいのであり放送波はより普遍的な編成にし「あまねく伝える」ことにより、あまねく視聴者が受信料負担の恩恵を受けられるような編成を感るべきだ。収支計画のうち事業収入に「うち受信料収入」とするならば、受信料の支払者は事業の成果を受けていなければ

	<p>ばならない。一般の商取引であれば事業の成果に不満であれば取引を停止できるが、法を根拠に強制的に徴収できることに甘えがありすぎはしないか？今やTVを通じて〇×の調査ぐらいできる時代である。1年に1度ぐらい全視聴者を対象に調査をして満足の割合が半数を超えない場合は自動的に受信料を減額するなどしないと、満身にコンテンツも作らず再放送と長時間のスポーツ番組を流しても自動的に収入は確保できる乞食商売に染まったNHK自身に経営改革をすることなど困難だと思う。特に局員は大したことをしなくても世間から並外れた収入が確保できるというぬるま湯体質を捨て、業績を上げられなければ収入が得られない事業体であり、民放と違い業績を評価するのは受信料の支払者であるという意識を強く持たせるべきである。一度自分たちの作っている番組を客観的に見て評価することを勧める。そうすれば何を言っているのか聞き取れないようなアナウンサーや、昼間の番組を調整もしないで深夜に再放送して、深夜にTVから大音響を響かせるようなことはなくなるだろう。そういった公共放送としての自己改革が終わってから、はじめて取り掛かれるようなものが今次の経営計画の修正である。</p>
個人	<p>料金の値下げ について 衛星の放送波を一つ減らして、料金を下げるって、それはステルス値上げじゃないですか？ 百歩…いや1万歩譲って、減らす放送波は、8Kにしてください。8Kが不要な理由は、8K 見るためにはテレビとアンテナを変えなきゃならない。集合住宅に住んでる私には、アンテナを変える事はハードルが非常に高い。つまり8Kは見られない、つまり、8Kは不要となります。 ご検討ください。</p>
個人	<p>【NHK+について】 いつもお世話になっております。我が家は、録画デッキが故障しているためNHK+が大変助かっております。なので見逃し配信でBSも視聴させて欲しいです。世の中、頑なに支払いをせずに視聴している方がいる中で（過去払わず、お子さんにいないないばあっ！を見せていらっしやる方もいました。人間関係を悪くしたく無いので何も言わず疎遠にしました）今まで一度も遅延無く地上波・BSの受信料を支払い続けてきた事もあり、ささやかな希望位は、述べたくご意見させていただきました。こちらへの提出意見でわかりませんが送信させていただきます。どうかご検討、宜しくお願い致します。</p>
個人	<p>受信料は、1割減では相場に合わないと思います。NHK スペシャルや映像の世紀を最大限評価し、月額最高500円ぐらいの価値だと思います。ニュース7では、いきなり4人のアナウンサーが登場するなど、金銭的な余裕が露出しています。さらに天気予報のお姉さん、AIまで加わり、楽し過ぎではないでしょうか。お天気含め1人で十分だと思います。目に見えるところでも、これだけの浪費をしているので、見えないところではもっと無駄遣いしているのが類推できます。月額500円からの逆算で事業を組み立てて頂きたいものと思います。BSは論外です。すぐにやめていただいても異存ありません。NHKの料金徴収のような非合理的なシステムを正し、また先進国に向かっていければと思います。</p>
個人	<p>4K放送が視聴出来ない人への補償のため4K放送のNHK+等での配信をお願いします。今までのニュース（やスポーツ）中心のBS1を無くすのは残念です。ニュースの専用チャンネルは続けてほしいです。緊急放送時もEテレはL字放送までに留め、平時の放送を続けてほしいです。</p>
個人	<p>○BSプレミアムの停波について 居住するマンションの制限でBSアンテナ設備がなく個人でもBSアンテナを設置できないため、NTTの「ひかりTV」のサービス経由でNHK BSプレミアムチャンネルを視聴してきました。今までBSプレミアムで放送されてきたコンテンツはBS4Kに移行されていく流れになるかと思いますが、現状ではさまざまな理由でBS4Kを視聴できない契約者がいることを認識していただきたいです。BS4Kの視聴環境がない現行のNHK衛生契約者もBS4Kのコンテンツを</p>

	<p>視聴できるように「NHK プラス」(インターネット放送)にBS4Kのコンテンツを含めていただく方針を示していただけませんか? 「ひかりTV」に問い合わせたところ、私のマンションの設備の制限で利用している比較的速度の遅いインターネット回線(VDSL)では現在も将来的にもNHK BS4Kを視聴することは出来ないと回答を受けています。「NHK プラス」であれば現在利用しているインターネット回線で視聴が可能です。</p>
個人	<p>BS波削減には大反対! BS1ではスポーツ中継やニュース等、またBSプレミアムでは、大変高質な文化・芸術・教養番組等を大いに楽しんでいる。削減後はBS4KがBSプレミアムの役割を果たすと考えられるが、4Kを見るには対応機器が必用になる。もともと4Kテレビを購入する計画は我家には無い。仮に購入するとなれば、何万円もの費用が必用になる。多少受信料を下げて、それを上回る支出を強要することになる。従って、BS波の削減には大反対!</p>
個人	<p>今後NHKプラスで音声のみのサービス導入し権利等の被せが長続きさせるサービス導入し聞きやすいNHKプラスにして欲しいですあと列島ニュースなど地域ニュース枠を拡大して方が良いと思いました</p>
個人	<p>良い番組をいつもありがとうございます。物価高騰などもあり、収入が支出を上回っています。子供が2人おり、貯金もできません。毎月の支払いであるNHKの受信料を下げていただけるととても助かります。よろしくお祈りします。</p>
個人	<p>毎年景気が、悪く会社にも人員削減 残業削減と、ますます厳しい状況、NHKはそれに、対する対応が、あまりに見れないと、思います。広告をいれれば受信料金も安くなる、一番に生活にひびくもののひとつの受信料金を、なんとかして安くしてゆくべきの活躍をみえるように働きを、みえるように対策を、思案していかねばならないと思います。みえない…まわりから口をそろえて高いと…聞こえます。なにより、今まで受信料金を社員が自分のものにする事件が発生してから私も不信感が、かなり強いです。本当にだいじょうぶか??と疑いはぬけません。何年たとうが…影響は、かなり続きます。不正は、よくないです。あの事件は頭からはなれません。いかに管理をしてなかったかです、今でもどこかで、また不正があるのでは…? 思っているかたは、おおいです。信用は一度失うと元にもどすのは、難しいです。</p>
個人	<p>BS-3の存続を希望します。BS-3は、紀行やドキュメンタリーが多く、コロナ禍の行動規制や閉塞感の中、心とみ、かつ、識見を広げる重要なチャンネルでした。地上波でのニュース、朝ドラ、大河、紅白、教育テレビ、そして、BS-3が、私にとってのNHKです。</p>
個人	<p>受信料について 月にして1000円は高過ぎる。全く観ないで受信料支払いをやめるか思案中。</p>
個人	<p>「衛星2K波削減について」 BS2Kを1波を削減とのことだがBS4K受信機器が無い世帯は放送波が削減されただけで実質受信料が値上げされたようなもの衛星受信料が半分にならないと納得できるものではない。スリム化というのであれば衛星放送が3波あった平成20年当時より受信料収益が多い現状ならば一層の受信料の減額が必要であろう。昨今BSの再放送を地上波でやる機会が多くBSを見る必要性が失われつつある。スポーツは他の専門チャンネルで済むのではないかと感じてしまう。「NHK本体とグループの一体改革について」 対2020年度比となっているが比較するのであれば10年単位で推移を示すべきである。2020年の支出を故意的に増やせば見掛け上の誤魔化しも可能である。関連団体数が22団体になるということではあるがそれでも十分多いと思われる。「衛星波削減を踏まえた放送サービスのトータルプランについて」 NHKの地域放送ははっきり言って弱い。地域放送枠で地方のニュースと地域のニュースが流れるので地域のニュー</p>

	<p>スのボリュームがない。また、イベント等の情報も少なく後日のニュースで催し物の映像で知ることになる。「受信料の値下げによる還元について」衛星契約が値下げ後1,950円とのことだが高すぎるWOWOWと比べてもチャンネル数を考えると割高で4Kが見られないとさらに割高である。事業収入・支出のグラフは最近のもので長いスパンで見るとまだ高い。「放送ネットワークインフラ維持について」コスト削減するのであればネットにシフトして大規模インフラは削減すべき。「音声波は2波（AM・FM）への整理・削減に向けて検討について」放送波削減で若者から年寄りまで満足出来る放送が可能なのか？現状でも年寄りは聴くものが無いと嘆いています。「インターネット活用業務について」NHK+への支出に対して利用世帯率が何%なのか放送で公表されないが通信環境がない世帯まで負担させる必要があるのか疑問でありNHKオンデマンドで行うべきである。まとめると、NHKをよく見ている者としては見る番組が削減されるだけでそれに見合う分受信料が削減されない印象でしか無い。</p>
個人	<p>「受信料を1割値下げ」について一割の値下げでは、誰も納得できない。NHKに「娯楽」番組は不要で、事実に基づいたニュースと天気予報だけを放送し、受信料は一律¥500程度にするべきだ。日本を貶めるような偏った放送は、ただちにやめるべきだ。今どきはネットでいくらでも真実を見つけることができる時代なので視聴者を見くびってはならない。公共放送なのであれば、メディアのあるべき姿を見つめなおして、信頼されることを第一に考えないと放送局の未来はない。</p>
個人	<p>10月6日の定例会見で前田会長は、衛星波の受信料の値下げを優先し地上波は考えていないと語っていたのに、11日には地上波も一緒に値下げするとそれまでの方針を突然変更した。この5日間に何があったのか政治的な判断があったのではとの疑問がある中、結果オーライにすべきでない。というのは、修正案の内、一番関心のある受信料の値下げによる還元については、今後の経営努力だけでなく、現在の内部留保(2021年度末)の繰越金:2231億円、現金預金・有価証券:4665億円や子会社からの配当金などを活用すれば十分賄えることができる。過去最大の値下げであっても、地上波の値下げ(50円)は現段階ではまだ必要ないと個人的には考えるが、衛星波に関しては最近の動画配信サービスやCS放送などの料金と比較しても今までが高すぎたので、220円値下げの1950円では期待外れで、特に2K受信機保有者が了解するとは思えない。なぜなら現行のBSの受信料は、地デジ実施前のBS1/2/3の3チャンネル時代の料金体系をベースにしてきたはず。当時は今のようなネット配信の環境にはなく比較できるサービスもなくBS料金には気にも留めなかったが、2024年度4月以降BS1とBSプレミアムが統合すれば、2K受信機では1チャンネルしか視聴できなくなる。その時に1チャンネル1950円の現実を受け止めることができるのだろうか。1500円前後なら納得できる。これ以外には、4K8Kと2K受信機では、視聴できるチャンネル数が違うのに同じ受信料では公平とは言えない。更に支払い率が約半分の53%程度では、真面目に支払っている契約者との公平性が担保されていると言いたい。地上波同様の支払い率向上のための努力・営業活動はしているのかと言いたくなる。個人的には毎年恒例のBS1での米スパーボールNFLを3年前から放送しなくなったので、NFL視聴のために半年間限定(スクランブル契約)でシネマ専門放送を含めた5チャンネルセレクトのCS放送をやむなく別途契約している。その月額料金は1980円(基本料除く)とNHKBSとほぼ同じレベル。この現実も真剣に考えてほしい。このような不合理な料金体系では、今後BS契約を継続する可能性は、4K受信機を新たに購入しない限り(流れからそのように誘導していると受け止められても仕方ないが)新BS2Kの番組の内容次第であっても、不本意ながら限りなく少ない。私同様2K保有者による契約停止のリスクがあるのに、値下げしたからそれはないと安心しているのか、その減収分は</p>

	<p>予測していない。現在の計画では、4Kの普及状況を見極めて将来的には新BS2Kの廃波を視野に検討すると、既に根回しが終わっているような言い回しをしているが、普及率の目安は50%と既に決めているようだ。なぜこの目安を記述しないのかわからないが、その時には少数派の新BS2Kは切り捨てられるのか。文字サイズが大きすぎる13頁の説明資料は読むずらく、特に修正案には、修正前と修正後の対比による説明がないのでわかりにくく、その違いを正確に読み取るのに苦労するが、財政安定に必要な金額を具体的に500億円程度と明文化したことは高く評価したい。ただそれ以上の余剰金が発生した時にはどう対応・処理するかの記述はない。ただ来年10月からの受信料値下げによる減収460億円は半期分、その一年後の2024年度には通年に戻るため、一年分の減収額と還元額は重要な指標になるので明確にする必要がある。その減収分の原資として、繰越金の1500億円から毎年充当する計画であっても潤沢な資産(13,961億円)と内部留保がある以上、1500億円が果たして適切な金額なのかも問わねばならない。値下げの原資にもなる連結子会社の配当金が、グループ全体の剰余金が4569億円もあるのに8社からのNHKへの配当金15億円。なぜ15億円しか配当することができないのか説明してほしい。チャンネル管理からジャンル別管理への転換と言われても、イメージ先行の抽象的な説明なので、どういう管理に転換し視聴者にはどういうメリットがあるのか、放送中の個別の番組などによって具体的に説明してほしい。視聴者はジャンル別管理より波の特性に応じたチャンネル別管理に(特にラジオ放送)長年慣れ親しんできたのでその違いによるメリットが体感できない。番組内容の重複を避けるための転換なら、同じ番組が地上波で本放送、後日BSでも再放送と(その逆も)、単に波の垣根を超えただけの番組の使い回しが実態のように見えるが、これも制作費削減の一環なのか。ジャンルの分類も当初設定した10から3ジャンルに変更されているが、10ジャンルとの違いと関係性がわからない。5つの重点項目内の@“フェイクニュースが蔓延する時代に対応し”、という●●●●●●●●●●が良く使った表現をNHKも好んで使っているようだが、ネット上にはフェイクニュースは一部にはあっても蔓延しているとまで言えない。ネット情報を敵視したような公正さを欠く表現は避けるべき。</p>
個人	<p>修正案の5ページ目「保有するメディアの整理・削減」の最初の項目、「衛星波は2024年3月末に2Kのうち1波を削減(停波)します」について。現在BSプレミアムで放送されている映画や海外ドラマの枠(時間数含め)を新BS2K(仮称)で維持あるいは地上波放送で実施(時間数含め)して、番組が減ってしまうことがないようにいただきたく、要望いたします。これまで30年近くにわたり、BS放送で、映画(邦画洋画とわず)や海外ドラマ(例えば「名探偵ポワロ」)を拝見し、放送を楽しみに過ごしながら、心豊かな生活の糧としておりました。映画は現在配信で見る人が増えているようですが、NHKのBS放送で放映される映画は、個人で媒体を入手するのが難しい過去の貴重で良質な映画も多く、それまで観る機会がなかったかつての名画に触れる貴重な機会となっています(印象に残っているのは例えば「レディ・ホーク」「バベットの晩餐会」「愛と哀しみの果て」「ラインの仮橋」「死刑台のエレベーター」「山猫」「黄昏」「哀愁」「湖畔のひと月」「クリクリのいた夏」ジャン・ギャバン特集などなど、、、枚挙のいとまがありません)。衛星波が削減されることで、スポーツ中継とのバランスなどで映画やドラマの放送枠が減ってしまうのでは、ということをお心配しています。どうぞ、BS2K(仮称)や地上波での、できれば日中時間帯(現在のよう)での放送枠を今後とも維持していただきたく、この機会に要望としてお伝えしたく、お送りします。よろしく願いいたします。</p>

個人	<p>衛星放送の2Kの削減はなるほどと感じました。特にコロナ禍で放送制作本数が削減したため再放送や過去のアーカイブの再放送が多くなっており、放送局数が多すぎているように感じていました。また、BSPとBS4Kが同じ内容のものを放送していたので、4K放送の特質が発揮できる放送内容にした方がベターであるように思われます。再放送やアーカイブ放送が多くなっているのだから放送作成費が削減された分受信料を値下げするのは視聴者側にとっては納得のいく内容であったと感じました。できれば年間契約支払いしている視聴者がどれだけ受信料が下がるのか？具体的に表記してもらいたいと思いました。最後にNHKは途中CMが流れず視聴者にとって非常に見やすいことやスポーツ中継が延長されても最後までやることとNHKスペシャル、BS1スペシャルやETV特集やEテレの教養や語学番組は良く見ているので、今後とも民法にはない感心、感動させられる番組制作を宜しくお願い致します。以上</p>
個人	<p>受信料の項目について、国民が生きるうえで基本的な知る権利として政治、災害、健康、教育部門の放送は無料とするべきです。国民の生命維持には直接影響しない娯楽番組、例えばドラマ、スポーツイベント、紅白歌合戦などのエンターテインメントはNetflixやアマゾンプライムのように、別途有料オプションにして、スクランブル放送とするべきです。以上。</p>
個人	<p>「NHKらしさ」らしさを追求するのは古色蒼然。男らしさ女らしさを否定していながら、NHKらしさとは問題意識が低い。強制的に受信料を聴取している団体の義務とミッションを明確にして、自称公共放送との整合性を文字にして確認すべき。それに従い規模を限りなく縮小し、公共放送としての最小限のものとするべきである。「営業」営業などしていない。強制的に聴取されるべきと考えている受信料は債権として回収するというべきであろう。支払わなければ一方的に裁判にかけて多くは勝訴するのであるから、視聴者と自由契約になく強制的な契約を前提とするものは、自由契約を販促する営業ではない。やくざの所場代と同様の有無を言わさぬ取り立てである。「メディアの整理削減」バラエティーは最小規模にすべき。タレントに贅沢なサービスや食事を提供する番組は、収支が念頭にある民放に委ねればよい。自称公共放送であるならば、吉本興業やジャニーズ事務所などに支配されたような番組を制作すべきではないし、貧困家庭のニュースの後で贅沢な食事やサービスを喜ぶ番組は放送できないはず。平均年収1000万円を強制的な料金徴収により得てぬくぬくとしている職員には理解できないのかもしれないが、自称公共法というのであれば、民法のできるバラエティーや贅沢な晩踏みは即刻辞めるべき。「コンテンツの整理」ましてや、強制的に金を取り立てた視聴者に向かって、ぼーっと生きているんじゃねよ、などと侮蔑的発言を子供のキャラクターの陰に隠れて言い放つなどは言語道断である。「安心安全を追及」しているとは全く言い難い。</p>
個人	<p>NHK経営委員様 衛星波の1波削減について 65歳以上のシニア夫婦です。年々外出の頻度が減り、娯楽の中心はテレビで、もっぱらBSプレミアムを見ています。演技のうまさがる俳優陣によるドラマ、時間とお金をふんだんに掛けたドキュメンタリーや教養番組、映像美が際立つ旅番組など、どれ一つとっても見応えがあって、番組制作者の意欲と技術力を感じます。収益性をまず考える民放では決してマネのできない、NHKならではの作品と感じています。ところが今回のNHK改革でBS電波の1波削減が打ち出されています。1波削減とは、現在のBS1とBSPを一つにすることとあります。私たち夫婦はスポーツ番組にはほとんど興味がありません。また自宅のテレビは4Kに対応しておらず、当面買い替える予定もありません。1波になって半分がスポーツ番組になると、見たい番組が極端に減ってしまいます。現状BSPは再放送が多いのは承知しています。しかし、何度見ても見る価値の衰えない作品が多いと思います。BSはNHK+でも対象外ですし、たとえNHK+で見逃し</p>

	<p>配信があっても、スマホの小さな画面では決して楽しめないのです。たかが1割程度の視聴料の減額で、老夫婦の楽しみを奪わないで下さい。現状の受信料で構わないので、BS1とBSPを維持して下さい。切によろしくお願い申し上げます。</p>
個人	<p>既にNHK自体が不要であると思います。今回の料金に対しても使用者である国民の意見を無視したものであり、到底納得のいくものではない。放送を垂れ流しておきながら料金を強制徴集するのは明らかにおかしい。スクランブルをかける技術は既にあるのだから使用をすべきであり、試聴希望者から料金を徴集すべきだ。</p>
個人	<p>日頃のご尽力ありがとうございます。まず、経営計画というならば、数値的な説明として、PL・BSによってフローとストックの数値的な説明が付されるべきです。次に事業は、当然ながら収入(ほとんど受信料)と経費コストの相関です。哲学として、NHKには収入は所与、天から降ってくるという意識でしょう。民放はスポンサー収入を営業努力で集めなければならないから天から金が降ってくるなど思ってはいません。民放は収入のなかでコストを考え削減していかないと成り立ちません。ところがNHKはそうではなく、収入を使いきろう、ある金は全部自分たちがどう使おうと勝手だと勘違いしやすいのでは。受信料については、最高裁判決に不満を国民は持っているにしても、私は最高裁は現行法からすれば当然あのように判示すると思います。しかし受信料への不満は軽視してはいけません。NHKが民営化されれば分かるでしょうが。そのようななか、経営計画に感じるのはコスト意識の欠如というか認識希薄であり、まるでコスト削減の問題意識が感じられません。さまざまあるが字数制限あるので人件費について。聖域なき見直しですか。それなら、朝夕7時の定時ニュースを4人でなぜやるのか、必要性、妥当性を考察していただきたい。日曜日の正午のニュースなど極めてシンプルでまさにニュースそのものです。ニュースはニュースであってワイドショーではないのだから、その観点からニュースについての人員配置も再検証すべきでしょう。朝など忙しいなかで、ニュースで下らぬ笑い顔まで入った内容はニュースにほど遠いです。それならAOによるニュースの方がよほどきびきりしすっきりだし、アナウンサーはゼロです。を見直し、そして削減できたら、人件費減として受信料を下げる原資とする、これは民間企業なら当然のことです。言葉は悪いが、ちゃらちゃらしたやり取りは民放ではないNHKのニュースにはニュースには不要と私は思います。昔の●●アナとは言いませんが。その意味では、正午のニュースの方が、1人アナですがニュース、報道に則していると思います。ちゃらちゃらは民放に任せればよいのです。次に人件費水準。民放は自分たちがスポンサーから獲得した収入のなかでやるわけですから、女子アナの年俵をいくりにしようが報道部長をいくりにしようが自由です。しかしNHKはそうではないはず。国家公務員に準ずるような面があるのですから、国家公務員、地方公務員等とある意味比較する観点も必要でしょう。公共放送に求められる人件費水準とは何か、あらためて検証すべきでしょう。比較の対象を例えば、公共放送だから霞が関のキャリアエリートと比較するのもよいのでは。要員と水準について述べましたが、それらも総合的に検証して説得力ある説明を本来すべきでしょう。これには、NHK労組は抵抗するでしょうが聖域なき検証も求められるのでは。なぜか。それは民放はスポンサー確保しての営業努力の収入だから自由ですが、NHKは天から降ってくる受信料だからこそ、自らを厳しく律し経営すべき団体であり、受信料不信のなか、厳しいコスト感覚を持つことが一層求められるからです。上記はあくまで例示ですが、海外支局、国内支局の配置の見直しとかも必要では、その他あらゆるコスト検証を求めたいところです。経営計画でそれについては十分検証しているならばそれでよいですが、それなら経営計画にその内容概略でも示し</p>

	<p>ていただければよいと思います。（文頭にスクロールで戻れませんので、加除添削、誤字、ご変換修正できていません。）受信料判決につき追記。現行法では受信料判決はなんら不当ではない、NHKには徴収権あると私は思います。しかしながら、法改正されたり、民営化されたら話は別でしょう。現NHKの基本は受信料であり現行法で認められています、そのこととは別に、事業する経営体としては、本来、収入と支出の当り前の相関を忘れてはいけないのだと思います。民営化されたとして、そのときに、あたふたしてもはじまりません。</p>
個人	<p>・地上波の皆加入はいいとして、衛星までテレビ設置時に強制契約は、NHKの主旨にあっていないような気がします。さまざまなメディア（通信媒体）がこんなに整備されているのに、衛星を維持し続けなければいけない理由が見当たらないように感じるので、経営のスリム化のためにも衛星の任意契約化や別事業化を検討すべきと思います。・娯楽の放送内容が、あまりに行き過ぎている番組もあるように感じます。このようなものは民放にまかせておけばいいものも多いので、コスト面を考慮しても、適正な線引が必要に感じます。（特にお笑いなんて、なぜNHKでやるのか・・・？漫才ならまだしも。）・緊急時の放送に関しては、十分取り組んでおり、さすがNHKと感心しています。反面、通常の放送では、過剰に感じる部分もあります。例えば、ニュースの出演者が多い、過剰な演出、お天気お姉さんだらけ、等。このような小さなところのコスト削減は、一般企業では当たり前です。ぜひNHKにも取り組んでほしいところです。・経営計画にはないですが、少しでも視聴者の意見を取り込む姿勢がほしい。たまに意見してもスルー、結局受信料は強制的に取るが、放送内容はNHKの自己判断、ではタダのわがままなメディアのように感じ、批判を浴びる一因と思います。報道や教育、特集等いい番組づくりも多くしているのに、悪い側面だけが目立つと、なかなか世間の理解が得られにくいと思います。少しでも、視聴者に寄り添う姿勢を高めるようにしたら良いかと思います。私は朝晩のニュースをはじめ、比較的NHKをよく見ており、応援していますので、ぜひ改善を。</p>
個人	<p>BS 放送一波に反対です。BS 二波はそれぞれに役割があるのではないですか。統合はできないと思います。有料チャンネルの需要があるのですから、減波は考えられません。</p>
個人	<p>BSP と BS1 が一緒になるとのことですが、スポーツ中継(主にフィギュアとか相撲)は継続ですか?その場合、BSP でやっているドラマとかはどうなるのか、放送枠が減るのか気になる。残してほしい につぼん縦断ころ旅などの番組も打ち切らないでほしい。ころ旅は生きがいなんです。よろしく願いいたします。</p>
個人	<p>平素はNHKの良質な番組を楽しんでいます。今回の変更案で最も懸念しているのはBSの削減です。とりわけ二波削減後、将来最終一波へも削減検討としているのは残念です。「映像の世紀」など歴史ドキュメンタリーや海外番組ならびに自然の番組はNHK以外では視聴ができない番組でBSが最終一波となるのは極めて残念です。二波削減後のBS視聴料は地上波のみより850円高い設定案になっています。ぜひともその価格差に相応しいBSを残していただきたい。</p>
個人	<p>4k8kの番組の受信機が一般的でないのでBSプレミアムなどは止めて欲しくない。</p>
個人	<p>私は受信料をお支払いしてませんので、ご意見させていただく権利がないかもしれませんが、ダウンインが来た!はお金を掛けて下さっているからこそあのような貴重な映像を見せていただけてると考えています。いつも感動をいただけてます。受信料を減らすのは番組の質を落とさない程度にお願い致します。母子家庭は大変です。そこからは受信料なしでお願いしたいです。貧富の差が開いてる今、貧しいご家庭からは徴収しないでいただけたら嬉しいです。特集番組も素晴らしいです。今後も充実した番組を宜しくお願い致します。</p>

個人	<p>・経営資源シフトの取り組みについて チャンネル間で重複するコンテンツを整理して、「NHK ならではの多様で質の高いコンテンツの取材・制作に集中」させることは賛成。ただし、その場合は現状別契約となっている BS 放送を基本契約に含め、実質無料とすべき。現在販売されている TV 受像機は殆どが BS 内蔵型で、地上波もデジタル化されている以上、BS 契約を分離することはほぼ無意味と考える。BS チャンネル再編と合わせて、ユーザ契約の見直しと整理にも着手すべき。</p> <p>・保有するメディアの整理・削減について 新 BS2K について「衛星放送の魅力を凝縮し、ライブ感を重視した機動的な編成を行います。」とあるが、意味不明。不人気・不採算？を理由に、これまで BSP で放送されてきた良質なコンテンツが無為に消滅してしまうことを懸念。スポーツはすでに Netflix などのインターネット放送に席卷されており、今さら NHK の出る幕はないし、まして民放レベルのパラエティやニュースショーなどにタイムテーブルを消費して欲しくない。民間スポンサーに付度する必要のない潤沢な予算（放送技術の研究開発費含む）と設備があるのだから、科学技術、文化・芸術、ドキュメンタリー含む独立した調査報道など、NHK でなければできないコンテンツをもっと研究して、優れたコンテンツをたくさん提供してほしいし、それができないのなら公共放送の存在理由はないと考える。公共放送は人気稼業ではないはず。</p>
個人	<p>◎BS が 3 種から 2 種に NHKBS 放送は文化歴史経済や旅、スポーツと見逃せない番組が目白押しです。特に大谷翔平選手の活躍をシーズン中は BS 放送で大変楽しみに視聴致しました。改革後も大リーグの放送もこれまで通り続けて楽しませていただけますようお願いいたします。 ◎営業活動が訪問によらない 息子が大学生となり別居してテレビで BS 放送も見れるよ！と喜んでいて矢先に NHK さんから息子さんの方の視聴料の請求が電話であり、二世帯分の料金は厳しいから割引は無いんですか？と電話口で不満を言いながらも卒業するまで頑張って支払いました。訪問では言えない事も電話の係の方には言えます。電話を切られるお立場となることもあるかも知れませんが、総合テレビや E テレや BS 放送の内容が料金を支払うだけの価値あるものと評価している人達が確実にいるので訪問でなく電話での親切な対応は必要だと思います。また、別居の家族も割引となるらしい事に教育費がかさむ世帯への配慮がようやく向けられたとホッとしました。</p>
個人	<p>修正案に「徹底した構造改革」との記述があるが、構造改革の必然性が記載されていないように感じます。このような問題点がある、だからこのように改革していくという流れが計画案に見えない。以下、これ以外の修正案等を感じた点を述べます。</p> <p>(1) 元の経営計画では、ラジオ第 1 と第 2 を統合して 1 波とする案が記載されたいたが、撤回されたと理解していいのか？私個人は、1 波統合には反対です。災害時の情報提供、第 2 の外国語講座の有用性などがその理由。</p> <p>(2) 衛星波の 1 波削減には賛成。衛星波事態に必要性を感じていないのと、民間放送と競合してまで事業を継続することはないと思います。</p> <p>(3) 「安全・安心を支える情報提供」には期待しています。コロナ禍が収束していない現在、正確・迅速な情報は絶対に必要です。世界の情報もこの観点から必要です。過去のオリンピック関連の不誠実な報道のようなことがないよう望みます。とは言え、委縮して、当たり障りのない報道では困ります。</p> <p>(4) 「安全・安心を支える情報提供」との関連しますが、政治に左右されない、公平・公正な報道を望みます。かつての会長が「政府が右と言うのを左とは言わないわけにはいけない」では困ります。戦時中、天皇陛下が NHK 放送を信用せず、正確な情報を求めて BBC を聞いていたのは有名で、正確な報道があつてこそ、聴取者に信頼され、受信料を払う気持ちにもなります。</p> <p>(5) ラジオ聞き逃しサービスもあるが、過去の番組が一部しか再生できない。民間放送のようにラジコで聞けるようにならないか。</p> <p>(6) 紅白歌合戦、時代劇、E</p>

	<p>テレの落語や歌舞伎などの番組、大型番組（「坂の上の雲」など）など、民間放送では、出来ない放送が多く、NHKには期待している。しかし、これらをDVD化して高額で販売しているのは理解できない。受信料を払っているのに、二重取りではないか、もっと廉価に販売できないか。</p>
個人	<p>BS1 と BSP の統合について 現在主に BSP の愛好者です。こころ旅・世界ふれあい街歩き・岩合光昭の世界ネコ歩き・英雄たちの選択・六角精児の呑み鉄本線日本旅・プレミアムドラマ・海外ドラマ（特にイギリスの）などは、毎回欠かさず視聴しています。BS4K の TV や BR レコーダーを持っていない者にとっては、計画されている新 BS2K の方針が“衛星放送の魅力を凝縮し、ライブ感を重視した機動的な編成を行います。”と謳われており、ゆくゆくは現在 BS1 の報道・スポーツ中継が主体となって編成されると感じられます。新 BS2K は現在の NHK 総合のような定時の報道・特別なスポーツ番組以外は BSP の番組の移行を望みます。もしサブチャンネルでの利用が可能ならば、現在の BS1 の長時間の報道・スポーツ番組をサブチャンネルで対応できればな（画質もそれ程関係ないので）と思っています。</p>
個人	<p>経営資源シフトの取り組みについて（4 ページ目） そもそも、「NHK」に娯楽番組は不要である。年末の紅白歌合戦や、心癒される歌番組には賛成だが、全くもってくだらない娯楽番組は根絶していただきたい。報道や、知識教養を付与する価値ある番組を重視してほしい。繰り返します。娯楽番組は、民放に任せればいいです。 トータルプランについて（6 ページ目） 高いお金を払って BS を契約しているが、●●●●や外国のバスケットボールをなぜ、NHK が放映するのですか？ NHK の方々は、●●●●や外国のバスケットリーグからお金を還元されているのですか？ ●●●●の●●氏などが活躍して、高額報酬を受け取って、日本国民全体が潤いますか？ なぜに●●●●試合を中継放送したいのですか？他所の民放はやっていませんよ。そんなお金があるなら、もっともっと、受信料をさげるべきです。貧しく、心正しい方々は、少ないお金から受信料をまじめに支払っているのですよ。もっと、清貧の人々の苦しさを理解すべきです。受信料は、全国一律ですね。労働者の最低賃金には、地方格差があります。、素晴らしい番組を作っているなら、BS 料金を払えない方々にも、地上波放送の料金を払っている方には、タダで見せてあげてはどうですか？ということ、BS 料金は止めていただきたい。●●●●にお金が流れているのですから。</p>
個人	<p>◎衛星放送を1波削減について 反対です。ニュースに限らず海外の情報をより広く受け取る機会を奪わないでください。 ◎スリム化について 発想が後ろ向きで貧困です。事業収入のうち受信料収入以外の収入を増やす工夫・努力をしているように見受けられません。「受信料を下げました、だからコンテンツの質と量も減らしました。」では受信料を払っている側としては納得できません。ネットフィリックスや韓国（映画・ドラマ・音楽）のように世界で売れるコンテンツを増やす努力をして収益を大きく増やすべきです。近年の●●●●の朝ドラに特に見られるように、民放を意識したような貧困な制作をしているようでは、先細りになるばかりです。ドラマの内容も脚本家まかせにしないでください。無責任です。また、国内で受けが悪くても、海外で大ヒットするコンテンツを作って、逆輸入する現象を生み出してください。それには局内外で優れたクリエイターを育てる努力をしてください。 スポンサー収入に頼っている民放ではできないことを、NHK でやってください。また、NHK の技術面だけを向上させても自己満足に過ぎません。なぜ i-phone が売れたかを考えてください。 ◎新規採用について：毎年アナウンサーを募集する必要は無いと思われます。（人材を育てるという意味はわかりますが）現在のアナウンサーの起用方法を見ていると、宝の持ち腐れ、貴重な人（財）の無駄遣いしか見えません。（一例として）語学が堪能なアナウンサーも多数いると思いま</p>

	<p>ことはかなりイメージダウンになります。長年の積み上げの番組や映像の社会共有は、早急に仕組みを変えないと数少ないNHKの支持者をますます失います。もちろん、著作権者、隣接権者、肖像権の問題はあるにしても、フェアユースの概念に基づいて権利者団体や文化庁などと連携していけば、解決可能だと思います。MLA（博物館や資料館）での上映もそこに入りますが、こうした施設の関係者からも同様な指摘を聞きます。日々の報道とアーカイブの利用における公共性とは何か、追求してほしいです。番組や映像は、時間経過によって公共資産になる、そんな考え方が公共メディアだと思います。最後に情報摂取が、YouTubeやSNSに移ってきている今、そしてフェイクニュースや歪みのある情報が、フィルターバブルでユーザーを捕らえるからこそ、公共メディアの役割は重要です。●●●●さんの混乱やウクライナをめぐる情報の混乱を見るにつけ、確かな情報をしっかり人々に伝える存在は欠かせません。そこにこそ、NHKがやれることがあります。ファクトチェックに積極的に取り組むことも必要だと思います。民主主義の危機が今ここにあります。統一教会の問題はずっと存在し続けていたのに日本のメディアは●●さんが銃撃されるまで放置していました。●●●●は●●●と強く結びついていましたが、見落としていたのは、与党への忖度があるように思いました。改めて市民の側に立ってほしいと思います。</p>
個人	<p>沖縄県の受信料は、他の都道府県より安く設定されています。今回の受信料値下げは沖縄県も対象になるのでしょうか？もし値下げする場合、公平負担の観点から正当な理由を説明ください。2017年の最高裁でも受信料については広く公平に負担すべきとあります。私自身は沖縄県については、他の都道府県と受信料が同額になるまで、値下げはすべきでないと考えます。「受信設備を設置することによりNHKの放送を受信することのできる環境にある者に広く公平に負担を求めることによって、NHKが全体により支えられる事業体であるべきことを示すもの」</p>
個人	<p>受信料について大変だとは思いますが、もう少し、たとえば500円くらい値下げ出来ませんか？また、値下げの時期をもっと早くするべきです。それからもっと視聴率・視聴層を増やせる番組を考えて頂けたら嬉しいです。●●を潰しましょうよろしくお願いします。</p>
個人	<p>ニュースは倍速播放ほしいです。</p>
個人	<p>今回のNHK経営計画の修正案は、承服しかねます。理由は、BS放送を、現行の「BS1」「BSプレミアム」「BS4K」の3波から、1波削減し、新たに「BS2K」「BS4K」の2波に再編する点に関してです。もしこれが実現すれば、現行の「BS1」での放送内容である、スポーツ中継や、ワールドニュースなどが、「BS2K」での放送となり、「BSプレミアム」の放送内容である、エンタテインメント、映画、音楽番組などが、「BS4K」での放送となることが考えられます。そうなると、視聴者に、新たに4K放送が受信可能な、テレビ、録画機器を購入することが必須になり、大きな負担を強いられることになると思います。いくら受信料を引き下げても、これでは「実質値上げ」と変わりありません。私は、「BSプレミアム」で放送されている「美の壺」「プレミアムシアター」などを良く視聴し、他にも、このチャンネルを多く視聴しています。ぜひとも、BSの1波削減は、考え直していただくように、よろしくお願いいたします。</p>
個人	<p>1. 契約と解約を自由にできる様にするべき 2. 税金のように必ず契約しねければいけないと言うのは現代社会として非常識 3. 民放のように努力をすべき 4. 視聴する側からの費用対効果が薄い。 5. 番組の質を契約している方々が費用に見合う満足を検討すべき。 6. 番組の単位での契約が可能にすべき 7. 徴収をアウトソーシングせずにNHKとして責任を持って徴収すべき 8. 契約したくない方への選択肢を作る</p>

	べき。(技術的には地デジ化した頃から出来るはず、それをやっていないということは努力していないと評価します。)契約していないのだから、その家庭には配信しない。という事で良いはずです。 ※視聴者が強制的に見せられているという意識から、契約してでも見たいという意識になれるように努力すべきです。 テレビ離れがすすむこのような中、番組の質ではなく強制でお金を取ろうという考え方は人として考え方が異常と評価します。 出演者や番組の作りに敷居を高くするから視聴者に強制しなければならなくなっているのではないかと思います。 また、見たくなる番組の制作の邪魔になっていると思います。 その割には番組により質が低い。これは見る側の好き嫌いの問題ではありません。 地方の予算がかけられないローカル番組よりも酷い番組があることも否めません。 時間の短い番組を何度も配信する様な事はやめて欲しい。録画という仕組みが一般家庭に導入されて何十年も経ちます。 自動録画や録画機任せの予約をした場合に消すために無駄な労力を使わなければなりません。非常に迷惑な行為です。
個人	各金額計算に現在保有されている資産が全く加味されていません。 また税金を納めていないということが減給されていません。 フルタイムでない委員会に示はらっている給料、御社社員の平均給与について全くふれられていません。 放送ネットワークインフラはまるで御社がになっている体で記載されていますが、ヤフー様やドコモ様などインフラ会社であり、誇大記事すぎます。 台風、災害時に長時間静止画をながされているような状況で、公共放送と言ってほしくありません。 世界遺産破壊等、不良社員がおこした数々の事件の補填等について全く触れられていません。また本資料の範囲外とは理解しますが、甘々の処分にはうんざりし、公共と言っている御社の品性をうたがいます。
個人	同一規模の他放送会社と比較した数値を支払っている税金額を含め1円単位で比較公開ください。
個人	受信料が安くなるのを待ってました。ずっと家で払っているし、物価高のなか助かります。 今度、家のテレビを買い替えるときは4Kを買いたい。そのときはNHKで4K放送見たいです。 統合されて、4Kが充実すればもっといいな。 衛星でEXILEグループの番組があったら、毎回見ます！ 検討してください。
個人	修正案には目を通しておりません。 ですから、経営計画の案に具体的なことを申し上げることは私にはできません。 把握しているのは、今後受信料の値下げを予定していることです。 その約束に向けた方針を一切認めないと申し上げる考えはありません。 しかし、不満を持っています。 受信料の値上げは何故計画しないのでしょうか。 2013年7月参院選が実施された直後に、首都圏報道センターに勤めていらした●●●●記者は過労死されました。 彼女が入局されたの2005年、公共メディアNHKが批判に晒され、アナウンサーの採用が減ったときでした。 それほど、経営的に困難を迎えていた時期であったのだらうと思います。 現在はその部署名は変わった様ですが、その後も同じ場所に勤務していた職員が再び過労死していたことが公表されて責任者から謝罪がされておりました。 受信料の値下げに向けた経営計画は、前途のある職員が過労死に強いられる様な経営計画とはなっていないでしょうか？ 私にその判断はできません。 しながら、疑念は拭えません。 公共メディアが懸命に努力なさっていることは伝わります。 しかし、かつてこの国が歩んだ戦火への歩みと共に、大本営発表に追随することになったマスメディア…それは公共メディアばかりではなかったと思いますが…があったと思います。 宗教、美術、教育…様々な業界が批判することもなく、歩んだ歴史があったのではなかったらどうかと考えています。 2006年11月大阪高裁は当時の住基ネット訴訟で違憲判決を出しましたが、後に2008年3月に最高裁によって合憲とされました。 高裁の違憲判決は当時、住基ネットの運用は問題ないことを指摘した上で、経済合理性を理由に

	<p>して、個人が住基ネットの仕組みに組み入れられることに反対する個人を認めないことを憲法違反とするものであったと理解しています。それが最高裁で合憲とされ、その後マイナンバーが制度化され、保険証や運転免許証とも一体化されようとしています。公共メディアでいうと、NHKと命名されたサービスが始まり、放送と情報デジタル技術の融合が図られてきた様ですが、台湾の政治家・プログラマーの●●はデジタル技術は民主主義を支えるものであって、それに先んじるものではないことを日本の新聞社の取材に答えていました。果たして公共メディアはその役割をどれほど果たしているのか？疑念は拭えません。2014年8月5日、STAP細胞と命名された生命科学分野の研究に携わった研究者の●●●●さんが命を絶たれました。その数週間前、NHKスペシャルと銘打った番組では、その年明けから話題となってきたその自然科学の研究に関する「調査報告 STAP細胞不正の深層」との番組を放送していた様です。この番組については第三者機関による詳細については具体的な指摘のなされない人権侵害を勧告する指摘もなされた様です。公共メディアのコンテンツが質が高く、視聴者にとって魅力的なものであること。全国に放送局を配する体制を持つ組織として、地域の課題や話題を丁寧に伝えていること。それらはよくできていると思います。少なくともその努力十分になされていると思います。しかながら、2013年頃から執行部会長人事や経営委員の人事に政府の意図的な介入がなされてきた懸念は一視聴者として抱かずにおられませんでした。理事の小池英夫さんの2015年6月の報道局編集主幹の就任時に、そのことが放送法に抵触する人事が公表されなかった違反がなされた指摘があるようです。また、板野裕爾さんの理事再任時には、当時2名の経営委員の反対があったものの、再任が認められていますが、専務理事として再任された2014年4月以降に先の人事は執行されています。このことの関係について、NHK経営委員会において調査がなされることを経営計画の一つに位置付けることを求めます。また、2014年7月末に放送され番組と笹井芳樹さんの自死に関係性が認められないか、2014年STAP細胞に関する報道がなされた年明けから少なくともその年の8月5日に至るまでのニュース等の放送内容の検証を経営計画に位置付けることも求めたいと考えます。2014年8月5日夜のR1で放送された夜のニュースでは、当時笹井芳樹さんの上司が取材に答えて、本人から休職願いが出ていたことを語り、当時の状況ではそれが困難なために職務に努めてほしい旨本人に伝えていたことを「故人の名誉のために」と前置きして語っていたことが伝えられていました。人権の保護と報道の公正な役割が果たされることの並立が実現されるために経営計画が応える内容となることを願います。公共メディアの経営計画に個人として求めることは以上です。</p>
個人	<p>受信料を下げる改革ですが、今は物価も上がっている時に、人件費を上げていかなければならない時に、下げなくても良いのではないかと。もちろん、構造改革は必要で、無駄な支出は削減すべきであるが、余剰金をそのようなものに充てるのではなく、魅力的な番組制作に充ててほしい。</p>
個人	<p>現在 地上波と衛星放送を視聴しています。衛星放送の2Kのチャンネル数が1つになるようですが、うちのTVは4Kに対応していません。視聴できるチャンネル数が半分になるのなら、衛星放送の受信料は10%程度の減額ではなくもっと安くするべきだと思います。それとも4Kを受信できるTVを購入しろということでしょうか？</p>
個人	<p>前提条件：NHKテレビ放送のスクランブル化は、真っ先に実現されなくてはならない。放送法が施行された当時に比べ、今日市民が得ることのできる情報は、多種のメディアから受けることができ、NHKが担うべき「公共放送としての責任」は低下した。放送法第64条の廃止的改正を前提に、NHK受信料支払い義務を見直し、契約を結び受信料を支払うべき対象を「法人（営利事業を営む個人を含</p>

	<p>む)と『放送の視聴を希望する個人』とし、受信料を支払わない者は、視聴できないよう、スクランブル化すべきである。(もっとも、現行の受信料免除対象に該当する者、および学校教育法に定める学校その他の場所において教育を受けている者などに対しての配慮は必要と考える)それを踏まえて:「放送チャンネル(視聴の機会)を減らして、『スリム化』を図る」方針は、愚の骨頂である。NHKは、民間放送事業者の番組には適さないとされてきた、独自で良質の番組を長らく提供してきた。その質量を落とすことなく、ニュースがより多様化した市民に応えるためには、放送波の減波の方針など、ナンセンス極まりない。むしろBS2Kチャンネルを3波体制に戻し、個別の視聴者層に合わせた放送チャンネルを拡充提供した上で、受信契約を、現行の「地上波契約・衛星放送を含む受信契約」の2分から、視聴するチャンネルごとの契約とし、受信契約者が「本当に視聴したいチャンネルのみ」選択契約できるようにすべきである。(ただし、これにより包括契約を結ぶことにより、1チャンネルあたりの支払額を減額することを否定するものではない)</p>
個人	<p>衛星波の2Kのうち1波を削減する件についてです。コスト削減は重要ですが、それを意識しすぎてBS1、BSPの統一が番組の質の低下や良質な番組の放送終了につながるのではないか危惧しています。現在のBS1、BSPともに良質な番組が多いと感じます。特に、BSPでの過去の朝ドラの再放送を楽しみにしているほか、現在放送中の朝ドラの放送枠が複数用意されており助かっています。BSPでは「日本縦断こころ旅」「晴れ、時々ファーム!」「世界ふれあい街歩き」「英雄たちの選択」などを楽しみに視聴しています。プロ野球ファンでもあるため、BS1での中継を重宝していますし、「キャッチ 世界のトップニュース」も非常に勉強になります(マイケルさんの@NYCのコーナーのファンです)。1波に統合したとしてもどうかこれらの良質な番組を作り続けてください。</p>
個人	<p>受信料の引き下げは毎年継続して実施を希望します。受信料不払いの方に対しては緊急放送以外はスクランブルをかける方法で対応して下さい。不公平にならないように受信者を保護して下さい。尚、受信者サービスとしてのnプラス等のサービスの拡充をお願いいたします。</p>
個人	<p>「NHK経営計画(2021-2023年度)の修正案」にかかわる意見 NHK衛星放送波2波の内1波削減計画について 現在、BS1、BSPの2か国語放送(英語音声)で、ワールドニュース(ABC、PBS)、世界のドキュメンタリー、海外ドラマの名探偵ポアロ、刑事コロンボ等を国際化社会の中で英語の学習も兼ねて楽しんでいます。とにかく、字幕のない英語の楽しく、教養を養え、また、時事にも対応したコンテンツが欲しいのです。新BS2Kで1波削減になるとこれらの番組をこれまで通りに見られるかどうか心配です。また、BS1の主に時事に関する番組、BSPの主にドラマ、映画等に関する番組の構成もチャンネル選択時に分かり易いので、これが変わるのも不便です。BS4Kの設備は、チューナー購入や録画装置の導入にコストがかかります。また、4K放送の録画方式は、まだ、フォーマットが統一されておらず、メーカー間で互換性がないと聞きます。4K対応BS2Kチューナーの受信機器でも、内部に画像エンジンを持っているので、私が使用している4K対応2Kチューナーの65型TVで十分な高画質が得られています。私の経験からTVの画質自体は、2Kか4Kかよりも、コンテンツの録画品質に大きく影響されていると思います。そして、NHKでも録画品質の低いコンテンツがまだまだ多いです。ただし、4Kカメラで作製されたコンテンツは、放送時に2Kになっても綺麗に映ります。更に、4K画質で録画することになると莫大な記録データ容量になり、必要なハードデスクドライブの容量も大きくなってしまい、コスト高になります。まだ4K放送が始まってから間もないこのタイミングでこの変更するのは、まだ視</p>

	聴者の準備が不十分です。 何のための変更なのか全く分かりません。視聴者の立場を全く無視した変更と思われます。この様な視聴者の利便性を無視した変更は、絶対に許せません。 以上、匿名で取り扱い願います。
個人	BS101 と BS102 はほぼ同じ内容のようです。大事なのは電波を 2 チャンネルも占有するのは勿体無いことです。返上するか、有効な活用をお願いしたいものです。
個人	毎月の掛け金が高すぎる。払ってない人お平気でNHK 見えます。的もに払って馬鹿みたいです。
個人	視聴者が納得出来る経営方針の確立になお一層取り組んで貰えたら嬉しいです。
個人	受信料が安くなることは助かります。私はNHKの番組はクオリティが高いと思っていますので、受信料を払うことに不満はないけれど、実際にテレビがあっても払っていない人がいるのは不公平だと思います。 その一方で、若者はテレビは必要ないので持っていないという人たちも増えてきています。そのため、受信料の徴収方法についても考えるべきだと思います。 BS を一つ減らすことについて、4K を見るには新たに受信環境を整えなければならないので、複雑な気持ちです。それに、世の中の人達がそんなに鮮明な画像を求めているのかどうか疑問です。 チャンネルが1つになり、長いスポーツ中継をすると他の番組がなくなってしまうと思いますし、番組編成を考えてほしいと思います。
個人	BS 縮小について 見逃していたら申し訳ありませんが BS チャンネルが縮小するのは何故なのかが分かりにくい印象です。 よく CM(NHK の CM という言い方も変ですが)で目にする BS プレミアムがなくなるのは意外だなと感じました。 計画修正案とは話が変わりますが、個人的には仕事が忙しくてテレビをじっくり見る時間はどんどん減っているのでNHK チャンネルとEテレで満足です。BSに加入するメリットがどうしても少なく感じます。 今後も良質な番組を楽しみにしています。 あとNHKの医療福祉ジェンダーを扱ってくれるのはとても勉強になります。 変な意見ですみません。
個人	テレビ地上波、衛星放送、ラジオのほぼすべてを受信して番組を楽しんでいます。ただし、受信料金は安いのに越したことはないの、その工夫はしていただきたいと思います。 また、インターネットの活用の仕方が民放に比べて遅れているような気がします。NHK プラスのアプリ提供は大きな前進だったと思いますが、BS や 4K のコンテンツが提供されていないので、こちらはまたよろしく願います。 また、オンデマンドのアプリがないのは困りもので、こちらでも提供できるようになれば、現行の料金で視聴できるよう是非とも願います。パソコンで見ることができですが、画質がもう一つなので、アプリの提供を期待しております。
個人	全部の箇所について一通り見てみて要は「NHKはこれだけ努力しています」というだけのよう思えた。私はNHKの内部事情は知らないが、今の受信料は高すぎると思う。見る見ないにかかわらずあまねく受信料を取るのであれば、もっと安くするべきだ。月額300円程度が妥当なのではないか？ 改正案では月額1200円(地上波)だが、これではまったく値下げになっていない。努力が不足している。受信料を安くするために、もっと努力して欲しい。
個人	受信料について 全世帯から 徴収するには 余りにも受信料が高額過ぎるので 3分の1以下にすべきだと思います NHKの金銭感覚は バブリーで一般庶民とかけ離れています 制作費について くだらないバラエティーやドラマをやめてチャンネルも放送時間も 減らしたらいいと思います
個人	旧経営計画から変更のない部分に「不偏不党、自主自律を堅持、正確で公平公正な情報を発信する」とあるが、具体的にどのような不偏不党な情報を発信していくのか記述がないため、また現状として現政権に付度した報道も相まり、不信感を覚えた。

個人	<p>「あまねく伝えると受信契約の人的対応について。」 1、あまねく伝えるから、アーカイブの充実へ。放送番組を、放送終了後に見られるコンテンツ配信サービスをさらに充実させてください。また放送番組によるウィキペディアのようなコンテンツに番組をストックして永久に見られるようなシステムを構築して欲しいと思います。特に教育番組やラジオ第二放送のコンテンツです。AM教育第二放送が無くなる方向、BSPが無くなり、良質な教育コンテンツが減らされる傾向を懸念しています。現在日本の伝統的文化の保存継承を番組としてアーカイブに残す取り組みに評価しています。またサイエンスチャンネルのように、次世代の子どもたちに、科学や数学を原理や動機を身近な材料で手づくりで理解させる番組もこれまでに以上に希望します。心に残った番組として、東寺修二会、東大寺お水取り、秘儀とされる行事が公開されたのは、素晴らしい取り組みです。また日本美術院、出雲玉鋼、伊勢神宮の神宝の制作する人々を追った番組も良質です。また現代社会を切り取る、コロナ禍の病院に長期密着した番組、精神病院の抱える社会的問題を開いた取り組みも評価されます。ラジオ第二カルチャーアワーは、貴重な学問の結晶です。らじるらじるで、聞いています。有料でも過去の放送が聴きたいと思いません。最近では、はやぶさの川口淳一郎さん。千葉工業大学学長の松井タカフミさんなどが心に残っています。これからは、ラジオ番組もアーカイブに蓄積される事を前提に、番組の製作を希望します。私が小学生の頃、「みんなの科学」「四つの目」など原理を探って実演して産業に直結させている良質の番組がありました。そこに登場する人々も産業界の第一人者が出て子ども向けにわかりやすく解説していました。科学や数学離れをする子供たちにもっと身近に手作りで数学や科学の原理に触れられる番組も欲しいと思います。高校講座の番組コンテンツ配信を、広く一般化出来ればと願っています。クラシック古典などの作り方も好きな番組です。 2、受信契約の人的対応について。受信契約の対応は、人的対応で。引越し手続きをしたい時、電話で呼んで訪問してくれるサービスの周知、また近くに契約窓口の案内など、質問者や対面で個別対応の人的フォローがあると安心して受信契約出来ます。人との繋がりは、常に強くありたいと願います。</p>
個人	<p>現行2波のBS2Kの1波化については、反対です。現行の放送の2波への振分け、番組内容ともに充実しており、これを維持するべきと考えます。民放にはできない数々の優良な番組を維持することを、受信料を負担する者としてNHKに強く求めます。また、今後とも優良な番組を提供していただくことをお願いします。</p>
個人	<p>NHKだけが情報源です。BS放送で海外、世界、株、等々の情報を得ています。特にメジャーリーグは欠くことのできない楽しみです。BSのチャンネルを減らさないでください。スマホは使いこなせません。4kテレビではありません。どうかよろしくお願いたします。</p>
個人	<p>BSが1局と言うことは、無くなるのはプレミアムで薄々感じてました。確かに視聴率的には低いと思いますが、番組的には癒やし、音楽、教養的に興味有る番組が有り貴重で残念です。</p>
個人	<p>BSを3から2チャンネルへ減らすのに反対です。4K未対応のテレビが多いなか、実質的には1チャンネルしか見られなくなります。高いBSの受信料を取っておきながら一方的にチャンネルを減らすのはおかしいでしょう。それこそ顧客無視の典型的な態度です。NHKには猛省を求めます。</p>
個人	<p>前略 bsが、2波となっているが、2つに分ける意味が、わからない。1つでいいのではないか。その分、受信料の引き下げにつなげてもらいたい。bsを契約しようとして検討のために、メールを送ったが、返答がなかったため、やめた。</p>
個人	<p>重点項目に、「令和時代に即したNHK放送拠点の効率化と最適化」を加えるべきです。NHKの多額な人件費、固定費や減価償却費が生じている理由は、渋谷を</p>

	<p>はじめ全国にある高額な地域放送会館が異常に多すぎる事によります。民放と連携し将来的な視聴者のコスト負担を減らすことも考えるなら、NHK 放送拠点の削減や統合によるコスト削減も検討すべきです。特に、北海道の新放送会館や渋谷で建設中の放送局など、なんでこんな華美で異常に大きい箱物が必要なのか理解できません。今後も佐賀、富山、松江、高知、津、函館、和歌山とゾクゾクと建て替えて予定しています(本当に有効に使われるのでしょうか?) 放送技術が発達し一般人でも YouTube など放送ができるいま、各都道府県に一つ以上の放送局を置く必要はあるのでしょうか? 時代にあった効率的な放送体制を整備し、より安い費用で組織運営する事を真剣に考えて下さい。 私は裕福でないなか、裁判されるのが嫌で無理して受信料を払っています。公共の福祉に該当しない番組や組織はどんどん減らし、強靱でスリムな NHK になって下さい。 改めておもいますが、公共放送である NHK に対して「払ってもいいと思える」受信料は五百円/月です(見たいと思う番組がないのでこれでも高いですが)。 NHK は 2000 円/月を超える受信料を請求していますが、公共の福祉と言える良質な放送をどの程度提供できているのか視聴者との認識とのギャップを理解した方がよいと思います。</p>
個人	<p>経営資源の分散を防ぎ効率的な経営を目指すことは公共放送として理解できますので、衛星波を「BS 1・BS プレミアム・BS 4K」を「(仮称)新BS 2K・新BS 4K」に統合・集約する計画には基本的には賛成です。一方、BS 1とBS プレミアムはBS 1が報道・スポーツに、BS プレミアムが芸能・ドキュメンタリーに注力している姿勢の継続を期待致します。具体的には新BS 2KがBS 1の後継、新BS 4KがBS プレミアムとBS 4Kの後継と位置付け、新BS 4Kの中でもBS プレミアムの2K画像(一番いい例がBS プレミアム平日午後一時からの「シネマ」)を観ることができるようにして頂きたいと思います。</p>
個人	<p>「衛星波は2Kのうち1波を削減について」衛星放送はBS 1は大リーグ等のスポーツ中継中心の番組、BS プレミアムは映画や文化・自然等の番組で、他では見ることが出来ない貴重な放送局です。ぜひ削減することなく、2波を続けてほしいと思います。</p>
個人	<p>BS は電波削減ではなく、BS そのものを廃止することも議論すべきです。BS を維持するために莫大な番組外注費や購入費を使い、地上波の再放送に放送枠を使うなど公共の福祉に相応しい番組を放送しているとは言いがたいです。BS を停波できれば、視聴者も無駄な受信料を支払う必要もなく、他の産業にも有益です。NHK に相応しくない番組構成、地デジやケーブルでの視聴が可能になったいま、BS 放送は公共の福祉を実現する手段ではなく、公共の重荷になっています。NHK は既得権益にこだわるのではなく、聖域ない変革にチャレンジしてください。「第3章 日本放送協会《第15条》《目的》 協会は、公共の福祉のために、あまねく日本全国において受信できるように豊かで、かつ、良い放送番組による国内基幹放送を行うとともに、放送及びその受信の進歩発達に必要な業務を行い、あわせて国際放送及び協会国際衛星放送を行うことを目的とする。」</p>
個人	<p>BS チャンネル削減はいかがなものか… 民放 BS 多数あるが、多くの時間が通販で、真面目な放送殆どがされてされていない。WOWOW は BS で 5 チャンネル、J-SORTS は 4 チャンネル、東北新社は 7 チャンネル程放送されており、NHK が特別多いとは感じない。コンテンツの制作・保存(アーカイブ)に 8K フォーマットは良いと思いますが、8K の放送が必要とは思えない。音声 22.2ch も必要ない、一般家庭(ハイエンドでも)で 22.2ch を再現することは不可能。むしろ 2ch リニア PCM の方が音が良く好ましい(サラウンドよりも音質)と思います。BS の削減をするのであれば、8K を削減してほしい。8K 残すのであれば別料金で良いと思う。BS1 も 1440 で低レートになり、画質が劣化が大きいです。最低でも 1920*1080 は</p>

	<p>確保して欲しいです。 近年のNHK番組はクオリティの劣化（民放化）が激しいです。 お笑い芸人や知性の無いタレントの登用は如何なものかと思えます。 これ等を使うのであれば、NHKのアナウンサーを使用した方がコストも低く質も高いと思えます。 帯域分割（サブチャンネル放送時）最低でも、HD(1440*1080)2チャンネル放送出来るだけの容量は確保して欲しい。 NHKプラスは非常に良いと思えます。 見逃し配信の他、ローカル局制作の番組が視聴できるのもとても良いです。 NHKアーカイブスもNHKプラス同様 Android TV で視聴できるようにして欲しいです。</p>
個人	<p>NHKをよく視聴している者です。 経営計画、受信料値下げも含めスリムになるのはいいかとも思いますが、番組制作にはお金をかけても、いい内容にしてください。 また、民放と変わらないような、お笑いなどや、質の悪い番組は作らないでもいいかと思えます。 それらは民放で見ます。 大衆に迎合しないNHKらしい番組制作、大切にしてください。 100円や200円ぐらい値下げしても生活には何ら支障ありません。 その分値下げしないで、いい内容の番組作りを心掛けてください。 いい番組を期待しています。</p>
個人	<p>「BS放送の1波削減について」 前回手紙、電話と本欄でお願いしましたが、纏めてもう一度お願いします。 BSPはプレミアムと言うだけあって、素晴らしい番組が多いと思えます、是非残して下さい。 出来たら次のような事もお願いします。 ついさっき見た「ワイルドライフ」は番組のシリーズ名で番組の終始、左上に表示する必要は無く、始めと中頃（中央に大きく、また音声でも）終わりに、それぞれ数秒表示すれば良いと思えます。「カリフォルニアの大自然」は良いとしても「海流が生む命の躍動」は長すぎたと思えます。話題は河・大地・動物など変わっていて如何いう関係が有るか理解できなかつた。話題が変わった時、新しい話題について数秒表示されたらと思えます、その方が効果が大きいです（余分な事です、先般「人間工学」に付いて高校教育に追加すべきと、文科省と総務省に進言しました）。要するに字幕は成るべく減らした方が良いと思えます。 私はよい番組は録画して保存しています。先日40番組程としましたが、今は50台後半に成りました。 また深夜や早朝に「時刻表示」が有ります、そんな時間以上に述べた様なじっくり見る番組より、ニュースや天気予報が気に成ると思えます。 ご賢察お願い致します。</p>
個人	<p>・料金ややり方について。 とりあえず高い。 値下げとか言いながら毎回10円とかどうかと思う。BS含む1000円をお願いします。 分担金も辞めてほしい。30年間払ったことない公務員の知り合いがいる。徴収できないならスクランブルかけるべきでしょうね。なんで裁判しないんですか？自分が知っているだけでも周囲に3人は知ってます。なぜスクランブルという選択権を与えないんですか？何がしたいんですか？未納の方の料金倍増とか言ってましたよね。人道的におかしいですよ。ネットをつないでる人に対して法律を作ろうとして徴収しようとするの辞めてください。ネットはNHKさんが作ったものでもないんだから筋が違うと思えます。</p>
個人	<p>いつも楽しく拝見しています。 良い番組づくりのためにはある程度お金が必要なのは理解しているつもりですが地上波とBSの受信料の負担が正直つらいです(私のアパートはBSアンテナがついてるので入居すると両方支払いをしなければいけません)。もう少し制作費を抑えることが可能なのでは？と思ってしまいます。例えば、番組の司会進行役やナレーションにタレントを起用されている番組を多く見ますが、NHKアナウンサーの方は皆さん容姿も声も素敵なので自社で賄うことで制作費を抑えられるのではないかと思いました。先日も青井アナがアメリカ現地から報道されていましたが、現地に駐在されている方が出演すれば済むのではないで</p>

	<p>しょうか？ そのような企画の決済が通ってしまう金銭感覚が製作費を膨れ上がらせているのではないかと思います。強制的に徴収する受信料であれば、その使途の内訳もホームページ上で公開していただきたいです。これからもより良い番組作りに期待しています。 ご検討よろしくお祈いします。</p>
個人	<p>受信料について もう、一切値下げする必要はないと思う。聞くところによると、未だに「なぜ受信料を払わなければならないのか？」と言ってくる ならず者がいるそうですが、そういう輩には、毅然として、NHK の職員は、 答えなければならない。では、なぜ、民放は受信料を取らないのか？ それは、スポンサー企業が広告料を払ってくれているからです、ではその広告料は、誰が払っているのか？ それは、テレビを見ている人、見ていない人にかかわらず、スポンサー企業の 商品を買っている人たちです。そういう人たちが、一ヶ月に商品代に上乘せして 広告宣伝費をイクラぐらい払っているかという、一世帯あたり、ほぼ3, 000円ほどです。それを皆が払っているから、民放のテレビは、あたかも無料で見られると 思わされているだけです！と、こうやって、営業するときちゃんと説明しなければならない のである。それに比べて、NHK の受信料は、何と安いことか！番組の質を考えれば、 これほど安いサービスはないのです。これ以上、受信料を下げる必要は一切ありません。ちゃんと、こういう説明をNHK のアナウンサーや営業マンができるようにならなければならない。 こういう情報を参考に、NHK の受信料が決まっていると言うことを、 かつてのNHK 海外特派員の●●●●●●●●●●さん（2013年6月20日（木）没）から 直接教わりました。この方、●●●●●●●●出身で、私の父の、●●●●●●時代の友人でした。私が 就職活動をしていた平成元年の夏に、NHK をすでに退職し、 ●●●●●●●●の役員（監査役だったかな？）をされていたので、その役員室で教わりました。 世の中、ただで何事かができると言うことは、先ずありません。どこかで誰かが密かに お金を負担しているから、ただのように見えることは、多くあります。それは、 きちんと理由を説明しなければ、世の中のためになりません。 こういう放送界の 仕組みは、NHK さんも、きちんとしてあげないと、わからない人たちが世の中あまりにも 多いということではないかと思います。 受信料を払っているのは、NHK だけではないと、きちんと説明してあげてください。そして、これ以上、受信料を安くしてはいけません！絶対に、番組の内容の質を下げないでください！最近、その傾向があるのではないかと不安になります。もう一度言います。 受信料をこれ以上下げないでください！</p>
個人	<p>受信料制度が「公共の福祉」及び「知る権利」から成り立つので有れば、「新しいNHK」を目指す構造改革の基本方針に、「民間にできることは民間に委ねる」ことを組み込むべきです。具体的には「公共の福祉」及び「知る権利」にふさわしいニュースや報道業務はNHKで継続し、民間メディアでできる娯楽（ドラマ、音楽）やスポーツ番組はNHK（公共放送）から切り離すことを検討すべきです。例えば、（視聴率からわかりますが）過半数以上の視聴者はNHKの大河ドラマや朝ドラですら見ておらず、「公共の福祉」とは言いがたい状況です。NHKに限らず、国内外のメディアが様々なドラマやスポーツを放送しており、NHKなしでも国民は「知る権利」を十分に確保されています。一般視聴者から見ると、NHKが高額な受信料を強制徴収し、娯楽番組を放送するのは既得権益（高額な受信料収益、肥大した組織や役職ポスト、高い給与水準、関連子会社や下請け企業などの天下り先の確保、高い年金制度）を守るためだけに見えます。「民間にできることは民間に委ねる」方針が明確になれば、放送する番組数や製作費用を著しく削減でき、その結果より積極的な「経営者資源のシフト」や「保有するメディアの削減」の実行に加え、「放送拠点の縮小及び建て替え費用の削減」、「関連子会社の削減」、「NHK 職員の整理によ</p>

	<p>る人件費の削減」などにも波及し、よりスリムで強靱な NHK に変わります。そのような取り組みが、大幅な受信料削減につながります。NHK では、公金不正や NHK 職員の犯罪、BPO 違反、職員の過労死など不祥事が続いております。また先日もエグゼクティブアナウンサーという地位の高い方が NHK の信頼を損なう公序良俗に反する報道がされております。NHK が「公共の福祉」及び「知る権利」を担う公共放送としてふさわしいのか疑念があります。NHK の役割を見直し、NHK 職員の既得権益のためではなく、国民に寄り添う改革を進めて下さい。</p>
個人	<p>「NHK経営計画（2021-2023 年度）の修正案」の「BS2k を 1 波に削減」について反対します。理由は、「BS2k を 1 波に削減することにより、テレビ関連の出費が実質的に値上げになってしまう」からです。BS2k を 1 波にすることにより、海外テレビ局の報道や、BS premium (BS-3) の良質番組が、BS4k でしか見れないようになる恐れがあります。現在の BS premium (BS-3) の多くの番組が、BS4k に移行することが予想されますが、BS4k のテレビを購入するためには多額の出費が必要となります。現在、テレビは一人一台の時代であり、多くのテレビ番組は、地上波、CS (BBC, CNN) など、ほとんど 2k のままです。また、youtube などに見られるように、多チャンネル時代です。画質より、チャンネルの多さが求められる時代です。多くのパソコンが 2k の monitor を用いているように、画質は 2k で十分なのです。今から 50 年ぐらい前に、4ch ステレオというのがありましたが、あまり流行らずに廃れました。今また、4.1 サラウンドなるものがありますが、やはり主流にはなりません。人間の耳は、2ch で十分なのです。4k、8k も同じ運命を辿るのではないのでしょうか？ 戦後の昭和時代にテレビは最先端テクノロジーであり、世間を主導していました。しかし、令和の時代の最先端テックのロジーはインターネットであり、テレビは脇役に転落しました。紙の新聞やラジオは完全な補助手段になりました。したがって、脇役に転落したテレビは「(2k の) 低画質でも多チャンネル」というやり方に従うのが、世の自然な流れです。「少ないチャンネルでも (4k などの) 高画質」という考え方が、時代錯誤なのです。私のような一般庶民が 4k のテレビを購入するのは、地上波や CS (BBC, CNN) がすべて 4k になってからです。受信料をわずかばかり下げるために、4k のテレビを購入するなど、全くの論外です。それともテレビの購入費用は NHK が全額負担してくれるのですか？ 編成に人手が要るのが BS2k のチャンネル数削減の理由だというのなら、BS4k と全く同じ内容を画質を 2k に落として BS2k のもう一つのチャンネルで同時放送すれば済むことです。BS2k を 1 波削減するという暴挙に NHK ができれば、ますますテレビ離れが進み、受信料不払いが増えるだけです。受信料値下げはしないでいいですから、BS2k の現行の 2 波体制を堅持してください。</p>
個人	<p>全般の印象は電波削減に伴う既存視聴者に対するサービス低下の理由の列記にしか感じません。意見は大きく 3 点あります。1. 視聴者との対話 内部に満足されるは結構ですが、個人視聴者との対話の具体的活動はどのようなのでしょうか。ネットでは問い合わせの項目はありますが、意見を求める姿勢は不足に思います。十分とは言いきれませんが、●●●●●●のホームページより意見を聞く欄では劣っていると思います。各地で催しも毎年開かれますが、意見を聞く、話し合うブースは設置できないのでしょうか。●●●●の新潟での原子力に関わる企画のようにです。現場に任せすぎではないですか。2. 品質について 番組は物ではないので製造業の感覚は持たれてないのでしょうか。日本のメーカーは海外からの要求で ISO の認定、毎年の監査、3 年毎の詳細監査があります。ずばりそのままはいいませんが、内部を含めない第三者の監査はしないのですか。ぬるま湯としか感じません。3. 地方の権限について 地方の放送局が独自にスポーツ番組で、全国版の放映をしない事があります。プラスで見れば済むのですが、持ち合わせのない視聴者を</p>

	切り捨てていますね。サブチャンネルの工夫はできる筈ですが。地上波へ切り替えの時に、地方番組が終了するまでオーバーラップはできませんか。技術的に難しくはないと思います。民間企業の平社員が提案する資料では差戻になりますね。もっとも視聴者は内部の社員幹部より格下であるので、細部に触れなくても提出さえすれば、国に提出できれば程度なのかもしれませんが。計画はどうかのようではなく、運用での改善を願いたいです。放送局のライバルはネットという危機意識はありますか。
個人	2 ページについて 事業の収支表及び事業収支グラフで 2020 年度及び 2021 年度コロナ禍で多くの番組が再放送であったり 国内海外の取材が自粛の中、事業経費が掛かり過ぎてはいないか？ 4 ページ NHK 本体とグループの一体改革について 子会社役員 30 人削減とは本体からの天下り？ 今までグループ会社を作りすぎて肥大化してしまった？ 放送ネットワークインフラ維持について 衛星インターネットアクセス事業を国と一緒に推進しては？
個人	1. 放送する電波数が多すぎる。TV 系統で 4 波。ラジオで 4 波程度にするべき。民間では TV では地上・BS 合わせて 2 波である。NHK では研究を担っていることや教育放送を担っていることを踏まえ、民間の波数+2 波が妥当。ラジオは AM、FM それぞれ 1 波および教育用・研究用に 2 波程度が妥当と考える。 2. 内部留保金に制限を設けるべき。また内部留保したものについては用途を制限するべき。 3. 受信料については、その運用について制度を見直すべき。現状では赤字になれば、徴収をあげて、黒字になれば下げずに、内部留保することになり、財務面からコスト効率化につながらない。 4. 国民から広く徴収していることを踏まえ、職員の給与および手当については全体的に見直し、日本の一般他社（大企業および中小企業含む）と同程度の給与および手当とするべき。
個人	受信料の値下げは、もっともっと下げるべき。以前から言われていたにも関わらず、やっとう重い腰を上げた割に値下げ分が少なくて情けない。年間どれだけの受信料を取っているのか国民が知らないと思っているのか？ 衛星波は BS プレミアムは残すべき。4K、8K は一般家庭では必要無いし要らない。最近の NHK は自己満足な番組を作りたい様に見える。
個人	沖縄県の値引き額がいくらになるか提示すべき。沖縄県は他の都道府県と比較して、受信料が安い。受信料の適正かつ公平な負担を図る観点で、他の都道府県の受信料額と同じになるまで、沖縄県の値引きは止めるべき。沖縄県だけ特別価格で受信料を下げ続けるならその理由をきちんと説明すべき。もし昭和 46 年に施行された「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」の「第三十五条 沖縄県の区域において日本放送協会が徴収する受信料の額は、当分の間、沖縄県の区域における日本放送協会の業務の実状及び社会的経済的事情を考慮して定められなければならない。」に準じて、特別の割引を継続しているのなら、この「当分の間」について NHK がどのように考えているのか教えて頂きたい。また、沖縄での「日本放送協会の業務の実状及び社会的経済的事情を考慮して」という記載があるが、沖縄県の経済成長(全国世帯年収では沖縄県より低い県が多数あり)や NHK の尽力もありこの状況は改善されている。このような状況を考慮すると、沖縄県だけいつまでも特別価格とすることは適正かつ公平な受信料負担といえない。NHK の活動では、1972 年の沖縄放送局開局から 2022 年で開局 50 年となる。それまでに他の都道府県の受信料を使いながら、沖縄県での様々な設備投資や拠点整備を行っている。例示として、「2011 年の本島⇄南大東島間の海底光ケーブルが開通。南北大東島で沖縄局の地上デジタルテレビ放送中継局が開局し、沖縄本島と同時放送となる。」したこともあり、受信環境も他地域と遜色がない。2022 年度には「NHK の受信料の適正かつ公平な負担を図るために」一部の放送法の改定(割増金の設定他)

	<p>などが実施されており、沖縄県に対する特別措置法の「受信料」の記載事項についても「公平負担の観点で」総務省と議論すべきと考える。具体的には、総務省と「当分の間」の確認、或いは「日本放送協会の業務の実状及び社会的経済的事情を考慮の必要性」などは現状に即した判断と指示を仰ぎ、適切かつ公平な受信料負担を実現すべき。沖縄本土復帰 50 年を考えれば、少なくとも「当分の間」の経過措置は既に終了したとみなすのが一般人の見解である（「日本放送協会の業務の実状及び社会的経済的事情を考慮の必要性」については上記に記載した通り）。</p>
個人	<p>緊急事態の対応マニュアルの見直しをお願いしたい。 Jアラートや災害情報等の緊急事態の際、速報に切り替えるのは問題がないが、長時間に渡り総合、Eテレ、BS1、BSP で同じ内容を呪文の様に唱え続ける事が「あまねく伝える」と言う事になるのだろうか？ 例えば総合をメインにして、Eテレでは「やさしい日本語」放送、BS1では「NHK World の多言語放送」、BSP ではニュースを見る事が辛い人々むけに通常放送を続ける、といった臨機対応を即時に行う等する事が「あまねく伝える」事になるのではないのか？ また、受信者は幼児から高齢者に渡るので、一定時間を過ぎた後は幼児向け番組は戻す、サブチャンネルでニュースを伝え本放送は通常に戻すなど臨機応変に行う事が、本来の意味での効率化=スリム化なのではないだろうか？ また一方、ニュースなどで、文字の後ろの画像が常に動いている事を多く見受けまます。ところがNHKは定期的に発達障害の方々が、動く画像が辛い等と言う情報を集中的に視聴者に伝えていきます。つまり、その時の場当たりの対応で、普段NHKは自ら発信している情報を全く取り入れていない、と言う事になります。私自身、ニュース画面の背景の遠景がぐるぐる廻ったり切り替わる事で、体調が悪い時には見ているのが辛くなる事があります。「あまねく伝える」のであれば、過剰な演出を避け、きちんと伝える事に人力して頂きたいと思います。更に、NHK+にBSも含めて欲しいです。間違えて団体向けの職業をクリックしてしまったら訂正できず、入り直すしかありませんでした。こういう所が結果残念なポイントです。</p>
個人	NHK BS1 波を マルチ編成を 他チャンネルを
個人	<p>BS 波の削減には反対。今でもスポーツ中継が多いのに、チャンネルが減ったらドキュメンタリーやクラシック音楽家の番組などを放送する時間がなくなってしまう。また、受信料を払っていても 4K 以上が映るテレビがないと番組が見られないのは公正ではないと思う。</p>
個人	<p>受信料値下げについて ・一律の値段設定がそもそも納得がいかない。低取得の方や年金生活の方、契約年数に応じての割引やポイント制の導入する考えや検討ができなければ、「●●」みたいな政党が出てくるのは当然だと思います。 ・所有しているクルマに、ナビや地デジチューナーは付いていないが、取り付けしている所有者に対し、どのような料金設定しているのか？明確にしていない。 NHK 本体とグループ一体改革について ※過去、不祥事を起こした社員やグループ会社の事例をふまえ、その時の損失何%は視聴者に還元する考えなどがあれば、国民視聴者に受け入れられると思います。NHK 側の謝罪を見ても、誠意は全く感じない。むしろ憎悪が沸いて「受信料」払いたく無い！と感じます。</p>
個人	<p>【ラジオ音声を 2 波に削減について】 1. 「ラジオ第二放送は、インターネット環境がない聴取者に必要」 第二放送は教育目的の放送でもあり、削減は経営施策の『あまねく伝える』『社会への貢献』に反している。 インターネットが利用できない聴取者への対応はどのように考えているのか。 2. 「ラジオ第二放送の大電力送信所の取り扱い」 ・札幌 秋田 東京 熊本の 500kw 送信所(大阪 300kw)は、夜間の全国で良好に聞くことができる。大規模災害時での情報源として残し活用できないか。 ・ラジオ国際放送での国外向け放送設備としての活用もできないか。</p>

個人	BSの2K放送について、チャンネル削減は止めるべき。4K受像機の普及率がまだ低いのは明白なうえ、受像機自体も40インチ以上の大型テレビばかりで、視聴できる媒体が限定的で、視聴できない契約者が多数出るのは明らか。またどうしても施行するのであれば、2Kの契約料金を設定するべき。4Kが観られないのにも関わらず、料金が同じなのは不公平である。
個人	衛生一波削減について BSPの番組が好きなので、今BSPで放送している番組は削減してほしくない・景色系・学び系・〇〇ピアノ
個人	『経営計画全体について』 満100年前、東京放送局だった頃同様、世界に広がる新しい時代の『新しいNHK』を創っていくためには『NHK経営計画』を修正されることはとても重要な手続きだと考えております。更なる強靱なNHKを創っていくことで、持続可能な放送を開発していく方法を具体的にお示しいただいた修正案は、とてもいい案であり、新時代の公共放送像を考える事が重要なんだと思っている以上、全体的に新時代の放送文化論を想像していくことが、喫緊の課題です。これから、全体を修正されるうえで、とても良い修正についての説明資料だったと考えます。
個人	ドラマあるいは娯楽番組の作り方について ドラマの場合には 役者のセリフに重ねて音楽流されますが セリフが聞き取れないほどの音量になり 年寄りには言葉が聞こえない。音楽とセリフの調整を考えてほしい。娯楽番組では 出演者がおかしくもないのにグラグラと笑い 更に他の出演者が負けじと喋るなど 音が重なり大変聞きづらいことが多く 年寄りには耐えられない 最近の番組は タレント等が多く民間放送局との差が無いようですね 職員の更なる減員が図れそうですね ニュースに三人も四人も並ぶのは如何なものかとも感じる者です。
個人	NHK経営計画(2021-2023年度)の修正に対する意見 ◎ポイント ①唯一の公共放送として、その責務を果たすための持続可能な経営を ②日本が貧困化し、受信料値下げ圧力は大きい、スリム化一辺倒では持続できない ③NHKが持つ技術、コンテンツ等のアセットを活かし、世界との連携、海外への発信強化を ④収入拡大は不可欠。新たなサービスや部分的CM導入を行うべき ◎各ポイントの内容 ①及び② 日本で大手自動車メーカーA社や家電メーカーB社が倒産しても、外国製を含め他社製品を購入すれば良いが、日本で唯一の公共放送で国民からの受信料を主な財源とし、収益性とは必ずしも連動しない国民の命と暮らしを守る報道責任を背負っているNHKは倒産するわけにはいかない。 “スリムで強靱”は聞えが良いが、具体的にはTV衛星波とラジオ音声波の削減であり、これはサービス低下ではないか? スリム化の追求は、NHKが本来目指すべき新技術(4K、8K)による番組拡大や海外局との共同制作の縮小につながるのではないかと危惧している(技術の持ち腐れ)。 事業収入の見通しに衛星契約割合を拡大させ収入拡大を図るとあるが、衛星契約拡大は厳しいのではないか。NHK受信料は、地上契約が年間¥13650、BS契約が¥24185であるが、現在のネット中心でテレビ離れが続く中で、ネットのプロバイダー契約に加えて、TVを持ったとしても月額約¥2000を更に支出して衛星契約に至るだろうか? 因みに私の英国滞在時(2017-21年)、英国の受信料はTV購入時に自動的に賦課され(法的義務)、引越し時にもついて回る。その金額は当時年間145英国ポンド(当時で¥2000程度)で特段高額ではなかった。経営計画では「支払い率80%の維持」が記されているが、これはまだまだ低く、公平性の観点からも100%に近づけるべき。 ③資源の乏しい日本では、コンテンツ産業としての放送事業は対外的にも重要である。あとの祭りであるが、日本が豊かであった1980年代に、日本が国策として、NHKを中心としてCNNやBBCワールド、CCTVのような国際放送を確立していれば、日本の観光ブームは数十年早く訪れたに違いないと思っている。平和国家:

	<p>日本のイメージもより強力にアピールできたはず。 現在、映画を中心に韓国コンテンツが世界的なブームとなり、そのヒロイン等が使用する韓国製品が売れることにも繋がっている（アジアでは1990年代後半から）。「おしん」に代表されるドラマもそうだが、NHKでは動物番組などで独自開発した特殊カメラ映像が紹介されているが、このようなコンテンツは、海外の放送局にビジネスとして売れるのではないか？ またABUなど、途上国が多く参加する枠組みの中では、技術協力などの国際貢献にもつながるはず。日本政府によるODAの一部を支えるものとして、災害防止のための放送・報道の技術の向上面を考えても、この分野での優位性を保つための予算は十分確保して頂きたい。 ④新たな収益増加策を！ 物価高や生活窮乏化の中で、受信料のある程度の引き下げがやむ無しである一方、NHKの公共放送としての責任の全う、事業継続を考える時、これまでにない収入源を導入する他ないと考える。 【提案1】 企業CMの導入による収益増加 BBCでも企業CMはあったように思う。CM導入と言っても、民間とは異なり、あくまで、受信料収入の減少を補い、事業の縮小、レベル低下を防ぐためのもの。 ・24時間行うのではなく、企業側にも宣伝効果が高い一定の視聴率が見込める時間帯、番組の前後等のスポットを活用する。30秒、20秒、10秒等の時間枠の有料貸し出しというイメージ。 朝ドラ、大河ドラマの前後。野球中継のインニング交代、サッカー、ラグビーのハーフタイムなど。 ・民間に見られる番組スポンサーではなく、番組制作・内容への介入はさせない（配役など） ・（簡単でないが）NHKの公共性に相応しくない企業CMは採用しない（消費者金融、宗教法人等） 【提案2】 NHKアーカイブコンテンツの使用（既にあるのかもしれないが） ・企業、学校、または個人での資料作りなどで、NHKのもつコンテンツ（過去の映像等）は非常に有益。NHKのクレジットを付けることを条件に、数量に応じた使用料を徴収して収益を上げるべき。使用する側にも多くのメリットがあると思う。 【提案3】 受信料の新たなカテゴリーの設定・・「あまねく伝える」の観点から、地上受信料は低く抑える反面、NHKの技術を生かした高画質放送の配信サービスには、プレミアム受信料として少し高い料金設定を行う。複雑にする必要はないが、所得や生活スタイルに応じた契約形態の多様化を行う。</p> <p>以上</p>
個人	<p>音声波削減に関して AM波の放送は、災害や緊急時のためにも残していただきたいと思えます。また、現在の第1放送と第2放送は統合せず、現状を維持していただけるとありがたいです。特に、教育放送はエンターテイメント的な番組とはある程度距離を保ってほしいと考えております。たしかに昨今は、教育番組でもお笑いタレントの方を積極的に起用され、エンターテイメント性を取り入れているということもよくわかります。したがって第1放送と第2放送との区分けがなくなりつつあることはよくわかります。しかし時には時流に対して批判的な観点を維持することも教育放送の大事な役割だと思えますので、そのような観点からも、第2放送はそのまま残してほしいです。報道番組や国会中継、スポーツ中継などで中断されることなく、学問に集中できることも第2放送の利点だと思えます。また、障害者に特化した番組なども第2放送ならではの利点だと思えます。施設や病院などで、第2放送に耳を傾けている人もいらっしゃるかと思います。そのような方々はこのようなアンケートに参加することも困難だと思えますので、ぜひ、そのような実態も可能な範囲で聞き取り調査などされて慎重にご検討いただければと思います。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。</p>
個人	<p>《保有するメディアの整理・削減》 衛星波は2024年3月末に2Kのうち1波を削減（停波）します———について 端的に申せば、根本的に間違っていると考えます。 BS1は海外へ目を向けた唯一のグローバルな視点を持った希有なチャ</p>

ンネルでしたが、かつて月～土の放送枠を持った『キャッチ世界のトップニュース』も『国際報道』も数年前から土曜の枠を排除、さらに国際報道に於いては10分短縮してしまうという、より日本にとって重要な国際問題が頻発する現在に於いて真逆の縮小化が残念でなりません。その代わりなのか、地上波で再放送しているのはBS拒否派には良い事ですが、むしろ60分枠へ伸ばし、特集を増やすなど、充実を図るべきです。もちろん世界の海外向け報道『ワールドニュース』の継続は必須ですし、むしろサブチャンネルをもっと活用して、12時間単位で日本時間の午前版と午後版の2シリーズを報じるべきなのです。もちろんワールドニュースも土日祝で放送しないなど、運営部・番組編成局の常識を疑います。そのくせゴルフや米大リーグはわざわざBS1のサブチャンネルまで使ってそうした報道番組を中止し、同じスポーツ中継を放送しているのだから、これも《公共放送》として第一である、報道の義務を放棄する異様な編成です。BS1、BS2ともに、そういうバッティング時の為のサブチャンネルではなかったのでしょうか。ましてバラエティ系ともいえる番組編成のBSPと統合すれば更に報道番組系は圧迫されることが懸念されます。正直な所、BS8Kの維持・開発・研究での費用がNHKの経営に不必要なまでの無理を強いているのではありませんか。実際問題、8K対応のテレビはその特徴や性能上、65インチ以上でなければ意味を成しませんし、その価格は100万円を軽く越える上に放送開始後数年経った今も、かつてハイビジョンテレビ誕生時のような値下がり感はなく見られず、およそ“一般化”への道はイバラどころか“若者(次やその次の世代)のテレビ離れ”に“日本の家電メーカーの崩壊によるテレビそのものの開発停滞”という土砂崩れで《8Kテレビ》はむしろひたすらに《特化》した存在になってますし、今後もそうした方向性でしか存在し得ないでしょう。その事は家電量販店のテレビ売り場へ行けばよく分かることです。たしかに素晴らしい技術ではありますが、むしろ8KはNHKならではの希少な量と質のライブラリーや、全世界の美術館と提携することで《居ながらにして世界中の美を堪能・鑑賞できる》コンテンツに特化した放送チャンネルとすべきです。理想を言えば、8Kテレビ受像機はNHKが妥当な価格で教育機関や自治体に貸与し、NHKは有料で8Kコンテンツを配信すれば良いのです。私も含め、金銭的や体力・障害的な問題から海外旅行はもちろん、住んでいる所から旅して他府県の美術館を訪れるなど望むべくもない人はいくらでも居ます。そんな立場の人間に4K・8Kテレビは唯一の疑似体験を与えてくれますし、今も8Kはそうしたコンセプトこそが開発・創設の理由だったと思っています。でも100万円を超える巨大な8Kテレビなど個人での購入など不景気な今はますます困難であることは常識で考えれば分かりますし、もっとも必要な層は生活で精一杯で、そもそも大金を投じる事など不可能なのです。また、8Kの存在そのものの有益性を一般に知ってもらうには、8K→4K→2Kへのダウンコンバート番組をたくさん放送して「もっと美しい画像で観てみたい」と思わせるしかありません。4Kで4Kテレビの良さを宣伝するなど愚の骨頂です。いま4Kテレビを持たない開拓すべき層はそんな宣伝など観ようがないのですから。私がまだ4K放送が始まる前から分不相応な4Kテレビを購入したのは、とある最新機材の展示会で65や80インチの試作4Kテレビに見惚れ、《居ながらにして世界の美を堪能できる》可能性に賭けたからです。実際、そうした夢を叶えてくれる『ワイルドライフ』『グレートネイチャー』などは、どれほどのお金持ちでも叶わない光景を茶の間にもたらしつけてくれ、放送の度に感動を貰っては、無理をした甲斐があったと満足しています。しかし4Kテレビとの統合はまだ早すぎます。この事が4Kテレビの購入に拍車を掛けるとお考えなのでしょうが、実際は《NHK離れ》が進むでしょう。まして離れてもおカネが入るならとのヤケクソなゴリ押しの《受信料の義務化》は国民の反感しか呼ばないことはあの

	可笑しい政党などが議員を当選させてしまう怪現象をご覧になればお分りの筈です。アナログからデジタルへの移行にはもっと時間を掛けた筈です。BSの統合はぜひ再考を。最悪の愚策です。
個人	経営縮小して値下げする路線そのものは正しいと考えます。しかし、チャンネル数を削減して値下げするのでは、実質的には値下げしたとは言えません。特にNHKラジオは諸外国の公共放送に比べてもチャンネル数が少ないので、地上波ラジオチャンネルを削減するならば、インターネット専門のラジオ局を開局すれば良いと提案します。素人考えではありますが、インターネットラジオはそれほどコストがかからないことでしょう。また、ラジオはインターネット時代でありながら、視聴割合低下が底を打った感があり、音声コンテンツとしての強みを発揮しつつあると思われます。つまり経営の合理化をチャンネル数削減に直結させるのではなく、放送方法などの見直しで極力チャンネル数削減を回避しつつ、経費削減を図ることが肝要であると愚見を申し述べます。
個人	更なる構造改革で「ジャンル別整理」の点を述べていますが、不十分です。大河ドラマや朝ドラなど長期間に渡って放映される番組について、視聴者からの評価が著しく低い場合は途中で中断するなど、無駄な経費を削減する仕組みを作るべきです。また、このような番組の振り返りと評価もしっかり行い、能力に即した適材適所を実施すべきです。海外メディアは視聴率が想定より低い場合は早期に番組を打ち切るなどより良いサービスを提供するように心がけています。一方、NHKは「ちむどんどん」や「いだてん」など視聴者からどんなに酷評が続き視聴率も落ちているのに制作、放映を継続します。誰のための放送なんだろうと本当に疑問を持ちます。やはりNHKが一方向的に「視聴者が不愉快・理解不能に感じる」放送番組を押し付けるのは、「公共の福祉」に即した放送とは言えないと思います。「ジャンル別管理をさらに徹底し、重複する内容の番組の見直し等により、衛星波は2Kのうち1波を削減。衛星2波一体で地上波では味わえない新たな価値を創造する。」
個人	一言で言うと改革の真剣度が感じられなく生ぬるい。1. 平日の朝からのニュースで4人も出て来て人件費の高い従業員（業務に従事する人）の多さが見え見え。（大事なことなら休日も出てきたら）ニュースは一人で良い。民放の真似をする必要はない。バックは落ち着いた色のカーテンにして座って公共放送らしくする。人を減らせば問題を起す従業員も少なくなる。2. 相撲協会に多額の独占放送権料を払っているが、特に国技でもないし海外に流す必要もない。若い人はテレビ自体も見えていない。二人同士の対戦であり八百長が無いとは言いが切れない。民放が放送すれば解説も面白くなると思う。（自分は見ていないが）3. 深夜のテレビ放送は休止して良い。番組の穴をどう埋めるか悩ます必要もなくなり、質の良い番組を作れる。災害発生時の放送はNHKが使命感があると大義名分と言われるが、民放も負けて無く、現場にいち早く出向いて中継している。4. NHKプラスとか色々ネットでも見られるらしいが、家にはネット環境は無い。兎に角組織が大きくなり過ぎていて従業員が多いので手を広げすぎている。5. 強制的に受信料を”取られている”ので新聞を取れなくなった。6. 放送法を盾にするが公共放送らしく質素に運営して貰いたい。なにもテレビを見る必要はないが受信機があるので払わざるを得ないのが現状。7. 理想はスクランブルを掛けるのが一番良いが、契約数が大幅に減るので遣りたくないんでしょう。受信料を下げると言うが、上記の改革を本気で進め組織を小さくして従業員を減らせば大幅に安く出来る。 以上
個人	BS波の削減について BS1とBSプレミアムが統合するそうですが、できるだけ統合しないで存続するよう努めてほしい。もしどうしても統合するのであれば

	<p>げてはいかがでしょうか? 日本の給料が上がらないのは企業の内部保留も1つの原因とされています。NHKも日本の経済の為に協力するべきと思います。</p>
個人	<p>4Kの普及を強制するような性急なBS2Kのチャンネル削減には疑問を感じるBS2Kチャンネル削減で失われる良質なコンテンツが現状魅力あるコンテンツがない状況の4Kチャンネルに移行できるかは地上波総合の良質な長寿番組を淘汰して劣化民放バラエティを氾濫させている現状を見る限り良質なコンテンツが供給されることは期待しろといわれても無理な状況であると認識されたい 現状の受信料が提供コンテンツを含めNHKの全てが他の配信事業者の提供コンテンツや提供料金と比較されている事をもっと認識される事を願う</p>
個人	<p>BS局削減について、政治家の発案と聞きましたが、その人はBSの番組を見た事があるのでしょうか? もし見た事があれば、BS1とプレミアムの番組の性格の違いにより、そんな安易な発言は出ないはずです。個人的には、それぞれが扱うユニークかつ重厚・丁寧な番組は貴重な情報源になっており、他の局に取って替わる事は難しいと感じています。わずかな値下げと引き換えに局が削減されるくらいなら、現行のままでまったく問題ありません。在宅勤務が増え、テレビの利用機会が増えた今、NHK BS局が提供するスポーツや映画、文化・歴史番組など、その存在感は高まるばかりです。局削減という、安易かつ薄っぺらで不見識な意見に屈する事なく、良質の番組を提供してきた矜持を示し、多くの視聴者の期待に応え続けて頂きますよう期待しています。</p>
個人	<p>P.1 「NHK本体とグループの一体改革」について ・目的や意図が不明瞭です(体制の変更による業務改革、人員削減によるコスト圧縮等) P.2 「また、現経営計画の進捗に見通しが立ち次第、経営計画を修正することとしていました」 ・表とグラフそれぞれにキャプションと番号、単位や凡例を記入してください P.4 「経営資源シフトの取り組み」 ・図中の「最適なチャンネルで放送」と説明されている「最適」のロジックが重要かと思われませんが、具体的にどのような取り組みを実施されますか? ・そもそもGとEはその名前が示す通りジャンルによる用途の明確な使い分けを意図したチャンネル編成だと理解していますが、それが形骸化している証左かと思います。この点を改革する考えはありませんか?(用途や運用方針が曖昧であれば、NHKが放送帯域を複数占有する意義は薄い) P.4 「NHK本体とグループの一体改革」 ・業務委託費とはNHKグループ外へ発生した支払いの事を指していますか? またそれが事業支出全体に占める割合どのくらいですか? ・子会社役員の削減数は明言されていますが、NHK従業員の削減目標は設定されていますか?(正社員や契約社員など職種問わず) P.9 「1. 安全・安心を支える」 ・NHK番組制作に係る人員・取材・制作の各領域についてどのように透明性を確保するのかお聞かせください(「クローズアップ現代追跡“出家詐欺”～狙われる宗教法人～」や「BS1スペシャル 河瀬直美が見つめた東京五輪」等不正事案の再発懸念) P.12 「放送ネットワークインフラ維持」 ・放送局側の機器公開にあわせた合理化によるコスト削減について触れられていますが、地上デジタルの硬直的な運用方針から放送派や受信機のコスト的負債は軽減できず特に古いMPEG-2規格を採用していることからくる放送帯域の非効率な利用は深刻な問題だと捉えています。この点において技術的ではなく経営的な目線でメッセージを発信してください。 P.13 「修正後の収支見込み」 ・「NHKニュース・防災アプリ」に係る開発や運営費用の内訳を明示してください</p>
個人	<p>「訪問によらない営業活動の推進」について 早く取組を実施して欲しいと思います。 単身赴任先で、不動産会社の関連で来たように装い要件を聞くとNHKの契約です。というのが、気持ち悪く、不愉快に思いました。料金徴収にコストをかけず、公共に貢献する部分として平等に視聴料の支払いが出来れば良いと思います。</p>

契約についても、放送法に頼らず、テレビ設置において契約が発生するのではなく、テレビの購入時に費用負担があるとか、デジタル化による B-CAS カードのようなもので、契約ごとに視聴チャンネルが選択できるものにするとか、ケーブルテレビ等の通信インフラの開設による料金の発生で契約を取るような仕組みに変えるべきだと思います。また、NHK の契約についての罪として、携帯電話にテレビ機能が付かなくなったことを挙げておきたいと思います。災害時にワンセグ、フルセグのテレビ機能があれば、ネット回線がパンクしても、テレビ放送で情報を得る方法があり、緊急時に役に立つのではないかと考えていたのですが、最近では NHK との裁判例で、チューナー無しのテレビや携帯電話が増えてしまいました。これは、公共性を重んじるべき NHK がもたらした矛盾ではないかとおもいます。反省をいただきたいと思います。「経営資源シフトの取り組み」について NHK のコンテンツ特に教育、教養に関するものは大変優れていると思います。ここに NHK の価値を感じて契約をして料金をお支払いしていると思っております。また、報道関係も NHK として必須の分野化と見ております。取り組みを実施いただき、NHK として必須の報道では、平等で出来るだけ偏りのない報道をお願いしたいし、教育、教養に関する番組も、今後もより良い番組作りをお願いしたいと思います。娯楽番組については、NHK として取り組む分野かどうか微妙な気がします。歴史、文化、教育、教養に関連したものを制作なさるか、コンテンツを販売して通常の契約外として営業なさられても良い様に思います。いずれにしても、視聴料に見合ったサービスを提供いただくか、視聴者が取捨選択してベーシックなコンテンツだけ視聴出来たり、スリム化と同時に視聴者の選択が広がるような施策もあって良いと思います。その他 今後、インターネットでの映像コンテンツが拡大し、テレビ放送が縮小していくことは考えられているのでしょうか？放送法の変更や拡大解釈で、テレビの設置だけでなく、携帯電話や PC でも視聴料を取りに行くのではなく、コンテンツで営業をするようにならないのでしょうか？(公共性の高い報道関連は除く) また、NHK プラスなどインターネットでの視聴は、時代に即した対応として良いかと思いません。今後は、視聴料を払っている者へのサービスとして、視聴の自由をより広げるようにして、NHK に視聴料を払うメリットを出してはどうかと思います。(視聴料をすでに払っている者に NHK オンデマンドでは、別途料金がかかるのは納得できません。今の視聴料金で、NHK オンデマンドぐらいのサービス提供は出来ないものではないでしょうか?) 駄文で、すみませんが、NHK の料金徴収の訪問を受けて勢いで書かせていただきました。より良い公共放送となりますように、ご参考になる部分があれば、幸いです。

個人

「衛星波は 2K のうち 1 波を削減、将来的に右旋は 1 波化を視野に検討」についてこの計画には反対です。私は集合住宅の単身向け賃貸区画に在住で、共聴アンテナにより衛星放送を視聴しています。狭小な部屋にて仕事と生活をしてはいますが、現在使用しているテレビは 24v 型というサイズです。2K の放送(現行の BS1 と BS プレミアム)には対応しています。これ以上大きな画面のテレビを置くスペースがありません。現時点で市販されている 4K 対応のテレビは最小サイズでも 42v 型であり、計画にある削減の後も現在と同じだけのチャンネル数で貴協会の番組を楽しむためテレビを買い替えたいと思っても購入の選択肢がありません。テレビメーカーも利益にならない小画面テレビの開発には後ろ向きとされています。大画面で美しい映像を楽しむことは、それを享受可能な契約者にはよいことではあると思いますが、それが不可能な契約者から放送波削減によって視聴機会を奪い、かつ上述の享受可能な契約者と同額の衛星契約受信料負担を強いるのは不公平であり、「公共」放送を標榜する機関としていかなるものでしょう。貴協会として、昭和以来の夫婦と子供二人という「標準世帯」を契約世帯の一般的な姿として捉え、かかる世帯はおよ

そ大画面テレビを購入・設置できるのは十分な広さの住宅に居住しているとお考えなのかもしれません。しかし今や単身世帯が増え、一度の結婚もできずに 50 歳を過ぎた私のような人が男性では 4 人に 1 人と言われる時代です。そう考えると、2K1 波削減後でも 4K 対応大画面テレビを購入・設置できる世帯は引き続き衛星波だけで多チャンネルサービスを利用でき、設置できない住宅にしか住めない者は同額の受信料で衛星波 1 波しか享受できないのは強者優遇、弱者切り捨てではないかと思えてきます。貴協会も放送の中で取り上げていらっしゃる「持続可能な開発目標 (SDGs)」の理念にも反することではないかと考えます。私はこれまで公共放送の存在意義については積極的な考えでした。受信料制度反対派の中には「NHK は災害報道だけしていればいい」との声もあるようですが私はそうは思いません。若い時から語学教育番組で外国語を学び、現在はクラシック音楽が好きですが、民間放送ではクラシック音楽はほとんど放送されないのが貴協会の放送に頼り切りです。特にコロナ禍となってからは基礎疾患もあって各地で演奏会が再開されても外出困難なままで貴協会の番組は心を潤してくれる支えでした。BS プレミアムにはプレミアムシアターという国内外のオペラやクラシック演奏会をそのまま私たちに届けてくれる素晴らしい番組があります。その他、能、歌舞伎、民謡など日本古来の文化芸能など民間放送・商業放送では取り扱われない番組も数多くあります。受け手の立場だけでなく、このような文化芸能を発信する音楽家や演者の方々にとっても彼らの芸術作品が広く世に知られるための重要な媒体であり、文化の担い手としての公共放送の存在は高く評価していますし、受信料制度も概ね支持しています。しかし、今回の衛星波削減計画は、こうした公共放送の役割、広く公平に災害報道だけでなく文化も伝える役割を偏りある形で縮減させることにつながるものであると考えられ賛同できません。不十分な住環境下にある一視聴者である私としては、少なくとも国内主要家電メーカーから 4K に対応した 19v 型、24v 型、32v 型等の小型画面のテレビ製品が発売されて、住環境による放送アクセスの格差が解消されるまでは、時期尚早であり、2K 放送波の削減を実施すべきでない、してほしくないと思います。視聴環境の弱い立場の視聴者だけから、情報や文化教養コンテンツを享受できる機会をへらさないでいただきたいと強くお願いしたいと思います。

個人

【修正案という位置づけと構成について】 個別項目への意見を述べる前に、修正案という位置づけと構成について意見を述べる。○修正案というタイトルは現計画に誤りや問題があることを想起させる。内容の改善や見直しであれば改訂案とすべきではないか。○修正案の構成が「現計画の概要」「現計画の進捗」、以降各論となっているが、現計画の内容を網羅しておらず 1 対 1 の対比ができない。現計画の進捗と見直しということならば、「経営計画の進捗報告及び改訂 (案)」とし、全ての事項について言及する必要があると考える。○現計画に「経営資源のシフトの取り組み」という直接表現は見当たらない。項目建てを現計画に合わせ、「徹底した構造改革」の中で「完了した事項」「進行中の事項」「今後の対応」として記述し、その上で経営資源のシフトについて具体論を提示した方が理解しやすい。○「ジャンル管理」は修正案において初出の具体論であり、記述が内部論理的で一般には理解しにくい。どのような観点からの「構造改革」であるのかをより丁寧に説明すべきである。○修正案で言及していない項目については進捗状況を記述し、修正案では改めて掲げない理由が明解になるよう記述すべきである。○例えば SDGs については、NHK 内の男女格差是正、障害者雇用率の向上の進捗や今後の目標、地域放送局への展開の状況といった点、修正案で言及しない理由を明示する必要がある。【「訪問によらない営業活動」について】○受信料制度を十分に理解していない営業スタッフが集金する従来の手法には明らかに限界が来ていた。受信料が番組視聴の対価でないとしても満足な番組知識すら持たない営

業スタッフが法を翳して集金に廻る実態は費用対効果が乏しくもっと早い改革が必要であった。 【「NHK本体とグループの一体改革」について】 ○NHKは放送波やサービス増への対応と体制のスリム化を両立する手法として分野別の子会社の設立を進めた。しかし結果としてグループ全体の規模は大きくなってしまった。○更に建前では本体職員と子会社社員の役割は明確に分離されているが、実態として線引きの難しい業務・現場では現在も課題が残されていると思われる。○経済学者パレートの提唱した「パレートの法則」と、関連する「2：6：2の法則」があり、優秀な個体（人材）だけを集めても、期待通りの成果（効率化、高品質化等）が得られないことが知られている。むしろ冗長性を残さなければ危機対応力が損なわれるとの指摘もある。○万が一の対応を個々人の使命感に頼るのではなく、日常的に一人ひとりのモチベーションを維持できる制度と組織にしなければ公共放送としての本来の役割を100%発揮できなくなる可能性すらある（伸びきったゴムにしない）ことを念頭に置かなければならない。○改革は事業の規模と組織の規模を適正にバランスさせるよう進めることが最も肝要である。 【「保有するメディアの整理・削減」について】 ○NHKは「ハイビジョン放送開始」「デジタル化」等の機会にチャンネル整理を行ってきた経緯があり、要員とのバランスで同様の削減は必然であると考え。○ただし修正案で示された新BS2K、新BS4Kの性格は現計画同様の漠然としたイメージでしかなく具体性がないため必然性・妥当性を評価できない。○また将来の右旋1波化とBS8Kについての記述はないが、途中で実施する2波化との関係・意義について丁寧に説明する必要がある。○インターネット利用については本年9月に総務省がインターネット時代のNHKの役割を論じる作業部会を立ち上げたばかりで、来年6月のとりまとめを伺う必要はある。しかし災害や有事の蓋然性を考慮すればあらゆるメディアの活用は必須であり、発信するチャンネルの特長と伝える情報の整合性、効果と効率を考慮した波の整理は必然である。 【「受信料の値下げによる還元」について】 ○小幅な値下げを繰り返しても一般視聴者の視点ではインパクトを感じない。○むしろ収入減、貯金の取り崩しで緊急時の対応が困難になるなど公共放送としての役割が損なわれるとしたら本末転倒である。 【「放送ネットワークインフラの維持」について】 ○過去にも放送と通信の環境変化の中で「水平分離」の議論が行われた。その中では衛星波の基幹波化や民間放送事業者とのプラットフォームの共通化などが検討されたが、放送波としての脆弱性や理念の違いから見送られてきた。○修正案では民間放送事業者との連携で経費を削減し効率的に設備を構築するとしているが、改めて「水平分離論」に踏み込むならば効率重視の民間事業者との合意を前提としつつNHKの信頼性・安定性を堅持するののか一定の割り切りを行うのかの判断について国民に丁寧に説明し理解を求める必要があると考える。

個人

衛星波は2Kのうち1波を削減することは断固反対します。その理由は地上波・衛星波含めて2Kは現状4波あります。それが3波にするということは、25%受信料を下げていただかないと合わない。地上波を減波することなく1割受信料下げることが理解できない。本来コスト削減はその価値を維持してコスト削減をするのが常識です。今回の経営計画は明らかにサービス低下を伴います。以上のことが反対の理由です。コスト削減案ならば他にもありませんか？例えば私は愛知県に住んでいます。娘が三重県津市に住んでいます。その周辺の屋根の上のアンテナの向きを見るとほとんどが瀬戸デジタルタワーに向いております。津局の送信所である長谷山とはまるっと反対です。電波が強く受信OKなのかもしれませんが。娘の家ではNHK津局は全く見ておりません。三重のローカル番組は名古屋からの放送に組み込むことは可能ではないでしょうか。したがってコスト削減のために津局の停波は必要です。名古屋局の送信所も瀬戸デジタルから三国山に移せば、つまり県域

	<p>局から広域局に変更すべきです。津・岐阜の停波、中継局の大幅削減につながると思います。このことを全国展開すれば大きなコスト削減となるでしょう。さらにEテレを地上波から撤退させNHKプラスへ全面移行させます。Eテレを必要とする家庭はWi-Fiがほぼ整っているのではないのでしょうか、この案はNHKプラスの画質向上・つながりやすさが必須です。次にラジオですがAMを1波削減とありましたが、AMから全面撤退→FMへ移行が、ベストです。テレビと同様に県域局から広域局に変更して県界にそびえる高い山から大電力で送信すれば足の短さは大きな問題にならないと思います。NHKの2Kは地上波1、BS2、ラジオはFM3波とすべきです。この案ですと地上波に多くの空きチャンネルができると思います。この空きチャンネルを使って地上8Kを始めてもらいたいものです。日本のテレビの将来は地上も衛星も8Kです。</p>
個人	<p>二つのBSチャンネルの維持についてBS局を統合して一つにするという案があるようですが、是非二つのまま維持していただきたいと思います。BS3の「英雄たちの選択」や「ヒューマニエンス」「世界の街歩き」など、良質の番組がたくさんあり、日本人の教養を支えています（再放送が多くても、問題ありません）。また、BS1のワールドニュースやスポーツ関係の番組もなくせない番組だと思います。BS契約は任意ですので、一般の視聴者の聴取料とは違い、見たい人だけが料金を払うので、地上波の聴取料がそれで高くなるということはないと思います。BSの聴取料が多少上がっても、2局体制を維持してください。</p>
個人	<p>BS3チャンネルの停波が24年3月末となっているが、4Kのテレビは、約100Wの消費電力増となる。一日13時間（一日中テレビを見る爺ちゃん婆ちゃんいるため）で月に約1500円増加すると予想される。この節約のご時世に電気代増加はとても容認できません。国の節電養成も反します。停波のタイミングが悪すぎます。</p>
個人	<p>BSのチャンネル削減についていつも楽しみに番組を拝見しております。BSのチャンネルを削減することですが、現在、民放を含め、テレビで見ているチャンネルは、ほとんどBSPであるため、削減を大変残念に思っています。2年以内に4Kテレビを購入する予定はなく、期間を延長するなど、ご配慮をしていただけるとありがたく思います。</p>
個人	<p>NHKBS 2K放送波削減について意見申し上げます。当方は親の代から30年以上NHKBSを契約していますので、このままBS 2Kが1波削減されるのは納得がいきません。いくつか提案を申し上げます。●現在のBS 4Kと同じ内容をBSPで暫定放送する 当方では現在BS 2K対応テレビ2台、BS 2K対応録画機器が2台あります。例えば、機器の故障で機材を更新したとしてBS 4Kが視聴可能な機器は1台増えるだけで、残りはBS 2Kしか映らない訳であります。このような契約家庭は日本に大勢いると容易に想像がつきます。この状態ではBS 4Kの視聴が可能な環境は限られ、ほとんどの環境ではBS 2K 1波しか映らなくなってしまいます。そこで、現在のBS 4Kと同じ放送内容を、現在のBSPで期限付きで暫定放送する事が最適であろうと考えます。BS 2K波削減の周知と、BS契約者のBS 4K視聴可能な機器への更新時期を考えれば、BS 2K波削減までに「少なくとも3年程度は暫定放送で猶予期間を設けるべき」と考えます。●BS 2Kのみの契約とBS 2K、BS 4K (BS 8K)の契約を分ける BS 2Kしか視聴できない契約者向けに新たに受信料体系を設けるべきと考えます。物理的にBS 4K (BS 8K)は見ることができないわけですから、その分現在よりNHKBS受信料を半額程度に下げることが当然ではないかと考えます。BS 4K (BS 8K含む)が視聴可能な機器を所有するNHKBS契約者においては、受信料は現行と同レベルでいいと思われま。●BS契約を解約できるようにする BS 2Kしか映らない環境では強制的にBS 2K 1波しか受信できない</p>

	<p>訳であり、NHKがBS受信料を値下げするといっても高すぎると考えます。今後のBS2Kの放送内容がどうなるのか分かりませんが、現在でも週末や祝日などはスポーツ中継の比重が多い訳であり、BS2Kが1波に削減された場合に、個々の視聴者が見たいコンテンツが無くなってしまふことが起こるのではないかと予想されます。BS4Kの機器が普及するまでの間、現在の視聴者にNHKBS契約を解約する権利があってもいいのではないかと考えます。以上提案いたします。現在NHKBSを契約している視聴者の多くは、このままNHKBS2Kが1波削減されるのに納得していないのではないのでしょうか。このままの経営計画で放送波を削減するのであれば、NHKBSの契約者に解約等複数の選択の権利を与えるべきと考えます。</p>
個人	<p>「スリムで強靱なNHKに向けた番組経費などの見直し」の点について要望する事は・NHK制作の報道番組は通常時、地上波のみ(4Kカメラで撮影されている番組は地上波・BS4K同時放送)とし、BS2KではNHK制作の報道番組(BSニュースなど)は廃止(有事の際は従来通りBS2Kでも放送)。・連続テレビ小説や大河ドラマなど、地上波でも放送されている番組はBS2Kでの放送廃止(BS4Kは継続)。・ネット配信では時間問わず視聴出来ることから、同じ番組を複数回放送しない。「設備投資など固定的経費への斬り込み」で要望する点は・プロ野球中継など民間放送でも中継されているスポーツ中継は原則民間放送のみで中継することとし、NHKでは大相撲中継など民間放送で中継されていないスポーツ中継のみに絞り込む。</p>
個人	<p>受信料回収のトラブルがある。受信料未回収でNHKの存続が危ぶまれてはならない。しかし、受信していなくても支払いを迫られる人がいて、受信していない人に支払いを迫らねばならない人もいる。発信者、受信者、非受信者、集金者のいずれもが幸せになる必要がある。混乱の根源のひとつに、携帯端末のワンセグ強制仕様による携帯端末利用者一括受信料取り立てがある。これに対して、携帯端末の料金領収書に『NHKワンセグ受信』『NHK放送受信』等の項目を作ることを提案する。これによって携帯端末の選択肢が増え、発信者と集金者も苦しまずに済むはずだ。われわれ受信料を支払う者としてもNHKに対する信頼性が向上し、より安心して利用ができるだろう。「受信料の値下げ」には反対する。値下げをする理由が書かれていない。書かれていないということは政治的な圧力がかかっているものと思われる。他の経営努力が上げられている中で、収入減を削減することに意味を見出せない。受信料を削減した将来、放送・報道の質が向上する保証はどこにあるだろうか。既に人材は限られており、各業界において人手不足は課題。ならば放送資源やインフラの地域連携という安い言葉ではなく、多業種に跨る有機的連携により質の担保を図るべきだと思われる。「安全・安心」は便利な標語ながら、良くも悪くも働いてしまう。フェイクニュースに抗することは高く評価したい。一方で反社会的な強権的政権等に屈しないジャーナリズムが見えてこないで、これに注力できる人材育成が待たれる。「あまねく伝える」について、災害報道では視野が狭いと言える。しかしNHKの強みはテレビとラジオの2軸あることだ。テレビで伝わらない空間と時間の拡がりをラジオで伝えることができるだろう。しかし組織としてはできるだけ多くの人に伝わりやすい事象を選抜する必要があるが、それが伝えられる世界を狭めてしまっただけなのかもしれない。被災現場に行かねば見えない事実や現地の人との対話でしか見えてこない真実と大きくかけ離れた報道になってしまったとしても、その距離を縮める努力はしてほしい。そうでなければ独りよがりの素人報道に負けてしまう。</p>
個人	<p>直接経営計画とは関連ないかも知れませんが、NHKのニュース報道、番組内容について下記の3点を要望します。 ○4K, 8Kテレビとインターネット方面は費用の無駄使いと思う。私個人として</p>

	<p>は画像のクリアさはこれ以上求めない。カラー化された時代は経済成長もあり需要があったと思うが、ハイビジョンも含め見込み違いではと思う。又、私はネットは見ない。</p> <p>○以前元会長が、「国が右と言え右にならわないといけない」というニュアンスの発言をされたと今も記憶している。（国から補助金が出ているのなら断って、受信料で成り立つ経営をする）</p> <p>今もニュース報道等を見る限り、そういう部分が残っていると思う。それらに絡めてサブチャンネルでも良いので国会中継（委員会も含め）専門のチャンネルを作りたい。会社勤め等の方はNHKの編集された国会しか見れない。すもう中継は全取組を深夜に放送するより、国会はすべて放送するべきではと思う。特に憲法に関する委員会は経緯を国民は知る権利ある。平日の真昼間に国会中継を見れる人は少ない。日、祝日などに専門チャンネルで放送し直す。NHKは公共放送という自覚がないと思う。</p> <p>○番組の内容、つくりが下品というか低俗化しているものが増加したと思う。そういう番組は民法で十分である。CMもないのだからモザイクをかける必要もない、もったいぶる必要もない。つるべの～等ロケ番組で同行する若い役者さんの言葉使いのタメ口ばさもひどい。お金があり余っているのか無駄で浪費している番組が多い。（国民の政治離れを止めるためにも国会中継にあてるべき。政治看視も必要</p>
個人	<p>「3. あまねく伝える」について →放送の価値を伝えるとあるが、必要のない人に無理やり伝える必要はないので「必要な人に放送の価値を伝える」と再修正願います。「受信料の価値を最大化」について →「訪問によらない営業活動を進化させ、安定収入を確保します。」とありますが、私が経験したような「受信契約をしておき、受信料も支払っている」のに、2重や3重で契約させようとする詐欺的行為についての解消についての対策について追記願います。「受信料の値下げ」について →地上波 1,000円、BSは追加で500円程度が適当。「視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出等」について →「改正放送法の協力努力」は、視聴者のためでなく、NHKとそれに群がる利権関係者のためなので、視聴者の軽減にならないため、この項目から削除願います。「①さらなる構造改革について」 →コンサル料金が35億円とは、視聴者を馬鹿にしている。以上</p>
個人	<p>・BS波の削減について NHKがBS波を削減してしまうと、4K、8Kの普及は止まってしまうのではないかと。メーカーが受信機製造から撤退すると完全に普及は終わる。そうすると今まで4K、8Kにかけてきた投資が全て無駄になってしまうが、その責任を今の経営委員会でとれるのか。●●●●の大規模障害のように、通信系は便利だが障害時に代替する手段が存在しない。防衛装備のように採算が合わなければ撤退するのは普通の判断だ。放送波の特性は、速報性、同時性、普及性だが、代替手段が減ればその分効果を失う。BS波がぜいたく品になっているのであれば削減すべきだが、他に4K、8Kの普及の責任を負う主体がない以上、BS波の削減は時期尚早ではないか。一個人の意見です。よろしく願います。</p>
個人	<p>小生＝八十九才4ヶ月 高齢者基礎年金のみ＝月額手取り、6万弱 NHK-テレビ無しでは、考えられません、生活保護者以下の収入です!!受信料が高過ぎます? 月収30万の家庭の方と!6万弱の吾、!!、きついです。メチャクチャです。月収30万の方、月11,000円受信料支払えますか。考えてください。</p>
個人	<p>5つの重点項目の「3. あまねく伝える」について、私はこれによって首都圏と大阪とそれ以外の地域に偏りがないようにしてほしいです。実際、今年度の夕方ローカルニュースの放送時間が首都圏と大阪では18時開始になり、それ以外の地域は従来どおり18時10分となりました。また、首都圏と大阪ではローカル番組を積極的に進めている一方、それ以外の地域は少ないように感じました。「3. あまねく</p>

	<p>伝える」の中には、「あらゆる地域へ放送の価値を届けます。」と記載されていましたが、各地域でのローカル番組を増やさないと達成できないと思います。</p>
個人	<p>停波について BSP で放送される映画を楽しみにしていたのでなくなるのは残念です。政府や●●●●など権力に負けず頑張りたいです。素晴らしい番組がたくさんあり、テレビはほとんどNHKのみです。NHKを観ない人にも情報を届けてください。陰謀論が影響を持つアメリカのように二極化した社会にはしたくありません。</p>
個人	<p>・「保有するメディアの整理・削減」について 衛星波 2K のうち 1 波を削減（停波）することは、現在放送されている BS1 及び BSP にて放送されているジャンルが最適であること並びにそれぞれで放送されている優良な番組が終了してしまうことにつながるため反対です。私のように 4K 視聴環境がない者にとっては、スポーツや教養番組等が 1 つのチャンネルに混在するため BSP の存続を希望いたします。また、1 波を削減することに伴って人員整理も併せて行わないのかという意見がかねないため、やはり反対です。 ・「受信料の値下げによる還元」について 衛星契約について、4K 視聴環境の有無により受信料の差をつけるべきと考えます。また、受信料の支払いは実質義務であること及び受信料を支払わずに視聴している者がいることに対する不公平感があることから、受信料の支払いに対して所得税法の社会保険料控除のように「受信料控除」を受けられるようにすることを提案いたします。「受信料控除」は当然、税額控除が望ましいのですが、財務省がまず認めないでしょうから所得控除を想定しております。税法上の恩恵が受けられることにより、受信料支払いそのものに抵抗感がある者への対応にもつながります。</p>
個人	<p>いつも NHK の番組を楽しく視聴しています。教育コンテンツの充実を目標と掲げることに賛成します。私は特にアートに関する教育番組を充実して欲しいと思っています。西洋美術史と西洋音楽史の繋がりに注目した番組を制作して欲しいです。また、ねこのめ美じゅつかんやクラシック TV では、時々誤解を招くような表現があります。ねこのめ美じゅつかんは大変ユニークな視点から美術作品を知る面白い番組だと考えています。しかし情報を削りすぎた結果、誤解を招きやすい表現になっていることがあるので改善して欲しいです。クラシック TV はクラシック音楽を中心に扱う番組ではあるものの、「クロード・ドビュッシー」といった西洋絵画を扱う回では、西洋美術に造詣の深いスタッフを活用していただきたいです。子どもたちや初学者に向けた番組であるからこそ、正確な表現で伝えて欲しいです。そして教育番組では、番組で紹介した内容をさらに深める方法も紹介して欲しいです。例えばクラシック TV であれば、その回で取り上げた作曲家の作品の演奏を収録したクラシック音楽館の番組情報や NHK 交響楽団の取り組みである「NHK 子ども音楽クラブ」やユースチケットの情報を伝えると、番組を見て興味を持った人が鑑賞体験をしやすい環境になると思うのです。よろしくお願いします。</p>
個人	<p>NHK 案 ・ 「保有するメディアの整理・削減」 2024 年 3 月末に衛星波は 2K のうち 1 波を削減します。衛星波を「新 BS 4K（仮称）」と「新 BS 2K（仮称）」の 2 波とし、2K・4K それぞれの特性を生かしたコンテンツを柔軟に編成し、地上波では味わえない新たな価値を創造します。新 BS 4K（仮称）は、世界に通用する多彩なコンテンツ/高精細クオリティを提供します。新 BS 2K（仮称）は、衛星放送の魅力を凝縮し、ライブ感を重視した機動的な編成を行います。意見 BS 2K の受信設備しかない家庭が多いので、一波削減なら半額でないとも正当性が無く値上げである。どうしても 2K を減らすのであれば、契約家庭すべてのテレビとアンテナの修繕を NHK で行うべきだ。だから BS 改革には全面的に反対する。画質を下げて 3 波にすれば、懐かしい番組の再放送を流し新番組制作を抑える方が効率的だ。世界に通用するコンテンツや精細は無用なので、地上</p>

	<p>Iに原稿を読ませて職員を削減する。また、ニュース原稿を棒読みのキャスターことアナウンサーがいる。2.再放送または「…選」が多すぎるため、番組を休止して節電する。特にニュースの再放送は、newsではない。3.公共放送とは思えない視聴率目当ての番組があまりにも多すぎるため、番組を休止して節電する。4.幹部人事と予算を政府に承認を受けなければならないからか、政府・与党を批判した者は左遷等になるため、マスコミと呼ぶに値しない。5.博打は天下の御法度であるため、公共放送が競馬中継をするべきではない。6.番組内で他の番組を紹介するべきではない。7.長年バロック音楽の時間帯であったFM朝6時台の基礎英語は、寝起きに悪い。</p>
個人	<p>「スリム化」による右旋の1波化について意見を申し上げます。チャンネルが減ることによって、NHKならではの番組が削減されないか危惧しています。現在のBS1とBSプレミアムは、おおそBS1が報道・ドキュメンタリー・スポーツ、BSプレミアムが文化・教養・映画・ドラマに分かれています。これを1波化するとかなり番組が絞られ、番組を厳選しなければならなくなります。そうした時、削減すべき番組はNHKでなくても見られるものだと思います。すなわち、スポーツと映画です。スポーツ中継はスポーツ専門チャンネルが普及しているため、わざわざNHKが放送する必要はありません。映画も映画専門チャンネルや映画配信サービスが普及しているため必要ありません。特に現在放送している「プレミアムシネマ」は同じ作品を繰り返し放送していることが多く、すぐに終了しても良いぐらいです。またドラマについても、総合テレビで放送するものを、BSで重複放送する必要はありません。NHKの衛星放送ならではの番組といえば、報道・ドキュメンタリー・文化・教養です。複数の海外ニュースをまとめて見られるのはNHKならではのし、世界各国のドキュメンタリーを一つのチャンネルで見られるのもNHKならではのし。さらにNHK独自のドキュメンタリーは、政治的な理由で地上波では放送しづらいものもあると思うので、そちらはBSで放送すればよいのではないのでしょうか。最近、オリンピックに関するドキュメンタリーの不祥事で、制作本数が減少したように思いますが、慎重になりすぎて制作そのものを自粛しては報道機関としての価値が薄れるので、そこは頑張ってもらいたいところです。文化・教養ですが、芸術について深堀する番組は、地上波の枠には収まらないので、BSでの特集が必要だと思います。最後に、「スリム化」で重視すべき点を強調しておきます。タレントの無駄遣いは、受信料の無駄遣いです。視聴者の間口を広げようと、安易にタレントを使ったり下手な寸劇を入れたりする傾向がありますが見当違いです。特に文化・教養番組に言えることですが、バラエティー感覚がないと見ないような層は、そもそも教養番組（子供向け番組を除く）に関心がなく、有名タレント目当てにそういった番組を見るというのもごくごく一部に限られるでしょう。それらの視聴者へ向けてくれた内容にすれば、かえって事実を曲解し誤った知識となって受け入れられかねません。さらに、質が落ちた番組からは、真面目に見ている視聴者が離れ、結果的に良い効果・循環を生まず公共放送としての役割を果たせなくなります。ライトな視聴者はもとより受信料を好ましいと思っておらず、そのような層に媚びた番組が増えれば、律儀に受信料を払っている視聴者への裏切りとなります。良質な番組を制作し、より多く放送されることを願ってやみません。何卒よろしくお願い申し上げます。</p>
個人	<p>視聴者のみなさまへの“還元”についてNHKは番組制作のコストと放送する番組を削減し、さらに受信料を下げるように編成や作成コストに削減に努力すべきである。番組を視聴していると番組の作成でコスト意識があるのか疑問に感じる。NHKが私たちから徴収した受信料で運営しているのであれば、その受信料を真に効率的に使っているのかを常に意識して番組を作って欲しい。コスト意識の低さに疑問を</p>

	<p>感じるのとは次のような場面である。例えば朝8時15分からの情報番組に芸能人が出ているが、本当に必要なのか疑問に感じる。また大河ドラマの様な番組においても著名な俳優を起用する必要があるのか疑問である。また最近のNHKでは従来無かった様な様々な番組が見受けられるが、一体これを誰が見るのか、誰が見ることを想定しているのか疑問である。NHKは公共放送として徴収した受信料の範囲内で、それもできるだけ下げて、真に必要な番組を作って放送すべきである。</p>
個人	<p>衛星波削減について 現在、BS1・BSPを視聴しているにもかかわらず、無理やり削減して、新たに4Kチューナーの購入を必要とさせるのは、非常に迷惑。4Kチューナーメーカーから金銭授受があるとみられても仕方ない。4K受信不可能世帯には、さらに受信料を値下げすべき。中波削減について 一度削減すると、電波を他国に取られ、二度と再開できない。無理やり削減する必要はない。NHKは何かとBBCを真似するが、それならばもっとチャンネルを増やすべき。意見募集について このような意見募集は型式のみで、反映された試しがない。反映する気はなから無いのなら、このような意見募集に手間と金をかけるのは無駄であり、会長が私費で負担すべきだ。</p>
個人	<p>現在、英国のBBCも、公共サービスの放送分野を担い、電波を使った放送サービスを行う事業者という位置付けから、インターネットが普及し社会の新たな情報伝達インフラ（基礎基盤）となった環境で、公共サービスであり続けるためにはどういふ存在で何をすべきかという、本質的な役割りの見直しに取り組み、具体的な施策を練ることで、これからの社会に適したBBCへ変容しようとしています。英国で起きている社会環境の変化は、日本でも同じ状況であると考えていますが、今回の修正案では、一部免許の返上と受信料の値下げによる現体制の維持に留まり、NHKという存在の本質的な構造改革への取り組みが見受けられないのが、非常に残念です。 今回の修正内容は、BSチャンネル削減とグループ子会社の体制変更による管理費の削減、受信料収入の営業規模の縮小というコスト削減のみであり、将来性が感じられません。しかし、何かを変えようとしていることへの一定の理解はいたしますので、BSチャンネルの削減と受信料収入の営業規模の縮小には賛意を示したいと思います。 今回のコスト削減手法は、過去バブル崩壊後に、国内の他の産業でも多く行われた、リストラの手法で、この手法を使った多くの企業は、新しい事業投資ができない企業体となり国際競争力を失い企業体力を衰退した事例の多さを鑑みると、中間持株会社を作るコスト削減手法、受信料の値下げの場当たり的な対応には反対します。 また、資料中の5つの重点項目の強化の説明は、抽象的な用語を並べているだけです。何をどのように強化するのか、具体的な施策の説明をお願いします。説明後に妥当かどうかということでの意見が述べられるようになります。 今回の修正案の一つ一つに疑義を唱えても、問題の本質を解決する活動にはなりませんので、今後10年、20年先へと続く未来を見据えた本質的な議論を短期間で行うことを提言します。 NHKグループの事業を中核事業と、周辺事業とに整理し、NHKグループの一部分割と民営化も見据えた、グループ構造の改革による中核事業への集中のための改革として下記の大項目の提言を行います。 改革検討の前段として、NHK文研にて、欧州の法制度、産業構造の見直しの取り組み、PSM（公共サービスメディア）の具体化の状況を取りまとめ、これらを分析した上で、日本の公共サービスメディアの姿と今後の社会に適した法制度の提言の公開 海外で行う法人向け、海外向け放送サービスの事業体制、サービス内容の見直しによる効率化と、海外の視聴者動向に合わせたサービスの見直し グループ会社の各事業の役割り、内容を整理し会社統合、本来業務から離れた周辺事業は、民間事業への独立などの検討 修正案の中でも触れていますが、技術分野の見直しは、今後の産業構造の将来像を描く検討、その将来像にむけ、どの</p>

ような事業体が、民放などとの連携に相応しいかの検討。（民営化、分社化なども含めた検討）放送技術研究所、放送文化研究所の役割り、位置付け、今行ってるテーマの見直しを含め運営体制の見直し また、これらの分野について透明性のある議論の場の設立を望みます。各項目については私案もございますので、ご説明することも可能です。構造改革の実施は、NHKが公共サービスの提供者として担うサービスとは何か、また、公共サービスを行うために、現在とこれからの社会環境に適した提供手法とは何かの本質的な2つの項目の議論を避けては、実現できないと考えています。情報伝送技術は、この70年の間に目覚ましく進歩を遂げており、放送法設立当時と社会環境は大きく変化しています。特に、伝送技術を含めた映像・音声・データに関わる技術の進歩は目覚ましく、まだまだ進歩するものと考えます。この状況の中で、インターネットを活用したサービスへの取り組みなど様々な課題について、総務省でも議論を行っていますが、根本的な課題を解決するための議論をしないため、場当たりので事象の表面への対応を議論している状態にあります。NHKが公共サービスの情報提供分野を担い続ける意思があるのであれば、公共サービスとしてのジャーナリズムを実践し、各種の提言を行うことも役目ではないかと考えます。最後に、経営計画の各項目への意見では、本質的な問題の解決には結びつかないと考え、あえて前掲の提言をいたしましたことを、ご理解いただけますと幸いです。市井には、NHK不要論のような意見もありますが、個人としては、EBUが示す公共サービスメディア、国民に向けての公共サービスの一部としての情報提供サービスは、日本国民、日本語、日本の民主主義にとって必要だと考えておりますので、どうぞご一考いただけますようお願いいたします。 敬具

個人

日本放送協会会長前田晃伸 先日発表の経営計画について私の意見を述べさせていただきます。1. 11月10日締切とは余りに期間が短かすぎる。もっと充分時間をとれないのか。2. 今回のような大幅な変更にも拘らず、会長ラジオの15分だけの説明とは視聴者(国民)を馬鹿にしている。ゴールデンアワーに会長出演の特別番組(最低1時間)を放送すべきだ。その上で放送形態についての意見は下記の通りです。1. 年間3000円程度の値下げでBSプレミアム廃止という極端なサービス低下は納得出来ない。BS削減ならB S4K、BS8Kを廃止すべきだ。4K、8Kは超大画面テレビでなければ効果はなく、一般の住宅事情を無視した金持ち優遇の改悪と言わざるを得ない。2. BSでは世界のドキュメンタリーや世界ふれあい街歩き、呑み鉄本線日本旅、鉄オタ選手権、朝ドラアンコール放送、地域ドラマ等、地上波では放送しきれない番組を放送しているが、この「改革」案では殆んど打ち切りということになるがそう考えていいのか。3. 教育番組やETV特集、古典芸能への招待、クラシック音楽番組の縮小廃止ともなればNHKの存在意義そのものが問われかねない重大な事態だ。4. 上記の点から特別番組で会長からどの番組をやめるのか具体的に説明して頂くとともにB S1波削減が2023年10月からとは時間がなさすぎる。せめて2024年の10月以降にしてもらえないか。また経費削減、番組内容についても下記の通り意見申し上げます。1. 世間の常識は権利と義務は表裏一体のものなのにNHKは視聴者に受信料徴収という義務ばかり要求し、何の権利も認めないのは承服し難い。2. 具体的には受信料を支払っている視聴者に紅白歌合戦出場歌手、朝ドラヒロインを選出する投票権を与えるべきだ。(地上波契約なら1票、BS契約なら2票というように)3. 紅白歌合戦については歌手側に歌唱希望曲とともに登録してもらい、その中から視聴者が男女1名ずつ選び、各上位20名程度を選出すればいい。4. 朝ドラについては下記条件に合致する女優に登録してもらい、その中から視聴者が選べるようにすべきだ。①放送開始日時点で満16歳以上25歳未満であること。②過去の朝ドラで主演(ヒロイン)を務めていないこと。③大河ドラマの主演、民放5局の

す。組織改革をして、公正公平、中立な放送をできる体質に改善してほしい。

【人事制度改革】について ニュースを選ぶ人材を選び直し、しっかり教育された人をおいてほしい。アナウンサーも、白々しい韓国推しコメントをさせずほかのニュースと同様に、ニュースを読み上げるよう指導してほしい。また韓国エンタメのニュースはやめさせてほしい。アナウンサーには責任感を持たせ、偏向ぶりなどの最終チェックをするという自覚を持たせアナウンサーの判断で、変なニュースは拒否させるようにほしい。 【社会への貢献】 昨今のNHKは、やたらSNSなどで話題になることに執着していて 執拗に「SNSでつぶやいてください！」と呼びかけることが多く、あさましいと感じています。スポンサーや、流行に左右されないための受信料だというのに このようなうわべだけの数字や評価に執着する姿は、実に見苦しく不快です。恐らくメディア総局長の方針の表れではないかと感じています。やめさせてほしい。話題性を狙うために、大河ドラマで同性愛を持ち込んだり 世界遺産の番組に、有名女優の巫女姿で釣ろうとして、その浅はかさうんざりしています。世界遺産や国宝は、きちんとした専門家、ちゃんと基礎知識のある有名人を起用し 次代に遺る良い番組づくりを目指すようにしてほしい。日曜美術館を担当する●●●●●アナウンサーなどを中心に、きちんと人選してほしい。文化財に興味がないド素人の俳優を使った巫女のコスプレやらは、そのへんの神社や寺でやらせてほしい。NHKでは、プロデューサーのお気に入りなのか、全くの門外漢が重用されて そいつが雑談をするたびに、話が迷走して不快に感じます。作家の●●●●●だとか、古代ローマ専門の漫画家●●●●●は 日本文化や国宝、文化財の番組にも出てきて、非常にうとうしいです。国宝や日本文化の話をしているのに「古代ローマでは～」と話に割って入ってくるので 毎回集中力が切れ、イライラします。このようなミスマッチが延々と繰り返されているので ●●●●●と●●●●●を重用するアホを排除してください。またナレーションや、語りは、すべてNHKアナウンサーにやらせてほしい。俳優やタレントが起用されることがありますが、非常に聞き取りにくく不快に感じることばかりです。なぜ、これだけプロのアナウンサーを雇用しておきながら 語りやナレーションをド素人の俳優やタレントにやらせるのか、全く理解できず本当に腹立たしいです。ぜひとも改善していただきたい。受信料の節約になり、番組の質も遙かに上がります。このような機会を設けていただき、会長さん、経営委員会の皆さんに感謝いたします。ありがとうございました。

個人

受信料の値下げについて 受信料を値下げについては、大いに評価できる。しかし値下げ幅が少ない。一過性にせず定期的に行うべきで、とにかく受信料は高すぎる。特に高齢世帯については、減額すべき。高齢世帯での年額2万以上はかなりの負担。支払い義務があるのであれば、ライフスタイルにあった料金設定が一層の公平感があると思う。内部改革は必須。とにかく受信料は高すぎる。インターネットなどの配信メディアは別料金。受信料は電波受信視聴のみとし、とにかく下げてもらいたい。BS減波について 減波についても評価できる。またどこまで高精細な放送を求めるのか個人的には理解できない。技術開発の使命もあるのであれば、そのうような部分は切り離すべき。放送法の改正にも関係すると思うが、とにかく組織や事業範囲が肥大し過ぎてると考える。なんでも放送メディアから波及されたものを全て抱えるのもどうかと思う。昭和の時代ではないので 以上

個人

受信料引下げは大賛成ですが、水準事態がまだまだ高すぎます。Bsもあわせて1000円位が公共放送の適正水準です。その費用で運営できるレベルを基本とし、その他はオプションで価格設定すべきです。関係会社の貯められた利益を全部吐き出してゼロからスタートしてください。職員の平均給与、関連会社の役員の報酬等を明確に開示することも必要です。今の時代ですので、諮問委員会でなく、

	<p>支払っている国民にインターネットでアンケートを取ることも可能です。一部の人で決めないでもっと幅広く意見を求める方法があるはずです。いまのやり方は皆さんの意見聞きましたよという方便でしかありません。改善を望みます。</p>
個人	<p>兵庫県の田舎町に在住している衛星契約者です。 普段から19型・32型の「BSP」「BS4K」同時放送番組を19型・32型の「BS2Kテレビ」で多く視聴しています。 A-PAB・JEITA・総務省から公表されている関連情報を寄せ集めてひも解くと「BS4Kテレビ」の普及率は、(a)全てのTV受像機ベースでは、2022年9月11.4% 2024年3月見込み15.9% (b)衛星契約者に絞り込んだTV受像機ベースでは、2022年9月22.5% 2024年3月見込み31.3%と読み解けるます。即ち、衛星契約者で有っても、各家庭の経済状況や居住している家屋の間取りや部屋の広さ等の制約で所有できないことが、「BS4Kテレビ」の普及率の伸び悩みに繋がっているようにも読み取れます。 BS4Kチューナーが組み込まれていない39型以下の「BS2Kテレビ」の出荷(販売)が32%で安定している現状を踏まえると、高所得で裕福な世帯を中心に普及していると思われる「BS4Kテレビ」向けの、「世界に通用する多彩なコンテンツ・高精細クオリティの映像」番組の制作費用の一部を「BS2Kテレビ」の視聴者が負担すると言う衛星視聴料金の逆伸的な契約が続き、受信料金負担の不公平感が生まれ、契約上のトラブルが生まれる可能性が出てくると思われます。NHK経営計画(2021-2023年度)の修正(案)からは、将来的には、新BS4Kの番組は新BS2Kの番組編成に含めない。と解釈できますが、なぜ「BS4Kテレビ」の制作費用を「BS2Kテレビ」の視聴者の衛星契約費用の中から負担する必要があるのでしょうか？</p> <p>事業計画の中に、「当面は、BS2Kテレビで有っても新BS4K放送の一部を編成する」と言う施策が終了した段階で、受信料の公平負担の原則が損なわれます。全ての衛星契約者は、BS2波分の衛星受信契約を支払っていますが、新BS2KではBS1波となり、「BS2Kテレビ」のみで衛星放送を視聴し続ける世帯(2024年3月で衛星契約者の約68%の見込み)の受信料が、現行の受信料よりも割高感が出てきます。 従って、受信料の公平性を担保するために、衛星契約新BS2K・衛星契約新BS4Kと分けるのが、受信料の公平負担の原則に叶うものと考えます。 「BS4Kテレビ」向けの「miniB-CASカード」は利用者自身で取り外しや交換が出来ないので、NHKで管理されていると思われるBS放送を視聴するさいに行う「メッセージ消去」依頼情報を利用して、衛星契約者が所有しているBS放送の放送波の種類を識別できないのでしょうか？ 実質所得が下がり続けている中で、一般庶民に「BS4Kテレビ」に暗に買換えを促しているような「BS4Kボタン押ししている？」のミニ番組を流し続けていることにも疑問を感じえません。 4KTV受像機では「世界に通用する多彩なコンテンツ・高精細クオリティ」の新BS4K番組を視聴することが出来る。と言うサービスの利用を全ての衛星契約者に求める意味は何処に有るのでしょうか。 NHKは、何処の何方を相手に事業(サービス)を行おうとされているのでしょうか？ 経営委員会・海外の共同制作放送事業者・高所得で裕福な世帯の契約者・将来の放送技術の海外展開等などが考えられますが、一般庶民の生活実態を踏まえた施策も忘れないでください。 また、今回の事業計画は、SDGsの活動が活発に行われている中で、消費電力が多く環境負荷の大きい「BS4Kテレビ」への買い替いを促しているように見えることにも違和感を感じえません。 一般庶民の生活実態の鑑みると、日中は一人で留守番をしたり、キッチンでながらテレビしている時は、消費電力の少ない20型前後の小型テレビで、「BSP」「BS4K」同時放送番組を視聴している衛星契約者が居て、これからも無くならないことをご理解ください。 因みに、19型の「BS2Kテレビ」の消費電力は15ワット前後の省電力で地球環境にも経</p>

	<p>済的にも優しく視聴することができます。一般の庶民は、実質賃金が下がり、実質年金が目減りしている中で、日々生活をされている世帯が存在しています。NHKは、「皆様からの受信料で放送を行っています。」のミニ番組を放映しているのだから、衛星契約をしている一般庶民の末端にまで「BS4K」の番組コンテンツが視聴できることを望みます。画質は問いません。新BS2Kのサブチャンネルを使用することの検討もお願いします。最低でも、これからの社会を担う次世代の若者にも、家庭環境の違いに左右されずに、現在の「BSP」「BS4K」同時放送されている質の高い番組が、いつまでも視聴できるような番組編成をお願いします。一般庶民の意見を最後までお読み頂き有難うございました。</p>
個人	<p>修正案の中に、脱炭素化の目標の記載がなかったため、意見させていただきます。昨今、気候変動による被害が世界各地で多発しています。貴社は、気候変動についてどの放送局よりも報道を熱心にされていると、日々の放送を拝見し感じております。日本を代表とする唯一の国営放送として、2050年までのネットゼロおよび2030年までの中期計画を経営計画に入れていただきますと幸いです。</p>
個人	<p>放送強化方針の「安全安心」について、気候変動関係の情報の放送強化を期待しています。もう本当に後戻り出来ない所に来ているということを知らずに、これまで通りの生活を維持している人が多すぎるし、正直大人を尊敬出来ません。もっと正しい現実を丁寧に、それこそあまねく世代に届けてほしいです。</p>
個人	<p>全体を確認したところ、脱炭素化に関する予算が重点予算に確認できませんでした。公共放送の責任として、脱炭素を目指すことが非常に大切だと思います。2030年カーボンハーフ 2050年ゼロカーボンを目指すための、できるだけ多くの予算の配分をお願いいたします。また、フェイクニュース対策も重要ですが、1.5℃の約束を守るための気候変動対策がとても重要だと思います。経営方針としての脱炭素化の明記、また、社員や、内外への啓発のためにゼロカーボンまたはRE100（再生可能エネルギー100%）宣言の表明の検討をお願いいたします。そうすることで、多くの電力を消費して、CO2を排出しているテレビ局としても、矛盾なく気候変動の報道ができるようになります。グリーンウォッシュも意識したうえで、気候変動対策へのガバナンスの強化をお願いいたします。</p>
個人	<p>2030年カーボンハーフ、2050年カーボンニュートラル宣言をして下さい。国営放送としての責任を果たして頂きたいです。気候変動が日々深刻さを増しているのに、国営放送であるNHKが気候変動対策をしないのは納得出来ません。気候変動対策を取り込んだ経営を計画して下さい。</p>
個人	<p>公共放送という立場からも、社会全体の安全のために責任のある行動を期待しています。2030年までに温室効果ガス半減、また、2050年カーボンニュートラルを実現すること、ゼロカーボンを宣言してください。また、そのためのロードマップがしっかりわかる計画の発表をお願いしたいです。どうぞよろしく願いいたします。</p>
個人	<p>BS放送の1波削減について BS4Kが普及していない中で、BS1/BSPの1波停止は時期尚早です。BS2Kの1波では、これまでのBS1（スポーツ関連）とBSP（文化）のコンテンツをまかない切れません。今後もこれまで通り、BS1とBSPの放送体系が必要です。</p>
個人	<p>脱炭素や脱プラスチック、食品ロスへの取り組みへの予算も入れていただきたいと思います。また、それをNHKではこういうことをしています、というように放送することで社会全体に大きな影響を与えることができると思います。ぜひ前向きに検討をお願いします。</p>
個人	<p>ゼロカーボンを実現するための予算を組んで下さい。</p>

個人	NHK 経営計画の修正案について フェイクニュースが蔓延する時代に対応し、事実を見極めるための情報の取材、制作機能を強化 の点について。気候変動の懐疑論が SNS などを通して流れている今、とても大事だと思いました。気候変動の懐疑論に負けないように報道宜しく願います。 専門プロジェクトを設けるなど、災害、科学、安全保障といった社会が要請する分野の強化に取り組みます。 の部分も、気候変動や、気候変動による災害も気候危機に言及しながらの報道を宜しく願います。 最後に、予算案への追加の意見です。ここが1 番読んでほしいところです!!!! 2030 年までに温室効果ガスを半分に、 2050 年までにカーボンニュートラルに向けた脱炭素の予算化は絶対にお願したいです。 公共放送の責任として、他の主要局の先陣を切ってカーボンニュートラルの実現をしてください。NHK は頻繁に気候変動の番組や報道をしてくださっていて本当に感謝しています。ですが、そのテレビ局自体が気候危機に対する対策をしていなかったらグリーンウォッシュになってしまいます。NHK が本気を出したらこんなに速くカーボンニュートラルできるんだぞ! というところを他局にぜひ! みせてください! 応援します! 楽しみにしております! 宜しく願います!!!
個人	放送局として環境保護活動及びカーボンニュートラルに関する報道のさらなる推進、2050 年までのカーボンニュートラル宣言を発表することを求めます。
個人	私たちの未来にとってとても大切な気候変動や脱炭素予算のことについて書かれていない計画になっていたのでは意見を入れます。 2030 年までのハーフカーボン、2050 年カーボンニュートラルを実現するための積極的な予算の計上と、ゼロカーボン宣言の表明を合わせて行うことが日本の企業にとって今必要な事ではないでしょうか? NHK さんがゼロカーボン宣言をしたり、積極的に脱炭素予算を上げることができれば、他の局への影響や、気候変動報道の促進にがらと思います。正しい報道をしてくださる NHK さんに是非企業とし正しい経営のお手本となって頂きたいです。宜しく願います。
個人	公共放送の責任として、2030 年 カーボンハーフ 2050 年カーボンニュートラルを実現するための積極的な予算の計上と、ゼロカーボン宣言の表明も合わせて行うことが、企業としてのガバナンスを高めるためにお願したいです!
個人	NHK さんは電力消費が多いと聞きました。ぜひ、脱炭素の目標として 2030 年にカーボンニュートラルを実現するよう、予算に組み込んでもらいたいです。テレビでカーボンニュートラルを表明して下さったら、良い影響もあると思います。
個人	[BS2K の 1 波停波について] BSP コンテンツのが BS4K と重複しているのは承知していますが、高齢者が居住する古い住居(特にマンション)は建物が古いこともあって 4K 視聴できないことが多いと思います。 2K も 1 波は残るとのことですが、BS1 で放送されているコンテンツ特にスポーツが重視されると予想されこれまで BSP で視聴できる機会が減るのは残念です。最近地上波で BSP で放送されたコンテンツのコンパクト版が放送されていますが、内容にはやはり物足りなく感じます。 できることでしたら現状の 2K 放送の 1 波停波は、しばらく延期していただきたいところです。 難しいとしても残る BS2K 放送で、現在 BSP で放送されている素晴らしいコンテンツが削減されることなく放送されることを希望します。
個人	「5つの重点項目」について、意見があります。 文章中で触れられております、「感染症の拡大、ウクライナ情勢などの新たな課題」の中には、地球規模の課題として気候危機も挙げられます。 現在、NHK 様でも連日報道いただいております COP27 など国際的な協力はもちろんのこと、各社・各個人もこの問題を自分事として考え、早急にアクションを起こす必要があると考えます。 そのため、NHK 様自らの取り組みとしても、事業運営で排出される CO2 の削減、再生可能エネルギーへ

	<p>の電力パワーシフトなど、脱炭素化へ向けての予算化・数値目標の策定をさせていただき、重点項目の一つに盛り込んでいただくことを強く希望いたします。</p>
個人	<p>公共放送として、2050年カーボンニュートラルを実現するための計画や、公共メディアとして番組でも投げかけている社会課題み自らの組織でまずは早急に解決する事は必要ではないでしょうか？ 本修正案における計画の取り入れてと、予算の計上。ゼロカーボン宣言の表明も合わせて行うことは、企業としてのガバナンスを高めることに繋がるかと存じます。そのようなNHKであれば今後も応援したいと思っております。 ご検討をよろしく申し上げます。</p>
個人	<p>環境変化の加速に関して、ウクライナ情勢やコロナ感染症に関して言及されていますが、過去から現在までの30年ほどをかけて深刻化し、まさに今加速度的に悪化している気候変動に関して全く触れられていないことが気になりました。温室効果ガスなどの環境負荷を減らし、持続可能な社会を作っていく取り組み、それらを社会に浸透させる意思は無いのでしょうか？ 現在行われているCOP27にて、グテーレス事務総長は「われわれは『気候変動地獄』への高速道路をアクセルを踏んだまま走っている」とその深刻さについて、これ以上ないほど危機感のある言葉を使って表現していますが、日本国内にこの現状を同じ温度で感じて行動している人は本当に少なく感じています。NHKさんがこの国民の感覚と同調して危機感のない経営をしていくことは未来の世代に対しての責任の放棄だと思います。環境問題に関してはどこよりも多く特集をいくつか組まれてはいますが、経営計画にもその文言を盛り込み、行動して行って欲しいです。</p>
個人	<p>私は20代の会社員です。この度、意見を表明したい内容としましては、当該経営計画において気候変動及び、脱炭素予算などについての記載が無いことに対してです。カーボンニュートラルを実現するための積極的な予算の計上や、ゼロカーボン宣言の表明も合わせて行うことが、公共放送の責任としても強く求められている事ではないでしょうか。NHKが気候変動対策に対し積極的な姿勢を表明することは他局へも大きなインパクトになると思いますし、気候変動報道の促進にがると思います。何卒よろしく申し上げます。</p>
個人	<p>次期経営計画の重視する項目に、NHKの脱炭素化を加えて下さい。NHKが「1.5℃の約束のキャンペーン」にて、率先して気候変動による世界の現状と脱炭素の重要性を報道して下さい、とても嬉しかったです。ただ、脱炭素を訴えるNHK自身がCO2を排出していたのでは、それはグリーンウォッシュに他なりません。何の説得力も無くなってしまいます。気候変動問題の解決のためにも、日本の脱炭素を先陣切って体現していくのが公共放送のあるべき姿だと考えます。それは、命を守る報道にも繋がっていくはずで。どうか次期経営計画の重視する項目に、NHKの脱炭素化を加えて下さい。</p>
個人	<p>保有するメディアの整理・削減については有効性が高いので是非とも進めて欲しい。だが、4Kテレビに対して適切な設定方法が分からず本来の性能を生かせないなどの理由で、あまり良い印象を持っていない人も少なくないので、4Kへの統合に関してはNHKからも適切な扱い方を周知するなどしてから、慎重にやるべきだと思う。将来的な受信料の削減を実現するための投資ならば積極的にやってほしい。強化する重点項目のうち、“あまねくの追求”を実現するには、旧来の電送手段を残すのはある程度は仕方ないかもしれない。有事の際にはそれらが命綱になることも少なくない。世界遺産の一件などで多少の不祥事があるのは避けられないかもしれないが、釈明ぐらひはきちんとやってほしいと思う。NHK世論調査では、私はそれに回答するための電話を受け取ったことは一度もない。不審な電話だと思われるケースも少なくないだろうから、インターネットも活用するなどしてやり方を変えていく必要があると思う。NHKの受信契約者が予想以上のペースで減っている</p>

	<p>ようなので、人口減少の改善についても積極的な取り組みをするなどして、持続可能な経営ができるようにすべきだと思う。</p>
個人	<p>正直なところ、衛星放送のチャンネル1本化は残念です。というのは、BS1は国際情勢などについて非常に詳しい番組が充実しており、BSプレミアムは日本百名山や音楽番組、海外ドラマなど文化面で民放にはないクオリティーの番組が多いため、これらが手薄になってしまうのではないかと懸念するからです。一方で、例えばアニメ番組でも、今ではヒットしている漫画のアニメ化というケースが多く、民放と何が違うのか、と感じています。かつては「ヤダモン」や「不思議の海のナディア」といったいった、考えさせられる番組がかなりありました。また「経済最前線」のような経済番組がスポーツ番組などと統合されて、経済に特化されなくなってくるなど、報道分野にもクオリティーの低下を感じるこの頃です。もしBSの1本化がもはややむを得ない場合でも、NHKには特に国際情勢、経済情勢、そしてクオリティーの高い、高次元のエンターテイメントの追求を続ける、出来れば、強化していただきたいと思います。もし、BSを一本化するのであれば、BSにおける国際報道のニュースや以前の経済最前線のような番組をNHK総合テレビに移動させ、総合テレビを報道中心に進化させ、大河ドラマなど歴史を学ぶような番組はEテレに、クオリティーの高い映画や音楽番組を高画質のBSにとというように各チャンネルの役割分担を明確に整理し直す事や民放を思わせる、あるいは民放でも制作できる様なエンターテイメントであれば思い切って廃止するという番組の再考が必要だと思います。そうすれば、より多くの国民が今以上に、NHKの存在意義を理解出来るようになるのではないかと思います。逆に民放的な番組を増やし、報道や文化のクオリティーを下げればNHKは本当に存在意義を更に疑問視されてしまうのではと危惧しております。思い切った番組再編を期待いたします。</p>
個人	<p>温暖化対策は、待った無しの課題である。最大の放送局として、どう向き合うのか？脱炭素の対策をきちんと明文化して、予算もつけるべき。メディアとしての責任は重大である！また放送時間さえも検討してしかるべきではないか？</p>
個人	<p>いつも素晴らしい番組を放送して下さりありがとうございます。ひとつ気になるのは、脱炭素などの環境に配慮した計画は特にないのかなというところです。書いてないだけで、既に色々取り組んでいらっしゃるのならすみません。環境問題に関する番組も数多く制作されているので、NHKさん自身もメディア代表として、率先して取り組んでいくと、他の民法も続いていくのではないかと思います。これからも楽しみに様々な番組を視聴して参ります。</p>
個人	<p>放送波削減：日本人が、年代別で、1日平均何時間くらいテレビを見ているのか等々のデータを十分に分析の上、年間どのくらい番組を制作すれば十分であるのか、それを放送するには何チャンネルあれば十分か、真剣にご検討いただきたい。温暖化ガス排出削減、省エネを推進するのであれば、深夜帯放送も縮減しても構わないのではないのでしょうか。NHK第2 ラジオ語学放送は堅持していただきたい。受信料：ケーブルテレビシステムが導入されている集合住宅居住者に対して無条件に追加受信料を負担させるような制度は即、止めていただきたい。現在の技術をもってすれば受信料を払わない者にたいしては受信をブロックすることは可能のはずです。見もしない放送に対して受信料を負担させられるのは最も不満です。その他：昔のNHK放送を知っている者から、現在のNHKは他の民放と「どこがどう違う」と問われたらどのようにお答えになりますか？確かに企業の商業放送は流れません、しかしながらNHK番組の自己宣伝にはかなり時間を割くようになっていきます。また民放で番組を持っておられる芸人さん、タレントさんがNHKにおいてもキャスターを務め、民放かと思っていたらNHKだった</p>

	<p>と言う番組が数多くあります。朱に交わっても赤くならないで欲しい、毅然とした番組制作を行なっていただきたいです。以上</p>
個人	<p>公共放送の責任として、2030年カーボンハーフ 2050年カーボンニュートラルを実現するための積極的な予算の計上と、ゼロカーボン宣言の表明も合わせて行うことが、企業としてのガバナンスを高めるためにお願いしたい！ NHKは消費電力がとても大きく、NHKがゼロカーボン宣言をしたり、積極予算を上げることができれば、他の局への影響や、気候変動報道の促進にがると考えます あらゆる建物をZEB改修を行い 最大に太陽光発電を設置してください</p>
個人	<p>予算案について 現在の流れとして、企業であれば当然 ESG 投資を意識した経営を視野に入れています。 貴法人でも、2030年カーボンハーフ、2050年カーボンニュートラル達成に向け予算をしっかりと組み、脱炭素化を計ることが必要だと考えます。 是非、次期経営計画の重視する項目に脱炭素化を加えて頂きたいです。 テレビ離れが進む今日でも、貴局のもつ公共放送としての影響力・責任は大きいと感じています。 特に教育や思考の基礎を築く時期であるから小学生低学年までの子ども達への影響は大きく、この時期に良質で正確な情報を伝えることは重要です。各番組での子ども達への社会課題や気候危機問題へのアプローチの仕方は素晴らしいです。 子ども達の将来を左右する問題でもありますので、継続及び強化していただきたいです。 どうぞよろしくお願い致します。</p>
個人	<p>公共放送の責任として、2030年カーボンハーフ 2050年カーボンニュートラルを実現するための積極的な予算の計上と、ゼロカーボン宣言の表明も合わせて行うことが、企業としてのガバナンスを高めるためにお願いしたい</p>
個人	<p>衛星波の削減をするなど非常に不愉快で大反対です。 逆に増やしていただきたいです。 どうしても削減というのなら4Kは不要なので削減は4Kにさせていただきたいです。 4Kは視聴できないし、うちで一番大きい46型のテレビでも2Kでも不満も無いですし、4Kでなければというような巨大テレビは殆どの家では邪魔になるか置けないかではないでしょうか？ 更に将来的に4Kの1波にされてしまつては、4Kが欲しくなるような巨大テレビを買う気も無いのでBSは視聴できなくなります。 チャンネル削減による魅力の低下は3-1=2ではありません。 3-1=1かそれにすら満たないかもしれません。 更に停波前に「画面上の周知等」と書いてありますが非常に迷惑です。 アナログ放送の終了前に散々、快適な視聴を邪魔するテロップに悩まされ続けたあのストレスの毎日が再びかと思うと今から憂鬱です。 録画で消えないタイプのテロップだった場合はブルーレイに保存する番組も台無しになります。 地上波は地震情報、気象情報、交通情報、JR情報、ニュース速報等で頻繁に画面を汚され、録画保存の際にも消えないタイプのテロップなので嫌いです。 地上波は録画の際には消えるテロップにして頂けないのであれば、一層の事NHK総合はニュースや災害などの情報専門のチャンネルにして、それ以外の番組はBSをもう1チャンネル増やしてそちらに移していただきたいです。 とにかく受信料を僅かばかり値下げする程度で、偉そうに値下げアピールをされてもチャンネル削減されては実質は値上げ同様です。 値下げしてもチャンネル削減するのなら最低でも半額以下にしなければ値下げアピールなど不愉快です。 値下げなどいらないのでチャンネル削減はやめていただきたいです。</p>
個人	<p>NHK経営計画（2021-2023年度）の修正案について。 NHK経営計画（2021-2023年度）の修正案に脱炭素化に向け、2030年までに温室効果ガスを半分に削減、また2050年カーボンニュートラルへ向けた取り組み案と予算を盛り込んでください。 日頃から防災や気候変動関連の番組や報道をされていて、とてもありがたく拝見しています。 NHKさんが報道されると他局も続いて報道する印象があります。最近では1.5度の約束キャンペーンにも賛同されていて素晴らしいと感じ</p>

	<p>じました。そんな中今回の経営計画修正案に脱炭素化に向けた具体的な取り組みや予算が盛り込まれていないことに残念に思いました。・2030年までに温室効果ガスを半分に削減・2050年カーボンニュートラルに向けた具体的な取り組み案と予算案を追加で盛り込んでください。NHKさんが出されている環境経営アクションプランはとても詳細でわかりやすく、20代で気候変動の影響を考え未来に希望を見出しづらい者としてとても励まされる物でした。修正案に多々盛り込まれている災害、防災につながる気候変動対策として、具体的な取り組み案と予算案をNHKさん“全体”の経営計画にも盛り込んでください！国営放送として日本そしてメディアの脱炭素化の道を開き、グリーンウォッシュにならない格好いい局になってください！何卒よろしくお願いします。</p>
個人	<p>経営計画のうち、放送波削減対象を見直し、「EテレとFMを削減して、新たにスマートフォンでも受信可能なマルチメディア放送」の検討の開始を要望し、AM波の1波削減に反対します。現在は、「番組表に従った番組を見る」ことから、「個々の生活に従って、個々の好みで番組を見る」にニーズが変わっています。NHKは過去に多くの番組コンテンツを作り、広告放送を行わないことから、民間放送が冷淡な番組ニーズを掬うことができると感じます。そこで、EテレとFMを削減して、過去に民間が「モバHO」や「NOTTV」で手掛けたマルチメディア放送をNHKが有料で実施してほしいと考えます。同時に、地上波デジタル総合テレビは、日常のセーフティネットとして、自治体や公共広告機構のCMを認めて、現在のラジオ放送のように受信料徴収をしないチャンネルにしてほしいと思います。また、2波残すAMラジオは最大出力を1MWにし、送信所も広域エリアをカバーできるように、再配置を行い、『少数局、高出力のAM放送体制』で2波体制を存続してほしいと思います。</p>
個人	<p>私は、衛星放送の黎明期に（旧）郵政省通信政策局で衛星放送の普及に従事した経験をもっております。BSのチャンネルを削減することにつき、反対の立場で意見を申し上げます。BSには放送ニーズの多様化に対応することが期待されて放送が始まりました。今日までNHKのみならず、民放でも衛星放送があり、様々な番組で放送文化を豊かにしてくれているかと思えます。今般、BSチャンネル数の削減が経営計画修正案で掲げられました。当然、提供される番組数は削減され、楽しみにしていた番組は打ち切られることに失望する人も少なからず出てくるはずですが。NHKの番組は、長年、制作側のNHKと視聴者とで積み上げてきた日本の失ってはならない文化であり、それだけに、懐かしいものが多くあり、今後もそうであって欲しいと願っています。修正案では「新しいNHKらしさ」「強靱化」といった文言が並んでいますが、具体性に欠け、いったい今後、NHKの番組内容がどのように変化していくのか、とても心配です。修正案で掲げられた「新しいNHKらしさ」「強靱化」は、権限を有する前田会長の個人的な考えであるかと推察しますが、その考えは、NHKを営利追求を目的とした民間企業と同一視していることにもとづいているのではないかと感じてなりませんし、修正案を了解した経営委員会にも不信感を抱きました。今後ともBSのチャンネル数を削減せず、従来どおり番組を制作してくださることを強くお願いします。1割程度の受信料の削減と引き換えに番組の多様性が失われることなど、何らありがたいとは思えません。最近、将来のチャンネル数の削減の準備なのでしょうが、総合、BSとも再放送が増えて、NHKがやせ細っているような気がしてなりません。どうか、BSチャンネル数の削減は撤回してくださるよう、重ねてお願いします。以上のではないかと感じてなりませんし、修正案を了承した経営委員会にものらしいものが多く、見てみたいとる</p>

個人	いつも気候変動に関して、積極的に放送して下さりありがとうございます。以前、クローズアップ現代に出演させていただきました。今回の計画では、貴社の脱炭素化について特に言及されていませんでした。ぜひ、気候変動を積極的に報道して下さる貴社だからこそ、貴社自身の脱炭素化の計画を盛り込んでいただきたいです。ぜひ、よろしくお願いします。
個人	<p>(1) 学生への免除拡大について 説明資料 11 ページ目/28 ページ中 「受信料の値下げによる還元」 「学生への免除を拡大し、被扶養の学生についても原則受信料を免除します。」について 経済的に苦しい学生が増える中で、学生への免除拡大は有益なことです。その際に、当然ですが国籍等にかかわらず海外からの留学生にも適用するとともに、主要言語（少なくとも英語）による説明文をNHKの公式サイトに掲載し、留学生に対して免除手続きをわかりやすく説明してください。</p> <p>(2) 半年払、年払いの割引率の適正化について 説明資料 17 ページ目/28 ページ中 「視聴者のみなさまへの“還元”について」 現在、月払いに比べて年払いの割引率は7.1%です。自動車保険の場合はそれより小さい5%程度です。銀行金利が低水準であることや、月払いの人は年払いの人と比べて経済的に苦しいこと、1回あたりの金融機関の引き落とし手数料を考慮すると、年払いの割引率を小さくして、公平を図ることも重要ではないでしょうか (3) 「5. 人事制度改革 組織の機能を最大限発揮するための“人財”改革を推進」について 説明資料 26 ページ目/28 ページ中 (1) 記者のメールアドレスの付け方の統一を 現在、正規職員である「記者」と非正規職員である「記者(スタッフ)」とでメールアドレスの付け方が異なっています。これは差別的にも見え、また取材を受ける側にとっては、どちらであっても関係ありません。「多様な人々がそれぞれの働き方で力を発揮できるよう、ダイバーシティを推進する」ためにも、正規・非正規でメールアドレスの付け方に差を設けないように改めるべきです(他の職種についても同様)。</p>
個人	「BSプレミアムの停波について」 足が不自由で車イス生活を送っている83歳の母は、家にいるときのほとんどをBSプレミアムを見て過ごしています。旅や自然・歴史・料理など良質な番組が多く、自由に出かけられない母にとって、BSプレミアムは楽しみの1つになっています。それが2024年3月末でなくなると知り、とてもショックを受けています。放送内容はまだ発表されていませんが、なんとなくBSプレミアムの番組は、「新BS4K」に移行するようになります。我が家にテレビは3台ありますが、どれも4K放送は見られず、壊れてもいないのに新しく4K放送が見られるテレビを買う気にもなれません。いろいろな事情があるとは思いますが、4K放送が見られない世帯でも、今までのBSプレミアムの番組が見られるような編成をしてほしいです。現在BS1はスポーツを中心に放送していますが、それがそのまま「新BS2K」に移行したら、我が家はNHKBSで見る番組がなくなってしまいます。「新BS2K」は、今のBS1とBSプレミアムの番組をバランス良く編成してほしいです。よろしくお願いします。
個人	いつも報道をありがとうございます。NHKさんの気候変動対策について ・会社全体の気候危機対策を進めていただきたいです。そのために、①2050年カーボンニュートラル宣言と 2030年 カーボンハーフの目標を表明、②上記を実現するための予算を計上をしていただきたいです。テレビ局の中で、NHKさんの積極的なリードを期待、楽しみにしています。よろしくお願いします。
個人	■「保有するメディアの整理・削減」『衛星波は2Kのうち1波を削減』について ■ 経営スリム化のため、放送する番組数を減らすことは理解できます。しかし、それを衛星2Kチャンネルの削減という、視聴者の利便性に直結する話に結びつけるのは、論理の飛躍が過ぎます。4Kの放送をそのまま2Kにダウンコンバ

個人	<p>「強化する重点項目」に、NHKの気候変動対策および脱炭素化を追加していただくようお願いいたします。災害や安全保障（エネルギー含む）、感染症、地域課題などと密接に有機的に関係する気候変動には、まず第一に速やかに脱炭素化を実施していくことが肝要です。NHKは率先して、気候変動についてクローズアップ現代や各種番組で報道してくださり、心から感謝しています。一方、報道している内容と矛盾するかのように、NHKの脱炭素化が進められていない、現状の経営計画では目標や進捗すらわからない状況は、グリーンウォッシュであると共に、視聴者の情報のアクセスする権利を奪ってしまっているのではないのでしょうか。徹底した構造改革の今こそ、脱炭素化の方針追加と予算の策定をお願いいたします。</p>
個人	<p>○「保有するメディアの整理・削減について」の意見（P6） 今回の経営計画では2023年12月に番組改定を行い、2024年3月末にBSプレミアムを停波します。新BS2Kでは“ライブ感を重視した機動的な編成を行う”とのことですが、現在のBS1のようにスポーツ中継や報道・ドキュメンタリー中心の編成となり、BSプレミアムで楽しんでいた質の高いドラマ、音楽などの教養娯楽番組がBS4Kに移行したり、番組自体が無くなってしまふことを危惧しています。なお、一部の番組は地デジ総合に移行することも想定しますが、地デジ総合は報道優先の編成で他の番組は軽視されていると感じています。例えば、先日のアメリカ中間選挙の開票速報のためにドラマなどがL字画面で小さくなってしまふと安心して楽しむことはできません。○受信料の値下げによる還元についての意見（P11） BSプレミアム停波の代償がわずか200円の値下げでは、今までより割高感が増します。新BS2Kで見たい番組が少ない場合は衛星契約を解約することを考えます。（補足：わが家のテレビやレコーダーは4K対応ではありませんが、今のところ不具合もなく使用しています。BS4Kを見るために、30万円以上もかけてテレビとレコーダーを買い替えたくありません。）</p>
個人	<p>●9頁及び16頁「あまねく伝える」及び「地域インフラ投資強化」／「経営資源のコンテンツ集中」について： 収支上の経営立て直しプロセスは実質的に終了したといえる。＝現会長の役割は終了したといえる。英国BBC、米国ABC、等比、今、掛けているのは、NHKの国際報道力の相対的「質」の水準の向上 ウクライナ情勢にしても、国際報道機関で現地入り法づ押ししていなかったのは、NHKくらい。安全確認後に入っても、海外多極との比にならない。畢竟、国内優先前提、国際放送相対同程度の関与の放置・置き去り。コンプライアンスの軽視： コンプライアンス委員会廃止、同担当役員不存在化等。女性登用の軽視・棚上げ経営 暫定とはいえ、法規での履行義務伴う経営課題を実質的トータル無視。新規採用者における女性比率（総合職・一般職も分別しないで国会で答弁しても、前記両職種別、管理者女性比率等、開示を求められずとも、実態を開示すべき。●●選手のペーブルース記録超え放送の際の、人種差別放送を指摘されても、改善することのなかった放送スタンス。米では、差別をしていた黒人リーグに対しての記録を尊重しての、大リーグだけの記録でなしに、「併せ」放送を実施。公共放送としては、●●選手重用としても、差別放送をすべきではない。●以下、ラジオ第1放送について： テレビ放送にもいえるが、AI利用による合理化分野を明確にすべき。∴、人員削減に直結した合理化策、故に、職員の最大の関心事といえる。編集者の原稿を読むアナウンサーは、明日にでもAI代替可ともいえる。仮に、為替等の変動実況がどうしてもニュースに必要なならば、AIでの対応可といえる。●●深夜アナの「家族」（関連投稿済み）は、やくざかマフィアともいえるひょうげん。なぜ、放置しておくのか。以上。</p>
個人	<p>「NHK経営計画（2021—2023年度）の修正」に関する件について、下記の通り意見提出いたします。【意見内容】①NHK本体とグループの一体改革で子</p>

	<p>会社・団体の統廃合や削減とあるが、どのように削減するか等、具体的な数字無く不明瞭で国民向けのパフォーマンスにしか感じない。法人数を減らしても規模が統廃合前と変わらないのでは意味がない。NHKファミリー企業（天下り団体）根絶に向けて国民の納得のいく資料を出すべきである。②「集金人による巡回訪問営業」を廃止して「訪問によらない営業」に転換とあるが、ネットや週刊誌で報道された集金人の対応や言動をはじめとする問題点について説明や謝罪も無く何事も無かったかのようにするのはどうかと感じる。③情報開示請求が不十分である。税金と化している受信料で徴収しているのにもかかわらず番組出演者のギャラや制作にかかる費用、その他運営にかかわる情報公開が積極的ではない。また情報公開法の対象機関では無く、法的根拠が無い為、開示請求があっても恣意的に非開示にできる。報道機関かつ公的機関としては非常に問題で許されるべきことではない。④チューナレステレビが最近の流行であり、合法的にNHKに関わり無く縁を切ることができる。即ちNHKの収入が減るということであるが、役職員の危機感が全く感じられない。現状の既得権益や偏向報道、高コスト、国民から税金と化している受信料で高給・高待遇を享受し、さらにはスマホ利用者から受信料を徴収しようと馬鹿げた考えを持っている役職員らには到底理解することが難しいのではないかと思う。その最たる例が●●●●が報じた高額コンサルタント発注ではないかと思う。よって、令和の時代において在るべき姿はNHK民営化か●●●●●●●●氏が買収したツイッター社の社員大量解雇を含めた大規模リストラのような大規模改革案を実行しない限り、視聴者や国民の理解、納得を得られず、NHKの未来は無い。</p>
個人	<p>最近の1チャンが以前よりつまらない番組が増え、BSばかり見えています。今日BSを1本かされると伺い、要望を提出します。①国際報道のような現在の世界で起きている内容 ②BSプレミアムなどで扱われる歴史、文化面での報道 ③世界ふれあい街歩きに見られる地球上の散策 ④生き物の生態を扱う貴重な報道 ⑤こころ旅～日本の津々浦々に出会える貴重な風景 ⑥新日本風土記～地域の歴史や引き継がれている行事 ⑦美の壺やイッピンのような芸術性豊かな工芸品の報道 ⑧他にも多々 など学術性や映像そのものに癒しや、芸術性の高さ、格調の高さ溢れる番組を是非継承願います</p>